

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策評価シート

政策	8
----	---

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策担当部局	震災復興・企画部, 環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農政部, 水産林政部, 教育庁
			評価担当部局	保健福祉部

政策の状況

政策で取り組む内容

生涯を安心して暮らすためには、生活を支えるための安定した経済基盤が必要である。このため、だれもが働きやすい労働環境の整備やスキルアップ、就職支援などにより、安定的な雇用の維持・確保に取り組む。

特に、今後、人口減少による労働力不足が懸念される中、その解消を図るためには、意欲のある高齢者が仕事や地域活動などに活躍する機会を創出していくことが必要であり、企業・NPO・市町村とも連携しながら、こうした人々の就業機会の確保や社会貢献活動等に参加するための環境づくりを進める。

また、障害者への支援についても、障害による不便さを社会全体で補い、生活の場や自立した生活を送るための就労の場の確保などを進め、生きがいを持てる環境を整備するとともに、障害の有無にかかわらず、だれもが安心して生活できる地域社会の実現を目指す。

一方、生涯現役でいきいきと暮らしていくためには、若い時から健康に対する意識を高めることが重要であることから、県民の心と体の健康づくりを進める。併せて、高齢者の見守りや生活支援などの被災地支援のノウハウを生かした地域支え合い体制を構築するとともに、介護が必要になっても地域で自分らしい生活ができるように地域包括ケアシステムの構築を推進する。

さらに、県内の各地域において、生涯を通じて必要な医療を受けることができる体制や、感染症の集団発生等に備えた健康危機管理体制、さらには体系的な救急医療体制を充実させる必要がある。このため、医療機能の集約化、拠点化、地域間の役割分担等を進め、医師確保や医師の地域的偏在の解消等を図るとともに、新たに設置された医学部への支援をはじめとする医療従事者の育成・確保等を実施し、県内の医療提供体制の整備を進める。

県民一人ひとりが誇りを持ち、自分らしい生き方を実現するためには、全ての人の人権が尊重されることが基本であることから、権利擁護のための体制整備や県民の意識啓発等を進める。

また、意欲や興味に応じて学んだり交流したりするなど、生涯を通じて潤いのある生活を送れるよう、多様な学習機会や文化芸術・スポーツに親しめる環境整備を一層推進する。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成30年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況		施策評価	
			実績値(指標測定年度)	達成度		
18	多様な就業機会や就業環境の創出	995,826	基金事業における新規雇用者数(人)[累計]	96,587人(平成30年度)	B	概ね順調
			正規雇用者数(人)	667,100人(平成30年度)	A	
			高年齢者雇用率(%)	13.7%(平成30年度)	A	
			新規高卒者の就職内定率(%)	99.0%(平成30年度)	B	
			ジョブカフェ利用者(併設の仙台学生職業センターを含む)の就職者数(人)	3,565人(平成30年度)	C	
			障害者雇用率(%)	2.05%(平成30年度)	B	
			介護職員数(人)[累計](取組21から再掲)	31,400人(平成29年度)	C	
			第一次産業における新規就業者数(人)(取組10から再掲)	—(平成30年度)	N	
19	安心できる地域医療の充実	2,977,139	県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数(人)	113人(平成30年度)	A	概ね順調
			病院収容時間(分)	40.7分(平成29年)	C	
			病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士)の数(人)	3,122人(平成29年度)	A	
			新規看護職員充足率(%)	90.2%(平成30年度)	A	
			認定看護師数(人)	324人(平成30年度)	C	

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成30年度 決算(見込) 額(千円)	目標指標等の状況	実績値	達成	施策評価
				(指標測定年度)	度	
20	生涯を豊かに暮らすための健康づくり	1,028,273	健康寿命(要介護2以上の認定者数をもとに算定したもの)男性	79.62年 (平成28年度)	B	概ね順調
			健康寿命(要介護2以上の認定者数をもとに算定したもの)女性	84.20年 (平成28年度)	B	
			3歳児のむし歯のない人の割合	79.3% (平成28年度)	A	
			自殺死亡率(人口10万対)	16.9% (平成29年)	A	
21	高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり	1,462,842	認知症サポーター数(人)[累計]	215,303人 (平成30年度)	A	概ね順調
			介護支援専門員に対する多職種連携に向けた支援回数(回)[累計]	136回 (平成30年度)	A	
			週1回以上実施される住民運営の介護予防活動参加率(%)	1.7% (平成29年度)	C	
			生活支援コーディネーター修了者数(人)[累計]	728人 (平成30年度)	A	
			特別養護老人ホーム入所定員数(人)[累計]	11,972人 (平成30年度)	B	
			介護職員数(人)[累計]	31,400人 (平成29年度)	C	
22	障害があっても安心して生活できる地域社会の実現	1,564,695	就労継続支援B型事業所における工賃の平均月額(円)	17,862円 (平成29年度)	C	概ね順調
			グループホーム利用者数(人)	2,267人 (平成29年度)	B	
			入院中の精神障害者の地域生活への移行入院後3ヶ月後の退院率(%)	53.1% (平成27年度)	B	
			入院中の精神障害者の地域生活への移行入院後1年後の退院率(%)	85.1% (平成27年度)	B	
			入院中の精神障害者の地域生活への移行長期入院者数(在院期間1年以上)(人)	3,133人 (平成29年度)	C	
			「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の累計交付件数(件)	369件 (平成30年度)	A	
23	生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	916,242	みやぎ県民大学講座における受講率(%)	84.5% (平成30年度)	A	概ね順調
			市町村社会教育講座の参加者数(人口千人当たり)(人)	732人 (平成29年度)	B	
			みやぎ県民文化創造の祭典参加者数(うち出品者・出演者等の数)(千人)	1,074千人 (17千人) (平成30年度)	A	
			総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率(%)	71.4% (平成30年度)	C	

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」

C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

評価の理由・各施策の成果の状況

・生涯現役で安心して暮らせる社会の構築に向けて、6つの施策を実施した。

・施策18の「多様な就業機会や就業環境の創出」については、県内の雇用情勢は、被災企業の事業再開や復興需要による求人の回復に加え、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業による産業政策と一体となった安定的な雇用の創出などにより、有効求人倍率は1倍を大きく上回るなど、一定の成果があったことから、指標1については目標を下回ったが達成率は99.8%で「B」となっており、指標2及び3について「A」となっている。指標4は目標を下回ったが、学校現場で早い時期からの進路指導の実施や合同企業説明会や合同就職面接会を開催したことなどにより、新規高卒者の就職内定率は99.0%（H31.3末現在）と非常に高い水準となっている。また、指標5については、目標値を下回ったが、雇用環境が良好なことからジョブカフェ等を利用せずに就職している層が増加していると考えられる。指標6の障害者雇用率についても、7年連続して過去最高を更新し、法定雇用率達成企業割合は49.2%と全国平均の45.9%を超えていることから、本施策としては、「概ね順調」とであると判断した。

・施策19の「安心できる地域医療の充実」については、医学生修学資金貸付事業での義務年限にある医師の増加やドクターバンクでの新規採用、自治医科大学関係事業により、政策的に配置できる医師の数が着実に増えたこと東北大学における専門医養成配置に向けた取組への支援等により不足する診療科の医師確保に寄与したこと、医療福祉の就職説明会等により、リハビリテーション専門職の確保が図られていること、質の高い看護職員の養成、県内施設への就職促進、勤務環境改善による定着化・離職防止、有資格者の復職支援などに取り組むことにより、看護職員が一定程度確保されていることから、指標1、3及び4について「A」となっている。目標を下回った指標2及び5は、ドクターヘリの運行等により、前年比△0.4分の短縮が図られたこと、伸び率は鈍化しているものの、県内の認定看護師は確実に伸びており、質の高い看護提供や地域へのコンサルテーションによる看護職員全体の資質向上に寄与していることを踏まえ、本施策としては、「概ね順調」とであると判断した。

・施策20の「生涯を豊かに暮らすための健康づくり」については、第2次みやぎ21健康プランに基づき、「栄養・食生活」「身体活動」「たばこ」分野において重点的な取組を継続するとともに、「スマートみやぎ健民会議」を核とした健康づくりに関する県民運動を推進し、健康づくり優良団体表彰や管理者等セミナーの開催、みやぎヘルスサテライトステーションの設置やスマートみやぎ健民会議応援企業制度等の創設等を通じて、健康づくりの取組を拡大している。また、施策目標に掲げているがん対策、食育、感染症対策等に関する事業でも、普及啓発や体制整備等により、一定の成果が出ており、目標指標1～3について、「A」又は「B」となっていることから、本施策としては、「概ね順調」とであると判断した。

・施策21の「高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり」については、目標指標1～2及び4～5で目標値を超えるか、あるいは目標値に近い数値であったことから「A」又は「B」となっており、施策の目的である高齢者の「地域参画や元気な活動の推進」「介護が必要になっても安心して生活できる環境づくり」「権利擁護の体制整備」について、概ね順調に推移している。目標指標3については、目標値を下回ったが、住民運営による介護予防活動への参加人数や活動拠点数は増加しており、今後は進展が見込まれ、本施策としては、「概ね順調」とであると判断した。

・施策22の「障害があっても安心して生活できる地域社会の実現」については、「就労移行支援事業所機能強化事業」の実施の他、就労移行支援事業所の個別支援等を行い環境整備を行ったほか、引き続き工賃向上を図るための事業所支援に継続的な工賃水準の引き上げに取り組んだ。また、精神障害者や重度の障害者を対象としたグループホームの整備支援等を行い、グループホーム利用者数が増加している。精神科病院に入院している精神障害者の地域移行については、「県保健所における措置入院者等への支援ガイドライン」を作成し、危機介入から退院後の生活まで切れ目のない支援を行うとともに、検討会議を開催し、退院支援に取り組んだ結果、入院後3ヶ月後の退院率及び1年後の退院率は目標値に近い数値であったことから、目標指標2、3-1及び3-2については、「B」となっている。また、医療的ケアが必要な重症心身障害児者等の支援のため、受入ベッドを確保（2か所2床）するとともに、情報の集約や事業所間の連携強化、ノウハウやスキルの共有などについて検討を行い、平成30年度のコーディネーター配置につなげた。さらに、早期発見、早期療育が有効とされる発達障害者支援について、体系的に整理し、一次支援から三次支援までの役割を明確化し、連携強化を図る体制の見直しを行った。目標指標に到達していないものもあるが、各指標に関連した取組は一定の進捗が見られることから、本施策については「概ね順調」とであると判断した。

・施策23の「生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興」については、多様な学習機会を提供し、地域において生涯学習を推進する人材を育成するため、みやぎ県民大学を開講し、受講率が指標1となっている目標値を上回り「A」、指標2の「市町村社会教育講座の参加者数」の達成度は「B」であった。総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率については、目標値には達していないものの、東松島市に新しい総合型クラブが設立されるなど、平成30年度末で24市町に51クラブが設立されており、一定の成果が見られる。さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の競技会場予定地である本県の機運醸成に向けて、26校をオリンピック・パラリンピック教育推進校として指定し、実践に取り組んだほか、市民フォーラム、教員セミナーを実施した。スポーツ指導者を育成する目的で、スポーツリーダー及びアシスタントマネージャー養成講習会の開催や県内7圏域で「宮城ヘルシー2018ふるさとスポーツ祭」の開催により、スポーツの振興を図った。「みやぎ県民文化創造の祭典」に関する取組については、参加者数は前年度を7万人ほど下回ったものの、目標値は上回った。多くの県民が文化芸術に触れ、親しむ機会を提供し「A」となっている。施策の目的である「生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興」は、各取組において一定の成果が見られることから、本施策の評価は「概ね順調」と判断した。

・生涯現役で安心して暮らせる社会の構築については、保健・医療・福祉の各分野における取組を推進していくとともに、県民の生活を支えるための経済基盤の確保や生涯学習社会の確立に向けた取組を行う必要がある。施策18から23までが「概ね順調」であることから、本政策全体としては、「概ね順調」に推移していると判断した。

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・施策18について、県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、良好な状況が続いているものの、有効求人倍率(H31.3現在)を見ると、介護が3.74倍、建設が4.53倍、土木が5.17倍、水産加工が3.03倍であるのに対して、事務的職業は0.46倍となるなど、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生している。また、県内の新規卒者の就職した後の新規高卒者の3年以内の離職率は、平成27年3月卒で40.8%と、減少傾向にはあるものの全国平均より高い状況にある(全国平均は39.3%)。県内の障害者雇用率も、7年連続して過去最高を更新し、全国平均と同率となった。しかし、令和3年4月に法定雇用率が引き上げられるため、更なる取組の強化が必要である。県における介護職員数は31,400人(平成29年度時点)であり、令和元年度には34,548人、2025年(令和7年度)には39,635人が必要と推計され、介護職員の必要数(需給ギャップ)は、4,755人と見込まれることから、将来も見据えた介護人材の確保対策が重要である。また、公益財団法人介護労働安定センターが全国の介護事業所を対象に実施した「平成29年度介護労働実態調査」の結果によると、介護職員の採用が困難である原因として、「同業他社との人材獲得競争が厳しい」と回答した事業者が最も多く、次いで「他産業に比べて労働条件等が良くない」と回答した事業者が続いている。</p>	<p>・施策18については、「緊急雇用創出事業」により被災求職者等に対して、産業政策による支援と一体となった安定的な雇用・就職機会を創出する。また、沿岸地域における雇用のミスマッチの解消を図るため、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者の掘り起こしやマッチング支援、職場見学会など、求職者にとって効果的な取組を実施する。新規学卒者については、宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、被災地域に配慮して「みやぎ出前ジョブカフェ」を実施する。職場定着対策については、「キャリア教育セミナー」を開催するとともに、「若者等人材確保・定着支援事業」により、単独で職員研修を実施するのが難しい中小企業等向けに、新入社員を対象とした合同研修会・交流会の開催等を行う。さらに、職場定着に課題を抱える企業への専門家の派遣や事業所間の情報交換のためのセミナーの開催を行うことにより早期離職の防止を図る。宮城労働局など関係機関と連携して障害者雇用に係る要請を実施するほか、関係機関と連携して合同就職面接会、障害者就職支援セミナー等を開催し、障害者の就職支援に取り組む。また「障害者雇用アシスト事業」により、関係機関と連携しながら障害者雇用率の引き上げにより新たに障害者雇用率算定の対象となる企業を重点的に訪問し、障害者雇用の普及啓発を行うほか、特別支援学校等の見学会を開催し、障害者に対する理解を深めてもらうための取組を行う。さらに、精神障害者の求職者が増加していることから、精神障害者雇用推進セミナーを開催する。介護人材の確保が喫緊かつ重要な課題であることから、介護関係団体が参画する宮城県介護人材確保協議会と連携し、「多様な人材の参入促進」、「職員の資質向上」、「労働環境・処遇の改善」を3つの柱として、介護人材の確保・養成・定着に向けた取組を引き続き推進する。介護人材の定着を図る上で職員の離職防止に向けた取組が重要であることから、介護施設の経営者・管理者等を対象に、処遇改善や職場環境改善の意識啓発を図るためのシンポジウム等を開催する。多様な人材の参入を図るため、生徒・学生への介護職の理解促進、子育てを終えた主婦、元気高齢者、外国人など対象を絞った働きかけなどに取り組む。</p>
<p>・施策19について、東日本大震災による津波被害が甚大だった沿岸部ほど、救急医療など充実した地域医療体制が求められているが、医師、看護職員などの医療系人材については、県全域および二次医療圏では増加傾向にあるものの、仙台市を除き全国平均に比べ低い状況が続いている。また、小児科医や産婦人科医が特に仙台市内に集中しているため(小児科医71.8%、産婦人科医64.7%)、他地域への誘導による偏在解消を進める必要がある。救急搬送については、救急医療体制の強化、救急車や医療機関の適正利用を促す取組が必要であり、ドクターヘリについては、機動性や広域性などの特性を活かした効果的な運航ができるよう、引き続き関係機関と連携して対応する必要がある。</p>	<p>・施策19については、地域医療介護総合確保基金を活用した医療従事者の確保・養成のための各事業を着実に実施するとともに、地域医療整備の基本となる医療系人材の確保に向けて奨学金制度や環境整備など、引き続き効果的な事業を実施する。また、ドクターバンクや医学生修学資金貸付等により、県内自治体病院勤務医師の増加を図るとともに、東北医科大学からの今後の継続的な医師輩出を見据えた体制整備の検討を行い、医師・診療科の偏在解消に取り組む。救急医療の機能に応じた役割分担の進展に努めるほか、救急搬送情報共有システムの運営や適正受診を促す電話相談事業等を着実に実施することにより、病院収容時間の短縮を目指すとともに、ドクターヘリの効率的かつ安定的な運航体制が確保されるよう、関係機関と継続して調整していく。</p>
<p>・施策20について、メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合、脳血管疾患年齢調整死亡率、肥満、塩分摂取、飲酒、喫煙、運動等の指標が、全国下位にある状況が継続しているほか、成人のみならず子どもの肥満傾向児の割合も全国に比べて高い状況にある。地域毎のデータ分析を行った結果、生活習慣等の地域の健康課題の特性が明らかになったことから、地域特性を踏まえた対策が必要である。3歳児のむし歯のない人の割合は着実に増加しているが、全国的に見ると依然低い水準であることから、引き続き乳幼児及び児童・生徒のむし歯予防を図っていく必要がある。仮設住宅等入居者及び災害公営住宅入居者に関する健康調査の推移から、全体的に健康状態は改善傾向にあると感じられるものの、今後、仮設住宅等での生活の長期化や災害公営住宅への移転に伴う、環境の変化、高齢化の進行等による被災者の方々の様々な健康問題の発生が懸念され、支援の継続が必要である。</p>	<p>・施策20については、第2次みやぎ21健康プランに掲げた基本方針や取組に対する理解・認識を深めるとともに、企業、保険者等各分野の機関・団体、市町村等が参画する「スマートみやぎ健民会議」を核とした、健康づくり・メタボリックシンドローム対策に取り組む。特に「歩く」を最重点項目として、県民運動として拡大することにより、各ライフステージへの切れ目のない支援体制の構築を進めていく。また、保健所、市町村を中心として、データの活用による地域課題を踏まえた取組を推進していくとともに、健民会議会員登録団体(328団体)や応援企業等との連携により、個人の健康づくりの実践をサポートするみやぎサテライトステーションを県内に拡充していく。3歳児の虫歯予防については、「フッ化物洗口」によるむし歯予防に関して、各市町村への導入支援を強化するとともに、乳・幼児期前半の歯科保健対策に関し、歯科医師会等の協力のもと、妊産婦に対し幼児歯科対策についての啓発を継続して行っていく。また、口腔保健支援センターによる専門的な技術支援、情報提供等を強化し、乳幼児や学童期の歯科保健指導に従事する職員を対象とした研修会の地域開催を継続し、早い年代からのむし歯予防の啓発に努める。市町村との共同で仮設住宅や災害公営住宅等で生活する被災者を対象とした健康調査等を継続実施し、支援が必要な方を早期に発見して各種事業につなげていくとともに関係機関と連携した継続的なフォローを行っていく。</p>

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・施策21について、今後も、生活環境の変化に順応しにくいとされる認知症の人が、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、認知症当事者の視点を踏まえながら地域で支える仕組みを構築して推進していくことや、認知症介護家族へのより一層の支援が必要。高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、医療・介護・住民団体・生活支援などの関係機関が連携・協働しながら、高齢者の生活を支え、サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの充実・推進に向けた取組を進めていく必要がある。また、平成27年度の介護保険制度改正により、全市町村において平成29年4月から新しい介護予防・日常生活支援総合事業がスタートし、平成30年4月からは在宅医療と介護の連携推進及び認知症施策の推進などの包括的支援事業が実施されているが、市町村によって地域資源の状況や進捗が様々であるため、今後も地域の実情に応じ、取組が揃っている市町村への支援を継続的に行っていくことが課題となる。高齢者が地域で自立した生活を送るため、年齢や心身機能等によって分け隔てることなく、住民同士の支え合いによる介護予防の取組を推進するとともに、介護予防に資する通いの場の自立的拡大を促していくことが課題である。また、市町村が実施する介護予防・日常生活支援総合事業については、事業の進捗や将来を見据えた課題解決の取組に市町村間で差が見られることが課題となっている。今後も高齢者が増加する見込みであり、市町村において自立支援・重度化防止の視点に立った住民への支援が必要となっている。特別養護老人ホームの入所待機者を解消については、着実な整備が課題であるほか、介護人材不足や今後の利用者減少による利用率の低下が懸念され、施設経営者の将来経営に対する不安から整備の進捗が鈍化している。本県の介護職員数は必要数を充足しておらず、公益財団法人介護労働安定センターが全国の介護事業所を対象に実施した「平成29年度介護労働実態調査」の結果によると、介護職員の採用が困難である原因として、「同業他社との人材獲得競争が厳しい」と回答した事業者が最も多く、次いで「他産業に比べて労働条件等が良くない」と回答した事業者が続いており、また、外国人雇用に対する経営者の意識啓発について課題があることから、将来を見据えた介護人材の確保・定着に向けた、より効果的な事業展開が必要となっている。</p>	<p>・施策21については、認知症関係施策の推進について、認知症への正しい理解を広めるための普及啓発に努めるとともに、早期発見・早期対応の促進、認知症に適切に対応する地域づくり、認知症ケアを担う人づくりと正しい理解の促進、認知症介護家族への支援など、医療・介護や生活に関わる様々な関係機関と協力し、認知症当事者の意見や視点を踏まえながら認知症の人にやさしいまちづくりを進めていく。全県での地域包括ケアシステムの充実・推進については、「宮城県地域包括ケア推進協議会」の専門委員会等の運営等により、アクションプランの推進に取り組むとともに、参画団体の協働のもと取組を展開していく。平成29年度に改定を行った「地域包括ケア推進アクションプラン（第2ステージ）」に基づき、事業の推進に取り組み、市町村等の取組の進捗を把握し、市町村を始めとした関係団体の連携の取組が推進されるよう、引き続き関係団体の顔の見える関係づくり等の支援を行う。また、各市町村が行う地域支援事業について、市町村独自で確保が困難な専門職について、地域ケア会議への派遣や多職種連携に関する研修会の開催等により、地域の課題や実情を踏まえた市町村支援を行っていく。介護予防の推進については、市町村担当者向けの研修実施や先進事例の紹介をはじめ、市町村が確保困難なリハビリテーション専門職等の派遣支援等により、市町村における介護予防のための地域ケア会議について積極的にサポート・普及等を行うこと、介護予防を必要とする高齢者が地域で自分らしい生活を安心して送ることができる環境整備に引き続き取り組む。また、市町村と連携し、住民同士の支え合い等により、高齢者ができる限り自立した生活が保たれるような地域づくりを推進する。特別養護老人ホームの入所待機者解消については、市町村とも連携しながら、施設整備費用に対する財政支援を行うとともに、介護人材の参入促進のため、元気高齢者を活用した介護助手導入の取り組みを進めていく。多様な人材の参入を図るため、学生やその保護者への介護職の理解促進、子育てを終えた主婦、元気高齢者、外国人の参入促進に重点的に取り組むとともに、介護職員の離職防止を図るため経営者向けのセミナー等を開催するなど経営者の意識啓発を図る。また、介護分野での就労意欲のある元気高齢者を介護の周辺業務を担う「介護助手」として育成し、就職を支援することで、介護の担い手を確保するとともに、分業化により介護の質を高める。さらに、外国人介護人材や定住外国人を対象に、介護技術等の習得支援を行い、介護福祉士国家資格の取得や介護サービスの質の向上につなげるとともに、給与体系の見直しや労働環境の改善に向け、国に必要な働きかけを行うとともに、処遇改善加算制度の活用について、引き続き集団指導等の機会を通じて事業者へ周知を行う。昨年度に引き続き経営者を対象としたセミナーを実施するとともに、次世代の経営者や介護業界への新規参入を目指す法人経営者の育成に取り組んでいく。あわせて、ロボット等介護機器の導入支援に継続して取り組んでいくとともに、ロボット等介護機器の導入効果を体感できるモデル事業を実施し、普及啓発に取り組んでいく。</p>
<p>・施策22について、障害に対する理解や差別の解消については、「みやぎ出前講座」を活用した広報活動や、人工関節や内部障害、難病など外見からは分からなくても配慮や手助けを必要としている方々が身につける「ヘルプマーク」の導入による障害理解促進などに取り組んだが、視覚障害や聴覚障害のある人等に対する情報のバリアフリー環境整備、合理的配慮の提供体制整備等、引き続き取り組むべき課題がある。また、障害者の経済的自立のためには、就労支援事業所等における工賃向上や、一般就労に結びつく能力開発等に加え、就労後の生活上の支援ニーズに対応し、障害者が継続して職場に定着するための支援を行う必要がある。障害者の地域生活の場としてグループホームの整備等に取り組んでいるところだが、障害者の重度化・高齢化が進んでおり、これらに対応できる地域移行・地域生活の支援が課題である。長期に入院する精神障害者の地域移行に当たり、グループホーム等の生活の場を確保するとともに、本人の意思を尊重した地域生活を実現するための支援体制づくりが必要である。</p>	<p>・施策22については、県の障害者差別等に関する相談窓口である「宮城県障害者権利擁護センター」の認知度向上に引き続き取り組むほか、行政関連情報を円滑に取得・利用できるよう、ホームページや広報誌など、県の広報媒体における情報アクセシビリティの向上を図るとともに、県が主催する会議や各種行事等における手話通訳や要約筆記、資料の点訳等の合理的配慮の提供の推進に取り組むとともに、これまで取り組んできた障害者の資格取得支援、就業体験の場の創出、就労支援事業所の支援や、就労移行支援事業所と企業との連携の強化に引き続き取り組むほか、新たに創設されたサービスである「就労定着支援」の利用ニーズを把握した上で、適切なサービス提供体制の整備に向けた検討を行う。引き続き精神障害や重度障害者に対応するグループホームの整備を支援するとともに、より手厚い支援の提供を目的に創設された「日中サービス支援型共同生活援助」を実施する事業者や利用者の動向を注視し、より手厚い支援の提供体制の整備について、検討を行う。また、障害者の生活を地域全体で支えるための居住機能の支援を集約した地域生活拠点等の体制整備や機能強化を図る。</p>

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・施策23について、誰もが生涯にわたって主体的に学び、その成果を社会に還元していく生涯学習社会を目指し、その実現に向けて総合的な観点から方針を検討し、施策の展開を図る必要がある。行政、教育機関、民間企業、NPO等において、様々な学びの場が提供されており、民間団体とのネットワーク化により、学習環境の充実を図る必要がある。みやぎ県民大学の企画公募による「自主企画講座」への応募団体が減ってきており、また、地域の課題解決に取り組む「地域力向上講座」の開催を希望する市町村が少なく、受講率も低下している状況である。県生涯学習課主催の研修会の開催等により、公民館同士のネットワーク構築が進んできたことにより、公民館等で開催する講座への参加者数は増加傾向にあり、更に魅力のある講座の開設が求められる。総合型地域スポーツクラブ未設置市町村(11市町村)では、それぞれの自治体によって、復興や人材確保等の課題を抱えており、自治体に応じたきめ細やかな支援が必要である。宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭では、県内7圏域において、地域の特性と実情を踏まえて実施しているが、生涯スポーツの更なる振興のため、参加者数の増加に向けた取組が必要である。文化芸術の力を活用した心の復興をより充実させることに加え、文化芸術を特色ある地域づくりや社会参画への貢献に役立てていくことが求められる。</p>	<p>・施策23については、宮城県社会教育委員の会議や宮城県生涯学習審議会での検討内容などを踏まえ、住民、行政、教育機関、民間企業・団体等多様な主体と連携した生涯学習環境の充実、学習の成果を地域活動に活かしていく仕組みづくりを促進し、「生涯学習プラットフォーム」について、平成31年度から具体的な構築作業に入り、多様な機関が実施する講座等の情報を集約・体系化することにより、学びの場の活性化を図る。また、県民・地域のニーズに沿った講座の提供、募集方法について改善を図っていくとともに、地域で活動する団体や生涯学習支援者の活用を検討する。社会教育ネットワークのさらなる強化によって良い実践や課題の共有を図るとともに、社会教育フォーラムを開催し、「学びのオーガナイザー」としての社会教育主事の有効活用と資質向上を図る。また、現在成果を上げている「社会教育関係職員で組織した検討委員会による『学び手が学びをつくる研修会』」を継続実施し、現場の声を反映させた社会教育・公民館等職員研修のさらなる充実を図る。みやぎ広域スポーツセンターにおいて、未設置市町村の中で設立に向けた動きが見られる市町(白石市、大河原町、山元町、大郷町)を中心に巡回訪問や研修会等により支援を強化し、総合型クラブの創設・育成の取組を推進する。宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭については、働く世代や子どもが参加しやすい種目設定等を検討するとともに、地域住民が参加しやすい健康づくりコーナーを充実させることで、参加者数の増加を推進する。また、文化芸術による心の復興については、引き続き多様な主体による文化的な活動を支援していくほか、地域芸能を通じた心の復興支援にも取り組み、文化芸術の持つ力の理解促進を図っていく。</p>

評価対象年度	平成30年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	8	施策	18
施策名	18 多様な就業機会や就業環境の創出		施策担当 部局	環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農政部, 水産林政部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (雇用対策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 働く意欲のある人が、個々のキャリアに応じて持続的に働くことのできる就業の場の確保と多様な働き方にも対応できる就業しやすい環境整備が進んでいる。また、男女が共にいきいきと活躍できる環境の整備が進んでいる。 ○ 女性や高齢者の就業の場が広がり、地域産業の有力な担い手として様々な場で活躍している。 ○ 県内での就業を希望する若者等が県外に転出することなく、希望どおり県内での就業を実現している。 ○ 若年者が自己の進路や就職を主体的に選択し、自立した個人として社会に参加できる環境が整備され、ニート及びフリーター率が全国平均を下回っている。 ○ 企業等において、障害者の安定的な雇用が促進され、働く意欲のある障害者の就業の場が増加している。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 経済情勢により変化する就業形態に応じた、産学官の各種機関や関係団体による多様な就業能力開発機会を提供する。 ◇ 企業や関係機関・団体と連携した非自発的離職者の再挑戦に向けた就労を支援する。 ◇ 復興需要後の雇用情勢の変化などを見据えた地域の安定的な雇用機会の創出に取り組む。 ◇ 外国人県民等の雇用機会の確保に必要な指導・助言の充実を図る。 ◇ だれもが働きやすい労働環境の整備や女性・中高年齢者のスキルアップ、再就職の支援などを推進する。 ◇ 若年者に対する相談体制の充実や職業選択機会の提供など、総合的な就業環境の整備に取り組む。 ◇ 学生・求職者が県内の企業と接する機会の設定などによる就業を促進する。 ◇ 若い世代の正規雇用の拡充など、若年者の経済的安定に向けた支援を行う。 ◇ 生活困窮者等に対し、就労準備支援や就労支援を行うことによる経済的自立を促進する。 ◇ 障害者雇用率の改善に向けた意識の啓発や障害者の特性に応じたマッチング支援を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	995,826	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 スtock型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	基金事業における新規雇用者数(人)[累計]	111人 (平成20年度)	96,810人 (平成30年度)	96,587人 (平成30年度)	B 99.8%	97,160人 (令和2年度)
2	正規雇用者数(人)	592,100人 (平成24年度)	600,000人 (平成30年度)	667,100人 (平成30年度)	A 111.2%	600,000人 (令和2年度)
3	高齢者雇用率(%)	8.0% (平成21年度)	13.2% (平成30年度)	13.7% (平成30年度)	A 103.8%	14.4% (令和2年度)
4	新規高卒者の就職内定率(%)	94.3% (平成20年度)	100.0% (平成30年度)	99.0% (平成30年度)	B 99.0%	100.0% (令和2年度)
5	みやぎジョブカフェ利用者(併設の仙台学生職業センターを含む)の就職者数(人)	2,323人 (平成20年度)	4,500人 (平成30年度)	3,565人 (平成30年度)	C 79.2%	4,500人 (令和2年度)
6	障害者雇用率(%)	1.57% (平成21年度)	2.20% (平成30年度)	2.05% (平成30年度)	B 93.2%	2.20% (令和2年度)
7	介護職員数(人)[累計] (取組21から再掲)	20,346人 (平成19年度)	34,879人 (平成29年度)	31,400人 (平成29年度)	C 76.1%	34,548人 (令和2年度)
8	第一次産業における新規就業者数(人) (取組10から再掲)	151人 (平成20年度)	245人 (平成30年度)	- (平成30年度)	N -	245人 (令和2年度)

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・指標1については、目標値を若干下回ったが、達成率は99.8%と非常に高い水準となった。 ・指標2、3については、100%を超える達成率となり、目標を上回った。 ・指標4については、目標値を若干下回ったが、就職内定率は99.0%(H31.3末現在)となり、非常に高い水準を維持している。 ・指標5については、目標値を下回った。復興需要や景気回復を背景に、ジョブカフェや学生職業センターを利用せずに就職している層が増加していると考えられる。 ・指標6については93.2%の達成率となったが、障害者雇用率は2.05%と7年連続して過去最高を更新しており、前年度(1.94%)と比較して改善している。 ・目標指標7の「介護職員数」については、介護人材の確保・養成・定着に向けた各種事業を実施したものの、目標値を下回ったことから達成度は「C」に区分される。 ・指標8の「第一次産業における新規就業者数」については、農業、林業及び水産業のいずれも新規就業者数が確定しておらず、判定できない。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年県民意識調査における「雇用の維持・確保」の結果を参照すると、満足群は31.6%、不満群は21.5%という結果となり、平成29年調査と比較すると、満足群はマイナス4.8ポイント、不満群はプラス0.3ポイントとなっており、県民意識としては満足度が低下傾向にあると考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災から8年が経過し、被災企業の事業再開等により、雇用情勢を示す指標の1つである有効求人倍率は平成24年4月以降連続して1倍を超えるなど、震災前と比較しても良好な状況が維持されている。 ・一方で、沿岸地域を中心に、建設・土木、水産加工などにおいて人手不足となっており、雇用のミスマッチが発生している(平成31年3月の有効求人倍率を見ると、建設が4.53倍、土木が5.17倍、水産加工が3.03倍であるのに対し、事務的職業は0.46倍)。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の雇用情勢は、被災企業の事業再開や復興需要による求人の回復に加え、基金事業による産業政策と一体となった安定的な雇用の創出などにより、有効求人倍率は1倍を大きく上回るなど、一定の成果があったものと判断している。 ・目標を下回った指標4についても、学校現場において早い時期からの進路指導の実施や県教育委員会、宮城労働局等の関係機関と連携して関係団体への雇用要請を行うとともに、合同企業説明会や合同就職面接会を開催したことなどにより、新規高卒者の就職内定率は99.0%(H31.3末現在)と非常に高い水準となった。 ・指標6の障害者雇用率についても、目標は下回ったものの、7年連続して過去最高を更新するとともに、法定雇用率達成企業割合は49.2%と全国平均の45.9%を超えており、一定の成果があったものと考えている。 ・以上、本施策については、ほぼ目標のとおり事業を実施しており、「概ね順調」であると考ええる。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、良好な状況が続いているものの、雇用情勢を示す指標の一つである有効求人倍率(H31.3現在)を見ると、介護が3.74倍、建設が4.53倍、土木が5.17倍、水産加工が3.03倍であるのに対して、事務的職業は0.46倍となるなど、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生している。</p> <p>また、津波被害が大きかった一部の沿岸部においては、未だ事業が再開できない事業所があることから、事業再開ができる時期まで安定的な雇用・就業機会を創出する必要がある。</p> <p>・県内の新規学卒者の就職状況については、良好な状況が維持されているものの、就職した後の新規高卒者の3年以内の離職率は、平成27年3月卒で40.8%と、減少傾向にはあるものの全国平均より高い状況となっている(全国平均は39.3%)。</p> <p>・県内の民間企業における障害者雇用率は、7年連続して過去最高を更新し、全国平均と同率となった。しかし、令和3年4月には法定雇用率が引き上げられるため、更なる取組の強化が必要である。</p> <p>・県における介護職員数は31,400人(平成29年度時点)であり、令和2年度には34,548人が必要と推計され、新たに3,148人の介護職員の確保が必要と見込まれる。</p> <p>また2025年(令和7年度)には39,635人が必要と推計され、介護職員の必要数(需給ギャップ)は、4,755人と見込まれることから、将来も見据えた介護人材の確保対策が重要となっている。</p> <p>・少子高齢化が進展する中、介護職員の確保・定着が必要であるが、賃金が低い、仕事がつらいなどの一面的な見解が流布され、若年層の介護職の希望者が減少しているほか、結婚・子育て、職場の方針や人間関係などの雇用管理のあり方を理由に離職する人の割合が他産業と比べ高いという課題がある。</p>	<p>・「緊急雇用創出事業」により被災求職者等に対して、産業政策による支援と一体となって安定的な雇用・就業機会を創出する。また、沿岸地域における雇用のミスマッチの解消を図るため、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者の掘り起こしやマッチング支援、職場見学会など、求職者にとって効果的な取組を実施する。</p> <p>・新規学卒者については、宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、正確な企業情報等の把握により的確に企業選択を行い、結果、早期離職の防止につながるよう、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組む。若年求職者については、引き続き「みやぎジョブカフェ」等を中心とした個別的・継続的な就職支援に取り組むとともに、被災地域に配慮して「みやぎ出前ジョブカフェ」を実施する。職場定着対策については、「キャリア教育セミナー」を開催するとともに、「若者等人材確保・定着支援事業」により、単独で職員研修を実施するのが難しい中小企業等向けに、新入社員を対象とした合同研修会・交流会の開催等を行う。さらに、職場定着に課題を抱える企業への専門家への派遣や事業所間の情報交換のためのセミナーの開催を行うことにより早期離職の防止を図る。</p> <p>・宮城労働局など関係機関と連携して障害者雇用に係る要請を実施するほか、関係機関と連携して合同就職面接会、障害者就職支援セミナー等を開催し、障害者の就職支援に取り組む。また「障害者雇用アシスト事業」により、関係機関と連携しながら障害者雇用率の引き上げにより新たに障害者雇用率算定の対象となる企業を重点的に訪問し、障害者雇用の普及啓発を行うほか、特別支援学校等の見学会を開催し、障害者に対する理解を深めてもらうための取組を行う。さらに、精神障害者の求職者が増加していることから、精神障害者雇用推進セミナーを開催する。</p> <p>・介護人材の確保が喫緊かつ重要な課題であることから、介護関係団体が参画する宮城県介護人材確保協議会と連携し、「多様な人材の参入促進」、「職員の資質向上」、「労働環境・処遇の改善」を3つの柱として、介護人材の確保・養成・定着に向けた取組を引き続き推進する。</p> <p>・介護人材の定着を図る上で職員の離職防止に向けた取組が重要であることから、介護施設の経営者・管理者等を対象に、処遇改善や職場環境改善の意識啓発を図るためのシンポジウム等を開催する。</p> <p>・多様な人材の参入を図るため、生徒・学生への介護職の理解促進、子育てを終えた主婦、元気高齢者、外国人など対象を絞った働きかけなどに取り組む。</p>

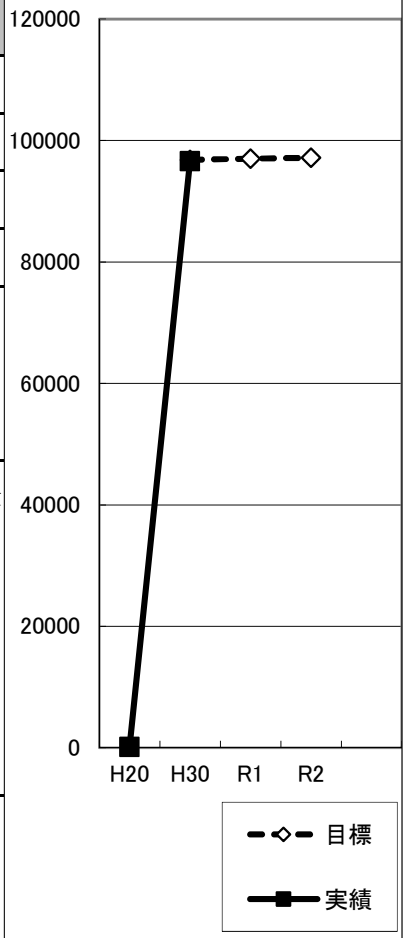
評価対象年度 平成29年度

政策 8 施策 18

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
1	基金事業における新規雇用者数(人)[累計]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	[ストック型の指標]	目標値	-	96,810	97,010	97,160	-
	(平成20年度から平成30年度までの累計)	実績値	111	96,587	-	-	-
		達成率	-	99.8%	-	-	-
目標値の設定根拠	(目標値の設定根拠) ・平成29年度の目標設定基礎 96,510人(平成20~29年度累計) ① ・平成30年度事業に係る事業計画(事業主体の計画ベース) 事業復興型雇用創出事業 300人 ② ・平成30年度末における目標値 ① + ② = 96,810人						
実績値の分析	(実績値は現時点での推定値である。) ・平成30年度の実績値96,587人は、平成20年度から平成30年度末までの累計見込み人数である。 ・基金事業のうち、事業復興型雇用創出事業以外の事業については、62,594人の雇用創出となった。【平成28年度末で終了】 ・基金事業のうち、事業復興型雇用創出事業については、助成対象事業所が中小企業者等に限定された影響等により、実績見込みは33,993人と目標をやや下回った。【継続】						
全国平均値や近隣他県等との比較	・事業復興型雇用創出事業については、被災三県(岩手県、宮城県及び福島県)のみで実施されている事業であること、また被災三県でも対象地域が異なることから比較は困難である。						



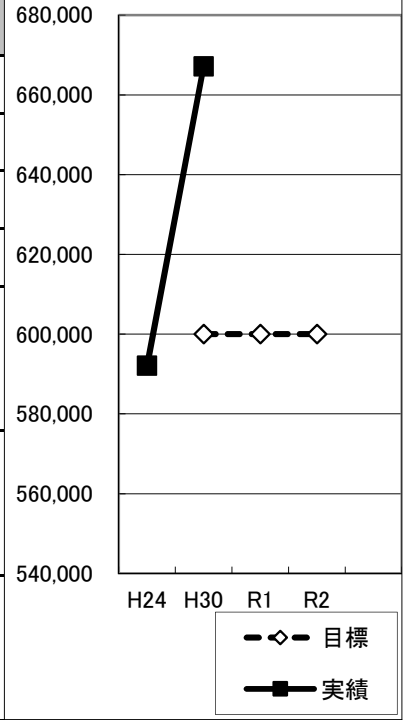
評価対象年度 平成29年度

政策 8 施策 18

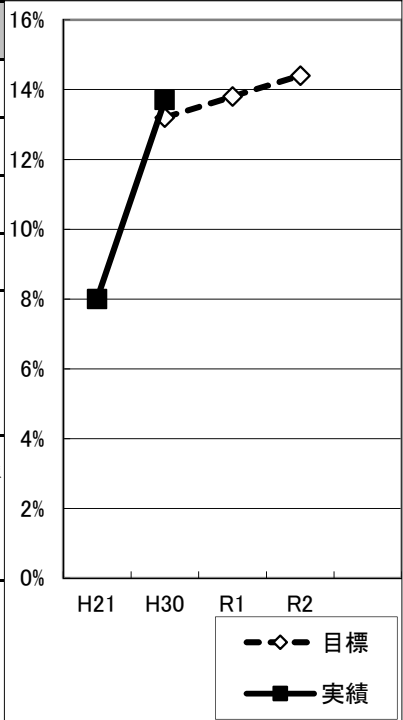
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	正規雇用者数(人) [フロー型の指標] 就業構造基本調査における正規雇用者数(H30~32は雇用保険被保険者数の伸び率を乗じた推計値)	指標測定年度	H24	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	600,000	600,000	600,000	-	
		実績値	592,100	667,100	-	-	-	
		達成率	-	111.2%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・正規雇用者数や正規雇用率は減少傾向にあったことから、各種支援策を実施し、復興需要により震災前の正規雇用者数を上回っている平成24年度の水準を維持するとして、平成32年度目標値を設定した。なお、平成32年度までの各年度についても、同数を維持するものとして設定した。							
実績値の分析	・平成29年就業構造基本調査における正規雇用者数に、雇用保険被保険者数の伸び率を乗じて推計した平成30年度の実績値は、目標値を11%上回る結果となった。この主な要因としては、震災からの復興需要や全国的な景気回復による企業の積極的な採用活動により、雇用者数を押し上げているためと考えられる。							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							



3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	高齢者雇用率(%) [フロー型の指標] 31人以上の企業を対象に毎年調査している高齢者(60歳以上)の雇用率	指標測定年度	H21	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	13.2%	13.8%	14.4%	-	
		実績値	8.0%	13.7%	-	-	-	
		達成率	-	103.8%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・平成30年度から34年度までについては、平成25年度から29年度までの平均伸び率が0.68%であることから、毎年0.6%増加するものとして、目標値を設定した。							
実績値の分析	・高齢者雇用確保措置(定年の引上げ、継続雇用制度の導入、定年の定め廃止のいずれかの義務付け)の実施や、人手不足を背景にした雇用増加により、高齢者の雇用率は着実に増加しており、目標値を上回った。							
全国平均値や近隣他県等との比較	【参考】60歳以上高齢者雇用率 全国平均:11.7%, 青森県:14.3%, 岩手県:15.1%, 秋田県:15.1%, 山形県:13.3%, 福島県:14.0% ・全国平均を上回っており、東北では5位となっている。							



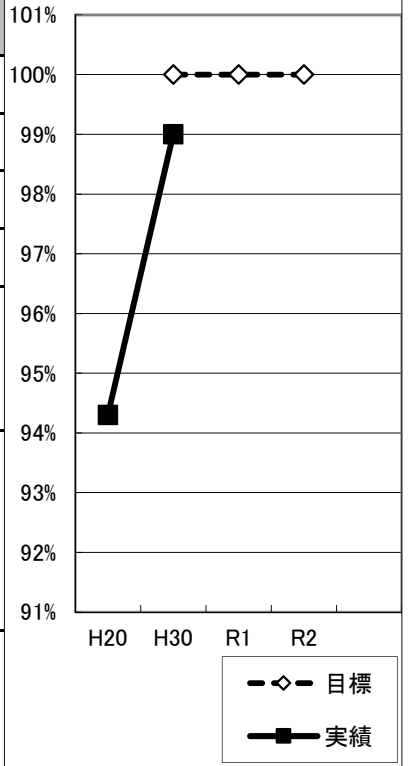
評価対象年度 平成29年度

政策 8 施策 18

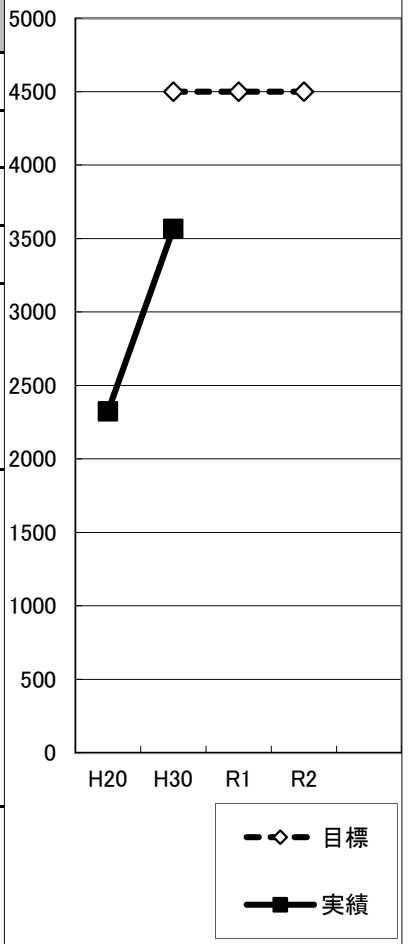
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	新規高卒者の就職内定率 (%) [フロー型の指標] 高校を卒業して就職を希望する者の内定率	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	-
		実績値	94.3%	99.0%	-	-	-
達成率		-	99.0%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・平成29年3月卒の就職内定率は、復興・復旧需要などにより99.5%と高い水準となったが、この高水準を引き続き維持することとして平成32年度目標値(平成33年3月卒)を100%として設定した。 ・平成32年度までの各年度については、平成32年度と同様に100%とした。						
実績値の分析	・平成31年3月卒の新規高卒者の就職内定率は99.0%(平成31年3月末現在。最終は平成31年4月末現在)となり、目標値には届かなかったものの、前年度に引き続き非常に高い水準を維持することができた。これは、復興需要に支えられた求人数の増加に加え、関係機関における早期からの就職支援による成果であると考えられる。 ※平成29年度の実績値の最終値は99.6%(平成30年4月末現在)						
全国平均値や近隣他県等との比較	・東北各県の就職内定率(平成31年2月末現在) 宮城県97.9%, 青森県97.4%, 岩手県99.3%, 秋田県98.8%, 山形県98.4%, 福島県96.9%(1月末現在)						



5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	ジョブカフェ利用者(併設の仙台学生職業センターを含む)の就職者数(人) [フロー型の指標] ジョブカフェ利用者(併設の仙台学生職業センターを含む)の就職者数(人)	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	4,500	4,500	4,500	-
		実績値	2,323	3,565	-	-	-
達成率		-	79.2%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・若年求職者を就職へ導くことがセンターの設置目的であることから、就職者数を目標値に設定している。 東日本大震災の影響などから求人数が増加しているものの、企業と求職者のミスマッチにより、若年者に対しては厳しい雇用情勢が続く中で、過去3年(平成27年度～平成29年度)の年間平均就職者数(4,813人)を考慮し、年間4,500人を平成32年度目標値と設定した。 平成32年度までの各年度については、平成32年度と同様とした。						
実績値の分析	・実績値の内容について、ジョブカフェ分の就職者実績数は、開設2年目の平成17年度以降、概ね1,000人から1,700人前後となっており、新規登録者数とほぼ同じ水準で推移している。 また、震災復興や景気回復による新規学卒の求人増により、併設する学生職業センターでの就職者実績数が伸びていたが、ここ2年は減少している。※平成20年度:784人 平成21年度:813人 平成22年度:1,495人 平成23年度:2,117人 平成24年度:2,437人 平成25年度:2,830人 平成26年度:3,484人 平成27年度:3,554人 平成28年度:3,722人 平成29年度:3,480人 平成30年度:2,708人 復興需要や景気回復を背景に、ジョブカフェや学生職業センターを利用せずに就職している層が増加していると考えられ、平成30年度の目標値は下回ったが、ジョブカフェなどでの就職支援サービスは効果的かつ有益であると思われ、今後も継続して就職支援を実施していく。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・各都道府県により対象者、実施内容が異なっており、比較は困難である。						



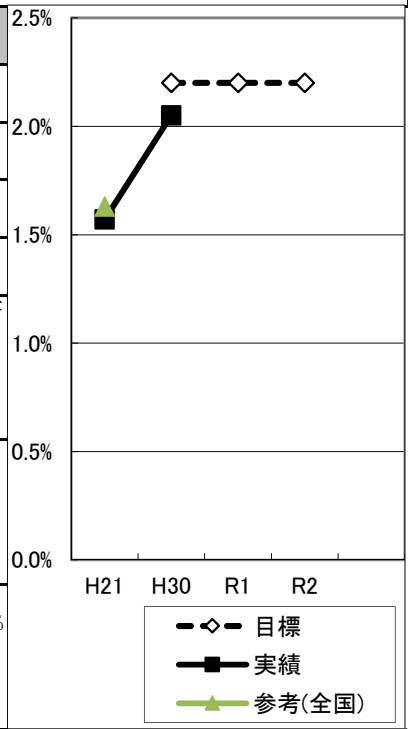
評価対象年度 平成29年度

政策 8 施策 18

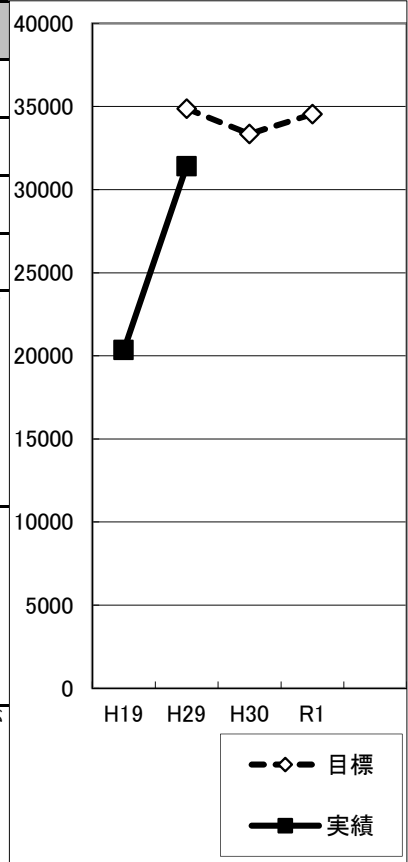
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

6	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	障害者雇用率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H21	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	2.20%	2.20%	2.20%	-	
	民間企業における障害者の雇用率	実績値	1.57%	2.05%	-	-	-	
		達成率	-	93.2%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・障害者の雇用の促進に関する法律では民間事業主に対し、法定雇用率2.2%以上の障害者の雇用を義務付けていることから、法定雇用率を目標値として設定した。							
実績値の分析	・障害者雇用率は、昨年度より0.11ポイント増加し、2.05%と7年連続で過去最高を更新しているが、目標値には0.15ポイント届いていない。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均 2.05%(前年1.97%), 全国順位 37位 ・東北各県の状況:青森県2.23%, 岩手県2.22%, 秋田県2.07%, 山形県2.06%, 福島県2.04%							



7	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	介護職員数(人)[累計] (取組21から再掲) [ストック型の指標]	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-	
		目標値	-	34,879	33,348	34,548	-	
	県内の介護サービス事業所の介護職員数	実績値	20,346	31,400	-	-	-	
達成率		-	76.1%	-	-	-		
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・評価対象年度「平成30年度」における目標値「34,879人」は、平成27年6月に厚生労働省が公表した平成29年度の需要見込み数である。 ・評価対象年度「平成31年度」における目標値は、平成30年5月に公表された厚生労働省の需給推計の考え方にに基づき県が推計した平成30年度の需要見込み数である(同様に「平成32年度」における目標値は、平成31年度の需要見込み数である)。なお、両年度の需要見込み数は、平成30年3月に策定した第7期みやぎ高齢者元気プランの掲載数値と同数値である。 ・厚生労働省の公表数値は、通所リハビリテーションの職員数を除いている。 							
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・実績値については、介護サービス情報の公表制度を基に把握することとしている。 ・介護職員の確保に向け、介護関係団体等で構成する宮城県介護人材確保協議会を設立し、「多様な人材の参入促進」、「職員の資質向上」、「労働環境・処遇の改善」を三つの柱として、様々な施策に取り組んでおり、介護職員数は年々増加している。 ・一方で、高齢化の進展による介護サービスの需要増に追いつかず、必要な介護職員数を確保できていないことから、達成率が76.1%となっている。 							
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城労働局と同じ職業分類で公表している近隣県の有効求人倍率及び有効求人倍率が 高い東京都の有効求人倍率(H30.12) 宮城県:全体1.62倍, 介護4.20倍 岩手県:全体1.41倍, 介護2.77倍, 秋田県:全体1.50倍, 介護3.34倍, 福島県:全体1.48倍, 介護3.21倍, 東京都:全体193倍, 介護6.66倍 							



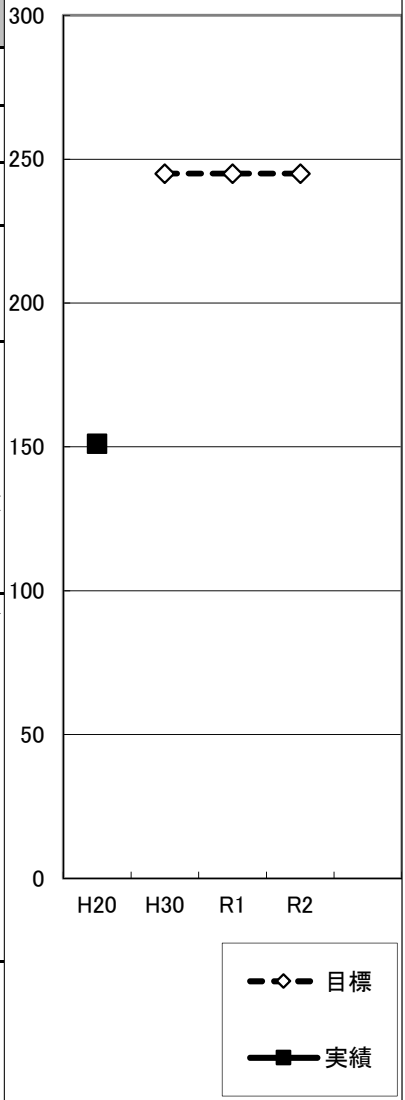
評価対象年度 平成29年度

政策 8 施策 18

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

8	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
8	第一次産業における新規就業者数(人) (取組10から再掲) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	245	245	245	-
		実績値	151	-	-	-	-
		達成率	-	-	-	-	-
	目標値の設定根拠	【新規就業者数(農業)】 ・目標認定農業者数6,500人÷世代交代期間40年×調査による補足率80%=130人(各年) 【新規林業就業者数(林業)】 素材生産量の増加目標を達成するために必要な林業就業者数を1,118人に設定し、退職者数の実績推移(70~80人)を上回る90人と設定したものです。 【新規漁業就業者数(水産業)】 ・平成22年度を除く平成19年から平成24年度まで5か年の実績値のうち最大値及び最小値を除いた3か年の値を平均し、年間25人と設定した(各年)。					
	実績値の分析	【農業】農業における年間新規就業者数は、平成20年度までは70~80人台で推移してきたが、平成22年度に100人を超え、平成24年度以降の6年間は170人以上で推移し、平成29年度は171人の実績値となった。新規就業者が安定して確保できている要因としては、就農前後の支援策が充実してきていることに加え、雇用就農の受け皿となる農業法人の増加などが理由として考えられる。 【林業】林業における新規就業者数は、震災復興需要などにより平成25年度から平成27年度まで増加に転じていたが、平成28年度は54人となり、前年度に比べ13人減少した。平成29年度実績も48人と減少した。平成30年度は8月頃確定する予定である。 【水産業】水産業においては、平成28年度は23人となり、前年度と比べ、17人減少した。平成29年度実績は37人となり、前年度に比べ14人増加した。(平成30年度の調査結果は6月に公表予定)					
	全国平均値や近隣他県等との比較	【農業】平成29年度の東北6県の年間新規就業者数は、1,450人と前年に比べて41人増加している。					



評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	8	施策	18
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業									
評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況					
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成30年度の実施状況・成果		
1	1	緊急雇用創出事業	383,208	沿岸部の中小企業者等の被災三県求職者の雇入れ及び住宅支援の取組みに対する支援を行う。			・215人の雇用創出となった。(平成31年2月末時点での推計値)		
		経済商工観光部 雇用対策課		震災復興(3)③1	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)	
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	383,208	-	-	-	
2	2	みやぎ雇用創出対策事業	14,150	中高年齢者の再就職促進支援を行う。			・再就職促進奨励金(28事業所,32人) ・農業法人雇用創出奨励金(実績なし) ・NPO活用雇用創出奨励金(実績なし)		
		経済商工観光部 雇用対策課		震災復興(3)③1 地創1(2)⑥	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)	
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
	概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	14,150	-	-	-	
3	3	林業・森林整備担い手確保支援事業	22,315	宮城県独自の就業対策として、林業・森林整備の担い手の定着率の向上や自伐林家・UIターン等の多様な担い手の新たな確保・育成を図り、適正な森林整備の推進と木材生産の拡大による林業の成長産業化を目指す。 ・森林整備を担う林業事業体の経営改善を支援し、林業労働力の育成確保を図る。 ・若い林業後継者や将来林業の担い手となる青年等を対象に、研修会等を通じて、森林・林業に関する知識・技術を指導するとともに、林業後継者団体の活動を支援する。			・高校生向け就業ガイダンス1回(11人) ・インターン開催支援1件(4人) ・山仕事ガイダンス2回(37人) ・自伐林家活動支援1事業体 ・安全講習・技能講習等助成支援62人 ・林業労働力確保支援センター支援1ほか ・事業の実施により新規就業者の確保と担い手の育成が図られた。 ※R1から担い手対策関連事業を集約するため温暖化防止森林づくり担い手対策確保事業と統合		
		水産林政部 林業振興課		取組10 再掲 地創1(2)③	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)	
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	22,315	-	-	-	
4	4	外国人留学生マッチング事業	11,383	人手不足の県内中小企業と外国人留学生(専門学校卒業見込み者)のマッチング支援を行う。			・合同企業説明会3回開催 参加企業計42社、参加留学生327人 ・企業向けセミナー「外国人留学生のビザ申請について」を3回開催し、企業計91社が参加 ・そのほか、外国人留学生向けセミナー、企業見学バスツアー等を実施 ・合同企業説明会によるマッチング数(外国人留学生内定者数)20人		
		経済商工観光部 雇用対策課			事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)	
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	11,383	-	-	-	

年度	事業名	事業費	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
5	男女共同参画・女性活躍社会推進事業	29,914	<p>・「女性のチカラを活かす企業」認証制度の普及活動に取り組む。</p> <p>・「みやぎの女性活躍促進連携会議」を運営する。</p> <p>・女性活躍促進の普及啓発及び地域拠点づくりに取り組む。</p> <p>・WIT(WORK&WOMEN IN INNOVATION SUMMIT)2018宮城を開催する。</p>				<p>・女性のチカラを活かす企業認証制度による認証企業数(平成29年度289件→平成30年度290件)</p> <p>・企業における女性活躍促進について、理解を深めるため、セミナー・シンポジウムの県事業との共催開催(4回開催)</p> <p>・みやぎの女性活躍促進拠点づくりモデル事業(仙南地域・栗原地域)</p> <p>・WIT2018宮城を10月23, 24日に開催(参加者:延べ700人, アンケートによる満足度:1日目96%, 2日目99%)</p>			
	環境生活部 共同参画社会推進課	地創1(2)⑤	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>			
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	29,914	-	-	-
6	ひとり親家庭等自立支援対策事業	17,003	<p>ひとり親家庭等の経済的自立に向けて、職業能力開発や就業相談を実施するとともに、就職に有利な資格取得を促すため、訓練費用に係る給付金支給や養成機関への入学費用、就職準備費用の貸付を行う。</p>				<p>・自立支援教育訓練給付金支給 3人</p> <p>・高等職業訓練促進給付金支給 9人</p> <p>・修業支援講習会受講者数 63人</p> <p>・就職・転職セミナー受講者数 58人</p> <p>・就業相談実施延べ人数 130人</p>			
	保健福祉部 子ども・家庭支援課	地創3(1)	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>			
			概ね妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	17,003	-	-	-
7	女性・中高年人材育成助成事業	2,004	<p>女性・中高年齢者に係る資格取得等の費用を助成する。</p>				<p>・助成金の支給件数 4件</p>			
	経済商工観光部 雇用対策課	地創1(2)⑥	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>			
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	2,004	-	-	-
8	子育て女性等就職支援事業	10,719	<p>子育て女性等就労支援団体を育成する。</p>				<p>・子育て女性就職支援拠点育成補助金交付決定数4件(県内4県域×1団体(大崎, 登米, 石巻, 気仙沼・本吉))</p> <p>【令和元年度で廃止する理由】</p> <p>・補助事業採択時に補助期間を平成29年度～令和元年度の3年間に設定したため。</p>			
	経済商工観光部 雇用対策課	地創1(2)⑤	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>			
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	10,719	-	-	-
9	中小企業ワーク・ライフ・バランス支援事業	540	<p>アドバイザーを派遣し、県内企業に対して働き方改革を普及啓発する。</p>				<p>・県内中小企業へのアドバイザー派遣 20回</p> <p>・セミナー「人手不足に打ち勝つために～社内改革から魅力発信まで～」を10月に開催し、企業経営者等計29人が参加。</p> <p>【平成30年度で廃止する理由】</p> <p>・国が平成30年5月7日から「宮城働き方改革推進支援センター」を開設し、中小企業を対象に社会保険労務士による企業訪問相談やセミナーの開催等、同様の事業を開始したため。</p>			
	経済商工観光部 雇用対策課	取組13 再掲 地創3(4)	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>			
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	540	-	-	-

10	10	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	43,624	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営する。				・相談件数 204件 ・成約件数 188件(うち大企業連携 2件)			
10	経済商工観光部 雇用対策課	取組10 再掲 地創1(2)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	43,624	-	-	-	
11	11	温暖化防止森林づくり担い手確保事業	5,462	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				高度な技能を有し集約施策を実践する地域リーダーとなる人材を育成や就労環境の改善により、森林づくりの担い手確保を推進する。				・防護服等の安全装具整備 17事業体 17件 ・林業人材ステップアップ研修 5人 ・森林利用技術スキルアップ研修 3回 ・事業の実施により、林業就業者の定着促進と技術力向上が図られた。 ※R1から森林整備担い手対策事業に統合			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
11	水産林政部 林業振興課	取組27 再掲 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			概ね妥当	成果があった	概ね効率的	統合	5,462	-	-	-	
			事業概要				平成30年度の実施状況・成果				
12	12	新規学卒者等就職援助事業	4,156	・県内新規高卒者の就職促進のため合同就職面接会等を開催する。 ・新規大卒者等の就職支援のため合同就職面接会等を開催する。				【高卒】 ・合同就職面接会 (2地域2回開催, 企業144社, 参加生徒200人) ・合同企業説明会 (6会場, 企業364社, 参加生徒3,157人) 【大卒】 ・就職ガイダンス2回, 合同就職面接会1回開催 学生(693)人, 企業(428社)参加 ・大学生等求人一覧表の作成, 配布(1,700部)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
12	経済商工観光部 雇用対策課	震災復興(3)③2 地創1(2)①	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,156	-	-	-	
			事業概要				平成30年度の実施状況・成果				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
13	13	若年層就職支援事業	47,568	・若年者, フリーター等のため仕事探しを支援する。 ・若年無業者等のため自立できるよう支援する。				【若年者就職支援ワンストップセンター設置事業】 ・新規登録者2,463人, センター利用者21,577人, うち就職者数3,565人 【みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)】 ・「宮城県若者自立支援ネットワーク」(全195機関)の整備維持 主要28機関を対象とした会議を7月に開催 ・地域若者サポートステーション(3団体)への事業委託(相談件数3,051件, 新規登録者178人, 進路決定者数105人(平成31年2月末現在))			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
14	14	みやぎ出前ジョブカフェ事業	13,934	遠隔地に居住する若年求職者への就職支援を実施する。				・県内4地域利用者数644人			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
14	経済商工観光部 雇用対策課	震災復興(3)③2 地創1(2)①	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	13,934	-	-	-	

15	15	沿岸漁業担い手活動支援事業	2,049	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		水産林政部	取組10 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課	震災復興(4)③3	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,049	-	-	-
16	16	みやぎの漁業担い手確保育成支援事業	27,683	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		水産林政部	取組10 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課	震災復興(4)③3 地創1(2)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	27,683	-	-	-
17	17	新規学卒者UIJターン就職支援事業	22,076	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部	取組10 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		雇用対策課	地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	22,076	-	-	-
18	18	宮城UIJターン助成金事業	39,321	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		雇用対策課	地創1(2)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	39,321	-	-	-

19	19	進路達成支援事業	3,567	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				就職希望の生徒に対して効果的な支援により内定率の持続を図るほか、企業見学やインターンシップ、入社準備セミナーなどにより、職場定着率の向上を目指す。				①就職達成セミナー ・参加生徒数 1,706人 27回開催 ②高校生入社準備セミナー ・参加生徒数 1,751人 26回開催 ③高校生の就職を考える保護者セミナー ・参加人数 398人(保護者) 9回開催 ・仕事応援カード 25,000枚 ④進路指導担当者連絡会議 ・参加者 93人 1回開催 ⑤企業説明会 6地区 3,157人 企業364社 ⑥就職面接会 2地区 200人 企業144社 【県経済商工観光部、宮城労働局連携】 ・本事業を通して、平成31年3月卒業生の就職内定率は98.8%(平成31年3月末現在)で、前年度並の高い水準になった。			
19	教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興(6)①5 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	3,567	-	-	-	
20	20	みやぎクラフトマン21事業	4,380	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				企業OB等の熟練技能者による実践的な指導や、現場実習等による実践的な知識や技術に触れることで、職業意識の向上を図る。				・実践校 13校 ・実践プログラム数 133 ・現場実習参加 985人 ・高大連携受講 546人 ・実践指導受講 3,511人 ・ものづくりコンテスト支援 164人 ・出前授業受講 245人 ・教員研修受講 32人 ・協力企業 259社 ・工業系高校生の製造業への就職に対し成果が見られる。			
20	教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興(6)①5 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	4,380	-	-	-	
21	21	「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	37,928	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				地域企業と学校が連携・協力するため連携コーディネーターを配置し、ものづくり人材の育成と確保に向けた取組を行う。				・連携コーディネーターの配置(30校15人) 配置高等学校： 蔵王・村田、柴田・名取全、柴田農林・柴田農林川崎、名取定・泉松陵、宮城広瀬・利府、塩釜・貞山、黒川・加美農業、岩出山・中新田、鹿島台商業・松山、小牛田農林・涌谷、石巻商業・水産、石巻北飯野川・東松島、一迫商業・築館、登米・志津川、本吉響・気仙沼海洋 ・連携コーディネーターの業務 圏域版プラットフォーム会議コアメンバーとして、産業界と高校の連絡調整を行う。 卒業生の就職先を訪問し職場定着を図る。 離職した卒業生の再就職を促す。 定期的な企業訪問により企業と良好な関係を築き、ミスマッチによる離職を減らす。			
21	教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興(6)①5 地創1(2)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	37,928	-	-	-	

22	若者等人材確保・定着支援事業	29,999	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			採用から定着までの企業人事担当者向けのセミナー等を開催する。				<ul style="list-style-type: none"> 採用に関するセミナー（19回開催，参加者326人） 職場定着に関するセミナー（24回開催，参加者443人） 魅力ある職場づくりに関するセミナー（4回開催，参加者35人） 合同企業説明会等 4回開催 152社，258人参加 個別支援企業数（300）社 個別支援従業員数（397）人 支援企業における新規採用者数（1,125）人 支援企業における正社員化数（305）人 支援企業における新規高卒従業員の離職率（13.7）% 			
23	生活福祉資金貸付事業	21,044	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	経済商工観光部 雇用対策課	地創1(2)①	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	29,999	-	-	-
24	生活困窮者自立促進支援事業	126,998	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			生活困窮者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに，地域における自立・就労支援等の体制を構築を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 自立相談支援事業及び就労準備支援事業（新規相談1,084件）【平成31年3月末現在】 一時生活支援事業（利用者20人）【平成31年3月末現在】 住居確保給付金の給付（支給件数26件）【平成31年3月末現在】 家計改善支援事業（新規相談48件）【平成31年3月末現在】 			
	保健福祉部 社会福祉課	地創3(1)	妥当	成果があった	効率的	維持	126,998	-	-	-
25	生活保護就労支援事業	9,318	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			保健福祉事務所に就労支援員を配置し，生活保護受給者が就労によって経済的に自立できるよう支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 被支援者（稼働能力がありながら就労に至っていない者，就労しているも自立に至っていない者）487人（うち 就労開始 42人，自立 7人）【平成31年3月末現在】 			
	保健福祉部 社会福祉課		妥当	成果があった	効率的	維持	9,318	-	-	-
26	退所児童等アフターケア事業	10,501	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			施設退所者の生活支援を実施する。また，就業支援をするための相談事業を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 退所者及び退所予定者を対象に具体的な支援を実施するため，県内のNPO法人に委託し事業を行った。 関係機関訪問・事業説明 17か所 相談会15回 アフターケア登録者1人 			
	保健福祉部 子ども・家庭支援課		概ね妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	10,501	-	-	-

27	福祉・介護人材 マッチング機能強化事業	18,315	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			求人事業所と求職者双方のニーズを的確に把握し、円滑な人材参入・定着を支援するため、宮城県福祉人材センターに専門員を配置するなど福祉・介護人材の安定的な確保等を推進する。 ・キャリア支援専門員設置事業を実施する。 ・就職面談会等開催事業を実施する。 ・アドバイザー活動事業を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・職場開拓のための事業所訪問 ・就職面談会の開催 ・県内ハローワーク毎に定期的な相談会の開催 ・施設・事業所等にアドバイザーを派遣し、職場環境の改善、管理運営の助言指導 ・未就労者・現任福祉職員への研修会の開催 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	18,315	-	-	-			
28	障害者雇用アシスト事業	36,667	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			障害者雇用の普及啓発及び障害者雇用の促進を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用の普及啓発のための訪問企業件数：(1,073)件 ・企業向けセミナー：(8)回 ・優良企業見学会：(10)回 ・出前セミナー：(26)件 ・学校見学会：(11)回 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	36,667	-	-	-			
決算(見込)額計		995,826								
決算(見込)額計(再掲分除き)		826,202								

評価対象年度	平成30年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	8	施策	19
施策名	19 安心できる地域医療の充実		施策担当 部局	保健福祉部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (医療政策課, 医療 人材対策室)		

施策の目的 (目標とする 宮城の姿)	○ 自治体病院など地域の中核的な病院を中心に必要な医師の確保がなされ、慢性的な医師不足、地域や診療科による医師の偏在が是正されるとともに、人材の育成による地域医療への貢献が進んでいる。 ○ 医療資源の十分な活用により、より身近な地域で患者本位の良質かつ適切な医療サービスが提供されている。 ○ 救急患者への迅速な対応や、東日本大震災の経験を踏まえた大規模災害発生時の体系的な救急医療体制の整備が着実に進んでいる。 ○ 保健・医療・福祉分野の連携により必要なリハビリテーションサービスなどが提供され、高齢者や障害者等が住み慣れた地域で自立した生活を送っている。 ○ がん診療連携拠点病院を中心に、より高度ながん医療が提供されるとともに、がん患者の生活の質の向上が図られている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇ 全国から県内の自治体病院等への勤務を希望する医師を募集・配置するなど、地域医療体制の整備・充実や地域による偏在の解消に向けた着実な医師確保対策を推進する。 ◇ 新設された医学部から輩出される医師の効果的な配置に向けた修学資金制度の適切な運営を図る。 ◇ 地元大学医学部等と連携した地域医療、災害医療の担い手の育成に取り組む。 ◇ 県内医療機関等に従事する看護職や認定看護師の確実な確保とその資質向上に向けた支援を行う。 ◇ 二次医療圏ごとにその拠点となる病院整備に対する支援と、地域医療支援病院や地域の中核的な病院を中心とした各地域の病院、診療所の連携・機能分担を促進する。 ◇ ICTを活用した医療福祉情報ネットワークシステムによる病院、診療所、福祉施設、在宅サービス事業者等の連携強化や情報共有等を推進します。 ◇ 救急科専門医や救急救命士などの救急医療を担う人材の育成・確保と、救急医療情報システムの有効活用などによる二次医療圏内での救急医療の完結を目指した救急医療体制の整備を促進する。 ◇ 初期・二次・三次の各救急医療体制の充実とドクターヘリの導入推進及び円滑な運用を図る。 ◇ 急性期から回復期、維持期まで一貫性のある総合的なリハビリテーション提供体制の構築と宮城県リハビリテーション支援センターの充実を図る。 ◇ より高度で専門的ながん医療提供に向けた宮城県立がんセンターをはじめとしたがん診療連携拠点病院の機能強化や在宅緩和ケアの体制整備など、総合的ながん対策を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	2,977,139	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数(人)	19人 (平成20年度)	108人 (平成30年度)	113人 (平成30年度)	A 104.6%	120人 (令和2年度)
2	病院収容時間(分)	41.1分 (平成28年)	39.3分 (平成29年)	40.7分 (平成29年)	C 22.2%	前年全国平均 (令和2年度)
3	病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士)の数(人)	1,151人 (平成18年度)	2,528人 (平成29年度)	3,122人 (平成29年度)	A 123.5%	3,017人 (令和2年度)
4	新規看護職員充足率(%)	67.1% (平成20年度)	80.0% (平成30年度)	90.2% (平成30年度)	A 112.8%	80%以上 (令和2年度)
5	認定看護師数(人)	62人 (平成20年度)	408人 (平成30年度)	324人 (平成30年度)	C 79.4%	586人 (令和2年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「県の施策による自治体病院等（県立病院を除く）への医師配置数（人）」は、医学生修学資金貸付を利用した義務年限内にある医師数の増加等により、目標以上の配置ができたことから、達成度「A」に区分される。 ・二つ目の指標「病院収容時間（分）」は、本県の実績が短縮傾向にあり、目標である前年全国平均との差が縮小しているが、未だに全国平均には達せず達成度「C」に区分される。一方で、救急患者を積極的に受け入れる病院が増えてきたことやドクターヘリ運航、電話相談等の諸事業を通じて、前年比で全国値が同数だったのに対して、本県は△0.4分の短縮となった。 ・三つ目の指標「病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士）の数（人）」は、目標値を大きく上回り、達成率123.5%、達成度「A」に区分される。 ・四つ目の指標「新規看護職員充足率（%）」は、平成29年度と比較すると採用計画人数が減少しているが、充足率は90.2%で、目標値を上回まり、「A」に区分される。しかし、診療所等の充足率が40%代と低い充足率となっているため、これらの施設に対する対策を講じるとともに、引き続き看護職員の勤務施設の動向をみていく必要がある。 ・五つ目の指標「認定看護師数（人）」は一定程度増加しているものの、認定看護師の養成施設は県内にはなく、受講期間も長期に渡るなどの要因から受講者数が伸び悩んだことにより目標を下回る324人となり、達成度「C」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似する取組である震災復興の政策2施策1の調査結果を参照すると、高重視群が75.9%と比較的高い一方で、満足群が45.3%と半数を下回っていることから、県民の期待度は高く、より一層、施策の充実が求められているといえる。 ・満足群・不満群の割合による区分は「Ⅱ」に該当する。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療を巡る課題としては少子・高齢化や疾病構造の変化等地域医療を巡る情勢が変化する一方、医師等の医療従事者が不足、偏在するなど厳しい状況にある。 ・特に、産科、小児科、救急の医師不足は全国的な傾向にあり、本県においても被災地は特に厳しい状況にある。 ・被災地の公立病院の復興が本格化し、開院に向けて医師等の医療従事者の確保が求められてくる。 ・地域医療介護総合確保基金を活用した医療従事者の確保・養成のための各種事業を実施してきているところである。 ・東日本大震災により沿岸部を中心に地域医療は甚大な被害を受けたことから、その復旧・復興に向けて第二期地域医療再生計画及び地域医療復興計画を平成24年2月に策定し、関連する諸事業を実施している。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・医師確保対策では、ドクターキュービット事業（県による無料職業紹介事業）では、従来より勤務していた医師が家庭の事情等により1人退職となったが、医学生修学資金貸付事業での義務年限にある医師の増加やドクターバンクでの新規採用、自治医科大学関係事業により、政策的に配置できる医師の数は着実に増え、県全域では計113人（前年度比11人増）の配置を行った。また、県外から転入した小児科・産婦人科医師への奨励金の実施や東北大学の専門医養成・配置に向けた取組を支援することで、不足する診療科の医師確保に寄与している。 ・救急医療体制の整備では、ドクターヘリについては、各消防本部への利用促進の説明や訓練参加等を通じて関係者への浸透を図っており、利用回数が増加傾向にある。また、救急医療の課題のひとつである適正受診の促進については、従来の#8000（こども版救急電話相談）に加え平成29年度からは#7119（大人版救急電話相談）を実施している。 ・「病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職の数」では、「地域リハビリテーション推進強化事業」により、相談支援、コミュニケーション支援、医療福祉の就職説明会、指定障害者支援施設の高齢化・重度化支援研修会を実施し、障害児・者の施設・事業所における支援機能強化や地域のリハビリテーション推進に資する人材育成に取り組んだ。 ・不足する看護師の確保では、看護職員確保総合対策事業により質の高い看護職員の養成、県内施設への就職促進、勤務環境改善による定着化・離職防止、潜在している有資格者の復職支援など、各種課題に総合的に取り組むことにより、病院等では看護職員が一定程度、確保されている。また、伸び率は鈍化しているものの、県内の認定看護師は確実に伸びており、質の高い看護提供や地域へのコンサルテーションによる看護職員全体の資質向上に寄与している。 上記の事業成果を総合的に判断し、「概ね順調」とする。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災による津波被害が甚大だった沿岸部ほど、救急医療など充実した地域医療体制が求められている。 ・医師、看護職員などの医療系人材については、県全域および二次医療圏では増加傾向にあるものの、仙台市を除き全国平均に比べ低い状況が続いている。また、診療科の偏在については、小児科医や産婦人科医が特に仙台市内に集中している状況にあるため（小児科医71.8%、産婦人科医64.7%）、他地域への誘導による偏在解消を進める必要がある。 ・救急搬送については、救急医療体制の強化に加え、救急車や医療機関の適正利用を促す取組が必要である。また、ドクターヘリについては、機動性や広域性などの特性を活かした効果的な運航ができるよう、引き続き関係機関と連携して対応する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療介護総合確保基金を活用した医療従事者の確保・養成のための各事業を着実に実施するとともに、地域医療整備の基本となる医療系人材の確保に向けて奨学金制度や環境の整備など引き続き効果的な事業を実施していく。 ・ドクターバンクや医学生修学資金貸付等により、県内自治体病院勤務医師の増加を図るとともに、東北医科薬科大学からの今後の継続的な医師輩出を見据えた体制整備の検討を行い、医師・診療科の偏在解消に取り組んでいく。 ・救急医療の機能に応じた役割分担の進展に努めるほか、救急搬送情報共有システムの運営や適正受診を促す電話相談事業等を着実に実施することによって、病院収容時間の短縮を目指す。あわせて、ドクターヘリについても、効率的かつ安定的な運航体制が確保されるよう、関係機関と継続して調整していく。

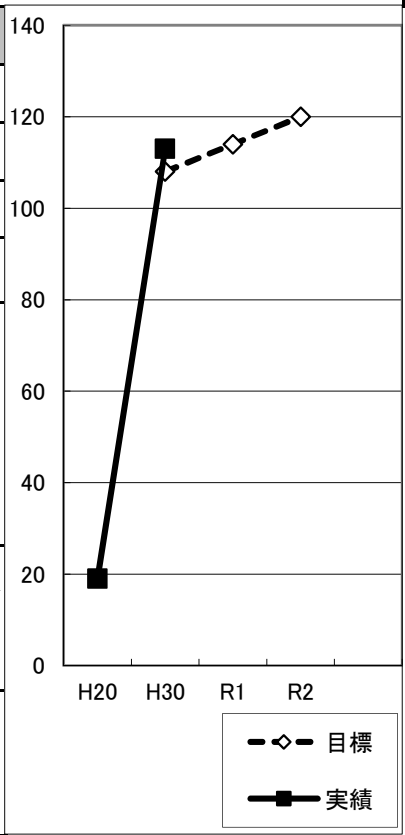
評価対象年度 平成30年度

政策 8 施策 19

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
1	県の施策による自治体病院等 (県立病院を除く)への医師配 置数(人) [フロー型の指標] ・自治体病院に対して県の施 策(医学生修学資金貸付・自 治医科大・ドクターバンク等) により配置した医師数	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	108	114	120	-
		実績値	19	113	-	-	-
		達成率	-	104.6%	-	-	-
目標値の 設定根拠	・県が進めている医療政策は、第二次・第三次救急・周産期医療等の政策的な医療を担う 地域の中核的病院の医師確保とこれらの病院の周辺にある医療機関の医師確保を両立さ せ、地域医療提供体制の充実を図るものであり、県の医師確保施策の成果が反映される 「県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数」としたものである。 ・令和2年度の達成目標については、市町村等が設置する自治体病院から県に要望が出 される配置医師数が120人程度であることを踏まえ、当該人数の確保を目指すものとしてお り、今後、地域医療介護総合確保基金を活用して医師確保対策の充実を図り、目標を達 成していく。						
実績値の 分析	・医学生修学資金等貸付事業による貸与医師の人数が着実に増え、仙台医療圏を除く二 次医療圏の中核的な病院への配置を進め、ほぼ目標どおりの実績を達成することができ たが、地域の中核的な病院以外の周辺医療機関では、医師不足の状況が続いていることか ら、これら医療機関への誘導を進めていく必要がある。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						



評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	8	施策	19
----	---	----	----

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	41.5 41 40.5 40 39.5 39 38.5 38	
	病院収容時間(分) [目標値を下回ることを 目標とする指標]	指標測定年度	H28	H29	H30	R1	-		-
		目標値	-	39.3	-	-	-		-
	119番通報入電から病院等に 収容するのに要した平均所要 時間	実績値	41.1	40.7	-	-	-		-
達成率		-	22.2%	-	-	-	-		
目標値の 設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 救急患者、とりわけ重症患者の生命に関わることから、収容時間の短縮は、喫緊の課題であるが、医療機関における救急患者の受入体制の改善が欠かせないことから、即効性はないものの、その改善の取組の成果が表れる指標である。 本県の病院収容時間は全国平均を上回っていることから、前年の全国平均よりも改善されることを目標として設定したものである。 初期値を第7次宮城県地域医療計画策定時の現況値(平成28年度実績値)に設定した。 								
実績値の 分析	<ul style="list-style-type: none"> 病院収容時間の短縮に向け、受入困難事案患者の受入支援などの取組により、前年より0.4分減少した。(H28: 41.1分 → H29: 40.7分) 								
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	平成29年の実績は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> 本県40.7分、全国平均39.3分であり、短縮傾向がみられる。 前年比で0.4分短縮(全国:増減無し)となった。 本県の全国順位は38位(前年39位)と依然下位となっている。 								

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	3500 3000 2500 2000 1500 1000 500 0	
	病院及び介護サービス施設、 事業所に従事するリハビリテー ション専門職(理学療法士・作 業療法士・言語聴覚士)の数 (人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H18	H29	H30	R1	-		-
		目標値	-	2,528	2,690	2,854	-		-
	-	実績値	1,151	3,122	-	-	-		-
達成率		-	123.5%	-	-	-	-		
目標値の 設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> みやぎ高齢者元気プランにおける施設・居住系サービスの見込み量や、宮城県地域医療計画の数値目標を設定根拠にしている。 								
実績値の 分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に、震災の影響により介護サービス・施設事業所における従事者数が一時減少したものの、リハビリテーションを行う事業所等の増加に伴い従事者数としては増加し続けているものと考えられるため、平成28年度から29年度にかけては、達成率が123.5%と増加している。 								
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-								

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	8	施策	19
----	---	----	----

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	新規看護職員充足率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	80.0%	80.0%	80.0%	-	
	実績値	67.1%	90.2%	-	-	-	
	達成率	-	112.8%	-	-	-	

目標値の設定根拠
 ・本県の人口10万人対の看護師数は全国平均より下回っている状況が続いており(保健師、助産師数は全国平均を上回っている)、各年度における需要の変動があるため安定的に確保出来ることを目指し80%を最低ラインとし、それ以上の確保率を目標とする。
 ・毎年実施している「看護職員需要施設調査」(県ナースセンター実施)において、病院・診療所等各施設の採用計画人数の確保状況を調査しており、各施設が必要とする看護職員数が充足できているかを表す指標と捉えることができる。

実績値の分析
 ・平成30年度は充足率が目標値の80%を上回った。
 ・施設区分で充足率をみると、病院は97.1%で目標を超えたが、訪問看護ステーション、有床診療所、無床診療所では40%代と低い充足率となっていたため、これらの施設に対する対策を講じるとともに、引き続き看護職員の勤務施設の動向をみていく必要がある。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	認定看護師数(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	408	489	586	-	
	実績値	62	324	-	-	-	
	達成率	-	79.4%	-	-	-	

目標値の設定根拠
 ・医療の高度化・専門化により、質の高い看護サービスの提供が求められている。
 ・看護現場における看護ケアの広がりや質の向上を図る上で、熟練した看護技術と知識を用いて水準の高い看護実践ができ、看護職へのコンサルテーション(相談)の役割を持つ認定看護師は配置は重要である。
 ・第1期計画では「皮膚・排泄ケア」分野の認定看護師数を指標としていたが、第2期計画では分野を特定せず認定看護師数を指標としている。
 ・認定看護師教育課程受講者が増加していることから、平成25年度から直近の伸び率1.18倍で目標値を設定している。

実績値の分析
 ・キャリアアップを目指す看護師が増加、看護の質の向上や分野により認定看護師の配置が診療報酬にも反映されることなど認知度や必要性が高まってきている。
 ・一方で、県内に認定看護師の養成施設が存在しないことや、6ヶ月に及ぶ研修期間に主力の看護師が病院等の現場を離れること、認定後には、5年ごとの認定更新審査があり、地域貢献などの実践活動と研究実績等の規定があることなどから、伸び率が鈍化し目標を下回った。また、新たな認定看護師教育が2020年に開始されることから動向に注視が必要。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・東北他の5県の平成30年12月末現在の認定看護師数は、171~238人で、県内の認定看護師数は、東北他の5県の1.4倍から1.9倍となっている。

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	8	施策	19
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
				事業主体等	特記事項	事業概要		平成30年度の実施状況・成果			
1	1	宮城県ドクターバンク等事業	509	事業概要		平成30年度の実施状況・成果					
				医師不足及び地域・診療科による偏在に対応し、地域医療を担う市町村立及び一部事務組合の自治体病院・診療所に勤務する医師を確保する。		複数の医師からの問い合わせを受け、うち1人が令和元年度採用となった。 令和元年度は上記1人と継続雇用8人の計9人が仙台市以外の自治体病院・診療所に勤務することとなった。					
	保健福祉部 医療人材対策室	震災復興 (2)①2	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持	509	-	-	-
2	2	医学生修学資金等貸付事業	67,208	事業概要		平成30年度の実施状況・成果					
				県内の自治体病院等で勤務する意志を有する医学生等を対象に修学資金等を貸し付ける。		医学生33人(うち県貸付18人)への貸付けを新たに決定した。 令和元年度配置に向けた修学資金貸与医師の配置調整を行い、87人の県内自治体病院等への配置を決定した。(平成30年度比7人増)					
	保健福祉部 医療人材対策室	震災復興 (2)①2	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持	67,208	-	-	-
3	3	医療勤務環境改善支援事業	126,770	事業概要		平成30年度の実施状況・成果					
				医療従事者の勤務環境改善と負担の軽減に係る費用を支出する。		医療業務補助者を配置する医療機関に対し、人件費の補助を行った。 53か所 126,770千円					
	保健福祉部 医療人材対策室	震災復興 (2)①2	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				概ね妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持	126,770	-	-	-
4	4	新設医学部等支援事業	1,500,000	事業概要		平成30年度の実施状況・成果					
				東日本大震災からの復興と医師不足解消を図るため、医学部を新設した東北医科薬科大学等に対し、新たな医学生修学資金(ファンド)制度の創設に係る原資を拠出するとともに、卒業医師の県内定着を見据えた取組を実施する。		東北医科薬科大学の医学生修学資金制度(宮城県枠)に係る貸付原資として、15億円(平成27年度からの累計60億円)を出資した。 東北医科薬科大学在学学生等も対象とした地域医療に関するセミナー等を行うとともに、卒業後の県内医療機関への勤務に向けた取組を行った。					
	保健福祉部 医療人材対策室	震災復興 (2)①2	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,500,000	-	-	-
5	5	地域医療を志す中学生育成事業	396	事業概要		平成30年度の実施状況・成果					
				県内の中学生が医療機関の見学や体験を通じ、県内の医療現場の理解と医療関係者として働くことの重要性について認識してもらい、医学部・看護学部への進学を目指す生徒の裾の野を広げ、将来宮城県の医師・看護師として活躍する志を持った人材の育成を行う。		医学部看護学部体験会を1回(8月)開催した。[参加人数:47人(H29 19人)] 病院見学会・地域医療まるごと講座を1回(2月)開催した。[参加人数:23人(H29 33人)]					
	保健福祉部 医療人材対策室	地創1(2)①	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持	396	-	-	-

6	6	医療従事者育成事業	49,129	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		医療人材対策室	地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	49,129	-	-	-
7	7	薬剤師確保対策事業	5,010	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		薬務課	地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	5,010	-	-	-
8	8	医師育成機構運営事業	39,891	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		医療人材対策室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	39,891	-	-	-
9	9	看護職員確保総合対策事業	17,221	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		医療人材対策室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	17,221	-	-	-
10	10	認定看護師課程派遣助成事業	3,004	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		医療人材対策室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	3,004	-	-	-

11	11	看護職員県内定着促進事業	919	事業概要 看護職員の県内への就職促進及び偏在解消を目的として、就職ガイダンスの開催等と併せて、「看護職員確保等検討会」を開催し、看護職員の確保、離職防止、復職支援に向けた取組み等を議論する。	平成30年度の実施状況・成果 ・看護学生・未就業看護師等病院就職ガイダンスを1回開催した。(5月)参加人数:98人 ・「病院紹介ガイドブック」を県内養成校等に配布した。 ・病院見学ツアーを1回実施した。参加人数:5人 ・「宮城県看護職員確保等検討会」を1回開催した。(9月)				
		保健福祉部		事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性		年度別決算(見込)額(千円)			
		医療人材対策室		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H30	R1
						919	-	-	-
12	12	病院内保育所運営事業	100,466	事業概要 医療従事者の乳幼児保育を行う病院内保育所に対し、当該保育所に勤務する保育士人件費又は委託料(保育士人件費相当分)を保育児童数等に応じた基準に基づき補助を行う。	平成30年度の実施状況・成果 病院内保育所に対し、保育士人件費又は委託料(保育士人件費相当分)の補助を行った。 28施設 100,466千円				
		保健福祉部		事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性		年度別決算(見込)額(千円)			
		医療人材対策室	震災復興(2)①2	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H30	R1
						100,466	-	-	-
13	13	在宅医療推進事業	265,361	事業概要 在宅医療サービス提供基盤を構築するとともに、関係機関や多職種による連携を深め、在宅医療・介護サービスの充実を図る。	平成30年度の実施状況・成果 ・在宅医療の担い手となる医師育成及び新規訪問看護師の雇用に対する財政支援 ・都市医師会等による連携体制の構築に向けた会議開催や医師負担軽減策の実施への補助 ・容態急変時の受入体制構築のための輪番病院による空床確保経費への補助 ・医療・介護関係者等への研修会等の開催				
		保健福祉部	取組21 再掲	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性		年度別決算(見込)額(千円)			
		医療政策課	震災復興(2)③3	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H30	R1
						265,361	-	-	-
14	14	救命救急センター運営費補助事業	177,219	事業概要 重篤な患者に対して高度な医療を総合的に提供する医療機関である三次救急医療機関(救命救急センター)は、二次医療圏を越えた全県ベースの患者を受け入れることから、県として一定の支援を行う。	平成30年度の実施状況・成果 ・大崎市民病院 99,075千円 ・石巻赤十字病院 33,884千円 ・みやぎ県南中核病院 44,260千円				
		保健福祉部		事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性		年度別決算(見込)額(千円)			
		医療政策課		妥当	成果があった	効率的	維持	H30	R1
						177,219	-	-	-
15	15	救急患者受入体制強化事業	97,291	事業概要 救急搬送の受入先選定が困難となる事案の受入医療機関に対して補助する。また、救急患者退院コーディネーターを配置する医療機関に対して補助する。	平成30年度の実施状況・成果 ・搬送困難受入促進事業については、34の医療機関の実績に対して補助を行った。 ・救急患者退院コーディネーター事業については、退院調整を行う退院コーディネーターを配置した27の医療機関に補助を行ったほか、担当者研修会を開催し、資質向上を図った。				
		保健福祉部		事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性		年度別決算(見込)額(千円)			
		医療政策課		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H30	R1
						97,291	-	-	-

16	16	救急医療情報システム機能強化事業	45,805	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		救急医療情報システムの機能を強化する。				・仙台医療圏の救急搬送の効率化を図るため、救急隊が入力する医療機関への照会・搬送情報と医療機関の応需情報を共有するシステムの構築を行った。					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		医療政策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
		妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	45,805	-	-	-		
17	17	地域移行・地域生活支援総合推進事業	150,952	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> 入院治療が不要な精神障害者に対する支援、精神障害者への理解促進のための研修等を実施する。 医療的ケアを必要とする障害児者の支援のために行う病床確保、人材育成、事業所支援等を行う。 障害福祉分野人材確保のための介護職員の研修費用補助等を実施する。 保健、医療、福祉の関係機関による地域におけるリハビリテーション体制を充実させる。 緊急に精神科医療を必要とする県民に対する適切な医療提供体制を構築する。 				<ul style="list-style-type: none"> 県障害者自立支援協議会精神障害部会及び各保健福祉事務所における会議等を開催した。 県内で不足している医療型短期入所事業所の充実に向けて、医療機関2カ所において、短期入所用の病床を2床確保した。 医療型短期入所事業所間の連携強化、ノウハウ共有の支援及び利用者に向けた情報発信を行うコーディネーターを配置した。 介護人材確保として、研修受講費用及び代替職員相当分の人件費について補助を行った(9法人21人)。 リハビリテーション相談支援、コミュニケーション支援、医療福祉の就職説明会in気仙沼、指定障害者支援施設の高齢化・重度化支援研修会を実施した。 通年夜間は1病院、土曜日昼間は26病院及び5診療所、休日昼間は26病院の輪番制により精神科救急患者の診察応需を行った。 					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		障害福祉課・精神保健推進室	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
		妥当	成果があつた	効率的	維持	150,952	-	-	-		
18	18	初期・二次救急医療体制機能強化事業	1,750	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		初期・二次救急医療機関の医師等を対象にした救命処置に関する研修を実施し、受入機能の強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 外傷処置及び小児救急医療に係る専門領域研修を実施した。 【平成30年度実績】 重症外傷分野1回、小児分野1回実施 受講者数延べ49人(重症外傷)、8人(小児)					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		医療政策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
		妥当	成果があつた	効率的	維持	1,750	-	-	-		
19	19	ドクターヘリ運航事業	217,815	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		救命率の向上及び後遺症の軽減を図るため、仙台医療センター・東北大学病院を基地病院として配備される宮城県ドクターヘリの運航に必要な経費について、財政支援を行う。				【平成30年度運航実績】 要請回数 380回 出動回数 310回 未出動回数 70回					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		医療政策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
		妥当	成果があつた	効率的	維持	217,815	-	-	-		
20	20	救急電話相談事業	16,712	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		おとな救急電話相談事業を運営する。				<ul style="list-style-type: none"> 平成29年10月から電話相談事業を開始 平日：午後7時から翌朝午前8時まで 土曜：午後2時から翌朝午前8時まで 休日：午前8時から翌朝午前8時まで 					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		医療政策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
		妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	16,712	-	-	-		

21	21	がん対策総合推進事業	88,041	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				「第3期宮城県がん対策推進計画」に基づき、がん予防及び検診受診率の向上、専門の医療従事者の育成と確保、緩和ケアの提供、がんに関する情報提供・相談機能の充実及びがん登録の推進及び働く世代や小児への対策充実など、総合的ながん対策の推進を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・がん啓発及びがん検診の受診率向上に向けた包括協定を締結した19企業・団体と連携した普及啓発 ・がん征圧月間事業の実施(9月) ・がん診療連携拠点病院への補助(4病院) ・在宅療養患者支援体制整備(各保健所) ・がん教育 地域統括相談支援センターの運営 ・がん登録の実施(27,955件) 			
		保健福祉部 健康推進課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当	成果があった	効率的	維持	88,041	-	-	-				
22	22	アピアランス支援事業	5,670	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				「病気の治療と仕事の両立」のため、がん治療に伴う脱毛に悩む患者に対する医療用ウィッグ購入費用について、助成を行う市町村に対して補助を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・がん患者に対する医療用ウィッグ購入費助成事業を行う市町村への補助(14市町村) 			
		保健福祉部 健康推進課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当	成果があった	効率的	維持	5,670	-	-	-				
決算(見込)額計		2,977,139									
決算(見込)額計(再掲分除き)		2,560,826									

評価対象年度	平成30年度	施策評価シート	政策	8	施策	20
施策名	20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり		施策担当 部局	保健福祉部, 農政 部, 教育庁		
「宮城の将来 ビジョン」にお ける体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構 築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (健康推進課)		

施策の目的 (目標とする 宮城の姿)	○ 生活習慣の見直しや健康づくりに取り組む県民が増え、メタボリックシンドローム該当者や生活習慣病有病者等が減少している。 ○ 生活習慣の改善と検診の受診を率先して行う県民が増え、がんによる死亡率が減少している。 ○ 「食育」への積極的な取組により食に対する理解や関心が高まり、バランスの取れた健全な食生活を実践する県民が増えている。 ○ 新型インフルエンザなどの新たな感染症の流行に備えた感染症危機管理体制が構築されている。 ○ 乳幼児期から高齢期まで、それぞれのライフステージに応じた心の健康づくりが進展している。
施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	◇ 医療・福祉提供体制の確保と、健康寿命を積極的に延伸するための保健・予防対策の充実を図る。 ◇ メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少等を目指した食生活、運動、禁煙対策等の予防対策に重点を置いた県民の健康づくりを推進する。 ◇ 乳幼児に対するフッ化物の活用やそれぞれの年代や地域の実情に応じた歯科保健体制の整備を促進する。 ◇ がんについての普及啓発活動及び働く世代をはじめとしたがん検診受診率向上の取組や効果的で質の高いがん検診の普及を促進する。 ◇ 地域や学校、家庭、職場等との連携・協力による宮城の特性を生かした総合的な食育を推進する。 ◇ 保健所や衛生研究所、医療機関などの関係機関が連携した防疫体制や医療提供体制、情報提供体制の構築及び感染症集団発生時に備えた隣県等を含めた広域的な連携体制の整備を促進する。 ◇ 心の健康づくりを促進する相談・指導体制の整備と、社会問題となっている自死対策等を推進する。 ◇ PTSD(心的外傷後ストレス障害)等の心の問題に対応するため、みやぎ心のケアセンターによる心のケアの取組の充実を図る。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	1,028,273	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
		71.08年 (平成23年度)	79.73年 (平成28年度)	79.62年 (平成28年度)	B 99.9%	79.93年 (令和2年度)
1-2	健康寿命(要介護2以上の認定者数をもとに算定したもの)女性	74.59年 (平成23年度)	84.58年 (平成28年度)	84.20年 (平成28年度)	B 99.6%	84.88年 (令和2年度)
2	3歳児のむし歯のない人の割合	72.6% (平成23年度)	79.3% (平成28年度)	79.3% (平成28年度)	A 100.0%	83.6% (令和2年度)
3	自殺死亡率(人口10万対)	27.8 (平成20年)	19.4 (平成29年)	16.9 (平成29年)	A 129.8%	14.8 (令和2年)

■ 施策評価 (原案)	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	・「健康寿命」については、男女ともに、目標をわずかに下回っている。 ・「3歳児のむし歯のない人の割合」については、目標を達成している。 ・「自殺死亡率」については、目標を達成している。
県民意識	・平成30年県民意識調査では、類似する取組である震災復興計画の政策2施策1「安心できる地域医療の確保」について、「高重視群」の割合が75.9%であり、県民の期待感が高い一方、「満足群」の割合は45.3%となっている。

評価の理由

社会 経済 情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の平均寿命は、生活水準や保健予防対策の普及向上、医療技術の進歩等により延伸する一方、少子高齢化の急速な進展や生活様式の多様化等によって生活環境が変化し、ストレスや生活習慣の乱れが、健康を阻害する要因となっている。 ・そのような中、全国では、健康寿命の延伸や医療費適正化について、行政のみならず、立場の異なる組織が連携し、具体的な対応策を実現していくことを目的とした活動が行われるなど、新たな動きが加速し、データを活用した健康づくりの推進など、職場での従業員の健康づくりと生産性向上を組み合わせた概念である「健康経営」の取組が強化されている。 ・東日本大震災から8年以上経過したが、未だ656人(平成31年3月末現在)の方々が応急仮設住宅等に入居している。一方で、15,130世帯(平成31年3月末現在)の方が災害公営住宅等に移転しており、生活環境による健康問題の発生が懸念される。 ・海外における新たな感染症の拡大とともに、国際交流が増加する環境の中、感染症に対する防疫体制の整備が求められている。
事業 の 成 果 等	<ul style="list-style-type: none"> ・「みやぎ21健康プラン」の推進では、第2次みやぎ21健康プラン(平成25年3月策定)に基づき、「栄養・食生活」「身体活動」「たばこ」分野を重点的に、平成28年2月に設立した市町村、保険者、企業等との連携による「スマートみやぎ健民会議」を核とした健康づくりに関する県民運動を推進し、会員登録のあった328団体(平成31年3月末現在)と共に、産官学連携の強化を図り、データ分析による地域特性の把握や、健康づくり優良団体表彰や管理者等セミナーなどによる優良事例の普及及びみやぎヘルスサテライトステーションの設置やスマートみやぎ健民会議応援企業制度等の創設等を通じ、健康づくりの取組を拡大するなど、順調に推移していると考えられる。 ・フッ化物洗口によるむし歯予防の推進を図るため、市町村や保育所、幼稚園の職員等への研修会や保護者説明会を開催して、フッ化物洗口に対する理解を深め、導入を進めるとともに、幼児期、学童期、職域を対象に県内各地区で研修会を開催し啓発普及を拡大するなどの取組が奏功し、3歳児のむし歯のない人の割合は、平成27年度77.1%から平成28年度79.3%と増加傾向にあり、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「がん対策」では、がん啓発及びがん検診の受診率向上に係る協定企業と連携した普及啓発等の各種施策の実施及びピアランス支援事業の開始により、病気の治療と社会生活の両立の推進が図られ始めている等、一定の成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「食育」では、子育て応援団及びみやぎ食育フォーラムなどのイベントや報道機関との連携による啓発活動や食育通信の発行を通して、健全な食生活の実践に向けた意識づけができたほか、みやぎ食育コーディネーターの活動への支援など地域の特色を活かした食育実践の体制整備が進むなどの成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「感染症対策」では、HIV/エイズに関する正しい知識の普及啓発や検査体制の整備を進めるとともに、感染症に関する相談体制の整備や感染症指定医療機関への運営費補助等の対策を行うことにより、県民意識の向上と感染症の蔓延防止が図られた。また、対応マニュアルを作成し、関係者の役割の明確化など新型インフルエンザへの対応体制の整備を図り、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「自死対策」では、自死対策に携わる人材養成、普及啓発、相談支援等に取り組んできたほか、従来の計画を見直し、県の総合的な自死対策の方向性と具体的な取組を示した「宮城県自死対策計画」を策定(平成30年12月)した。平成29年度における目標指標を達成するなど計画で目標とする「誰も自死に追い込まれることのない社会の実現」に向け、各種施策の推進が図られた。 ・被災者の健康支援として、仮設住宅や災害公営住宅等の入居者を対象に健康調査を実施し、各市町へ提供するとともに、支援が必要な方を各種支援事業に結びつけるなど概ね順調に推移していると考えられる。 ・以上のことから、当施策については、「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合が平成20年度の制度開始以来、全国で下から3番目以内の状況が8年連続で続いており、平成28年度も29.8%と高く、脳血管疾患年齢調整死亡率も全国と比べ高い状況となっている。また、肥満、塩分摂取、飲酒、喫煙、運動等の指標も全国下位にある状況が継続しているほか、成人のみならず子どもの肥満傾向児の割合も全国に比べて高い状況にある。 ・さらに、地域毎のデータ分析を行った結果、生活習慣等の地域の健康課題の特性が明らかになったことから、地域特性を踏まえた対策が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次みやぎ21健康プランに掲げた基本方針や取組に対する理解・認識を深めるとともに、企業、保険者等各分野の機関・団体、市町村等が参画する「スマートみやぎ健民会議」を核とした、健康づくり・メタボリックシンドローム対策に取り組む。特に「歩く」を最重点項目として、県民運動として拡大することにより、県民が主体的に健康づくりを実践し、地域間の健康格差の縮小が図られるよう、各ライフステージへの切れ目のない支援体制の構築を進めていく。 ・また、保健所、市町村を中心として、データの活用による地域課題を踏まえた取組を推進し、全国と比べ高い状況となっている脳血管疾患年齢調整死亡率(男性)について、平成27年度44.1%が平成34年度37.1%となるよう、引き続き各事業を進めていく。 ・健民会議会員登録団体(328団体)や応援企業等との連携により、個人の健康づくりの実践をサポートするみやぎサテライトステーションを県内に拡充していく。さらに、地域の健康課題を踏まえ、各保健所で関係者の連携を強化した健康づくり事業を継続・実施し、効果的な推進を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・3歳児のむし歯のない人の割合は着実に増加しているが、全国的に見ると依然低い水準であることから、引き続き、乳幼児及び児童・生徒のむし歯予防を図っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「フッ化物洗口」によるむし歯予防に関して、県内全市町村への拡大を目指し、各市町村の情報交換を積極的に行うなど、導入支援を強化する。 ・乳・幼児期前半の歯科保健対策に関し、歯科医師会等の協力のもと、妊娠からの啓発普及対策として、妊産婦に対し幼児歯科対策についての啓発を継続し行っていく。 ・口腔保健支援センターによる専門的な技術支援、情報提供等を強化し、乳幼児や学童期の歯科保健指導に従事する職員を対象とした研修会の地域開催を継続し、早い年代からのむし歯予防の啓発に努める。
<ul style="list-style-type: none"> ・仮設住宅等入居者及び災害公営住宅入居者に関する健康調査の推移から、全体的に健康状態は改善傾向にあると感じられるものの、仮設住宅等に比べて災害公営住宅の調査結果が良くない傾向が続いている。今後、仮設住宅等での生活の長期化や災害公営住宅への移転に伴う、環境の変化、高齢化の進行等により、被災者の方々に様々な健康問題の発生が懸念されることから、状況に応じた支援の継続が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・心のケアやアルコール問題への対策、高齢者等の見守り、生活不活発病予防など、被災者の心身の健康を守るための各種事業を実施・継続する。また、市町村との共同で仮設住宅や災害公営住宅等で生活する被災者を対象とした健康調査等を継続実施し、支援が必要な方を早期に発見して各種事業につなげていくとともに関係機関と連携した継続的なフォローを行っていく。

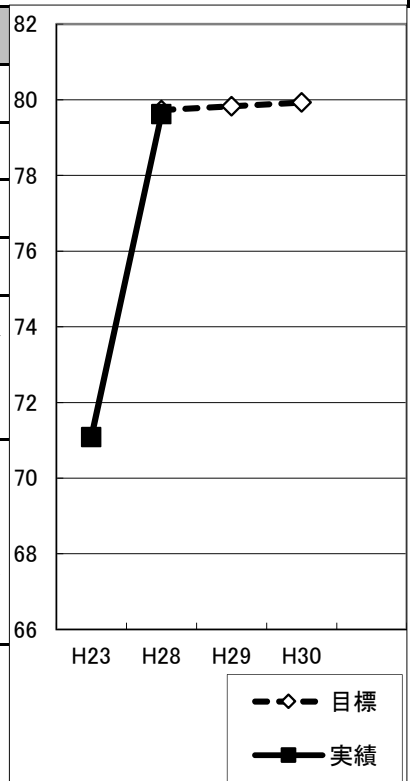
評価対象年度 平成30年度

政策 8 施策 20

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	健康寿命(要介護2以上の認定者数をもとに算定したもの)男性	指標測定年度	H23	H28	H29	H30	-
	[フロー型の指標]	目標値	-	79.73	79.83	79.93	-
	-	実績値	71.08	79.62	-	-	-
	-	達成率	-	99.9%	-	-	-

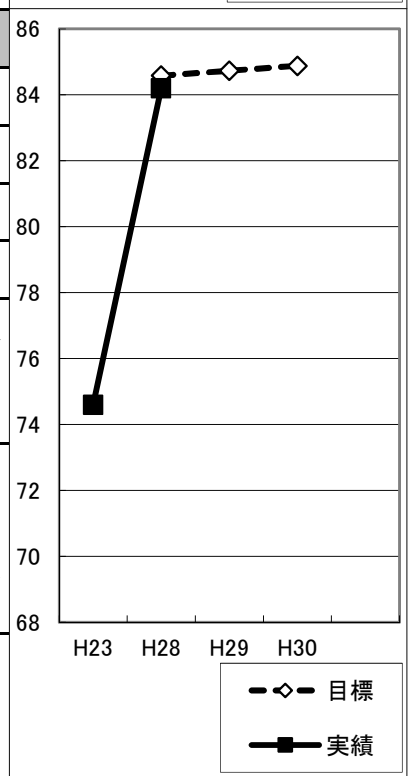


目標値の設定根拠
 ・要介護2以上の認定者数をもとに算出した平成22年宮城県男性の健康寿命をベースとして、平成29年までの全国平均寿命の将来推計値の伸びを加えた年数を各年の目標値とした。

実績値の分析
 ・初期値である平成23年から、8.54年延伸しており、また、単年度の目標値も概ね達成している。
 ・全国との比較においては、平成22年から平成28年まで、全国1.72年に対し1.99年の延伸となっている。
 ・しかし、要介護状態になりやすい脳血管疾患の年齢調整死亡率が全国と比べて依然高いことから、引き続き、生活習慣病の発症予防に重点をおいた健康づくり対策を、他分野との連携を強化し、実施していく必要がある。

全国平均値や近隣他県等との比較
 (参考)厚生労働科学研究「健康寿命の指標化に関する研究」より(3か年度毎に算定)
 ・全国値(年) H22:70.42, H25:71.19, H28:72.14
 ・宮城県(年) H22:70.40(26位), H25:71.99(5位), H28:72.39(12位)

1-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	健康寿命(要介護2以上の認定者数をもとに算定したもの)女性	指標測定年度	H23	H28	H29	H30	-
	[フロー型の指標]	目標値	-	84.58	84.73	84.88	-
	-	実績値	74.59	84.20	-	-	-
	-	達成率	-	99.6%	-	-	-



目標値の設定根拠
 ・要介護2以上の認定者数をもとに算出した平成22年宮城県女性の健康寿命をベースとして、平成29年までの全国平均寿命の将来推計値の伸びを加えた年数を各年の目標値とした。

実績値の分析
 ・初期値である平成23年から、9.61年延伸しており、また、単年度の目標値も概ね達成している。
 ・全国との比較では、平成22年から平成28年まで、全国1.17年に対し1.04年の延伸となっており、
 ・しかし、要介護状態になりやすい脳血管疾患の年齢調整死亡率が全国と比べて依然高いことから、引き続き、生活習慣病の発症予防に重点をおいた健康づくり対策を、他分野との連携を強化し、実施していく必要がある。

全国平均値や近隣他県等との比較
 (参考)厚生労働科学研究「健康寿命の指標化に関する研究」より(3か年度毎に算定)
 ・全国値(年) H22:73.62, H25:74.21, H28:74.79
 ・宮城県(年) H22:73.39(22位), H25:74.25(31位), H28:74.43(36位)

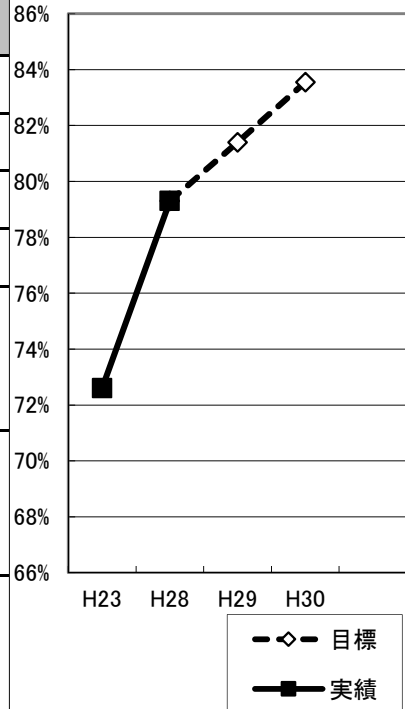
評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	8	施策	20
----	---	----	----

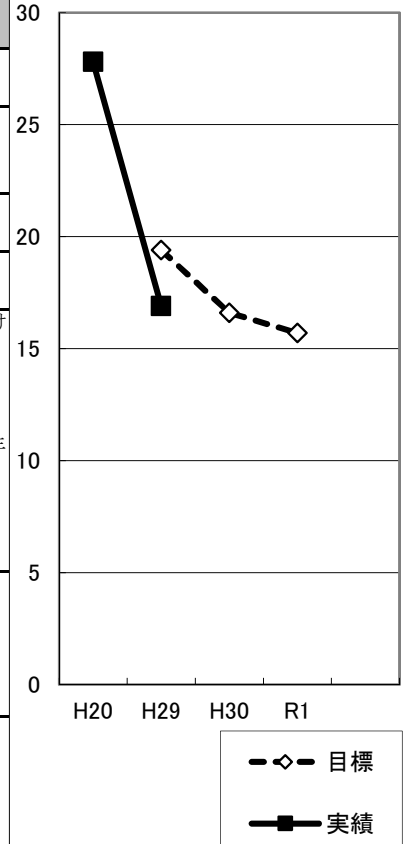
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	3歳児のむし歯のない人の割合 [フロー型の指標]	指標測定年度	H23	H28	H29	H30	-
	目標値	-	79.3%	81.4%	83.6%	-	
	実績値	72.6%	79.3%	-	-	-	
	達成率	-	100.0%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・「歯と口腔の健康づくり基本計画」に掲げる達成指標の目標値を基準として設定した。						
実績値の分析	・市町村における乳幼児への法定健診以外の歯科健診や保護者への健康教育等の実施により、年度の目標値を達成した。 ・引き続き、妊娠期からの歯科保健対策の充実など、より早い年代からのむし歯予防対策の強化を図る必要がある、口腔保健支援センターを活用した市町村の歯科保健対策へ専門的な支援を強化する必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	全国平均84.2%【平成28年度地域保健・健康増進事業報告より】						



3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	自殺死亡率(人口10万対) [目標値を下回ることを目標とする指標]	指標測定年度	H20	H29	H30	R1	-
	目標値	-	19.4	16.6	15.7	-	
	実績値	27.8	16.9	-	-	-	
	達成率	-	129.8%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・指標測定年度H29年度の目標値は、従前の計画(H21年度策定・H25年度見直し)における目標値である。 ・指標測定年度H30年度、R1年度の目標値は、H28年度、H29年度の実績値を踏まえた目標値としている。 ・なお、H30年12月に計画期間をH30年(2018年)からR8年(2026年)とする宮城県自死対策計画を策定し、国が定める目標値「2026年の自殺死亡率を、基準年である2015(H27)年から30%減少させる」ことを踏まえて、本県でも2026年の自殺死亡率を2015(H27)年から30%減少の「12.1」を数値目標に設定した。						
実績値の分析	・自死に関する対面相談・電話相談、人材養成や普及啓発、市町村や民間団体への補助事業を継続して行うなど、地道な取組の継続により、自殺死亡率は全国と同様に減少傾向となっており、引き続き上記目標値に向けて取組を継続していく。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国16.4【平成29年人口動態統計より】						



評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	8	施策	20
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
				事業主体等	特記事項	事業概要			平成30年度の実施状況・成果		
1	1	健康支援事業	6,745	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
				応急仮設住宅、民間賃貸住宅等に入居している被災住民に対して、健康状態の悪化を防止するとともに、健康不安の解消を図るため、看護職員による健康相談、訪問指導等を支援する。			・被災市町が行う保健師等による仮設住宅集会所等での健康相談や仮設住宅入居者等の家庭訪問等被災者健康支援に要する経費を1市に補助した。(まちの保健室含む。) 完了したので次年度は廃止する。				
		保健福祉部 医療人材対策室	震災復興 (1)①1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	廃止	6,745	-	-	-				
2	2	保健師確保対策事業	543	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
				県民の健康づくりの推進を目的として、保健師養成課程(大学)、職能団体、市町村の代表者等による「保健師育成検討会」を開催し、保健師の確保、資質向上、離職防止に向けた取組み等を議論し、各施設における実践の充実につなげる。			・保健師の人材育成等に係る担当者会議を開催し、保健師の人材育成や確保・定着に関する取組の方向性について共有した。(8月) ・「県内自治体保健師活動紹介ガイドブック」を市町村、県関係部署、検討会委員等の意見を聴取し作成した。(12月) ・自治体保健師合同就職説明会の開催(3月)				
		保健福祉部 医療人材対策室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	543	-	-	-				
3	3	みやぎ21プラン総合推進事業	10,450	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
				・第2次みやぎ21健康プランの効果的推進に係る協議会等を開催する。 ・メタボリックシンドローム予防事業及び保健指導指導者育成等を行う。 ・市町村栄養業務技術支援及び食品表示の適正化に関する指導を行う。 ・食生活改善講習会を開催する。 ・女性を対象とした女性医師による健康相談等事業を実施する。			・みやぎ21健康プラン推進協議会(2回)及び有識者ワーキングの開催(1回) ・メタボ予防対策事業(7保健所)(企画・評価会議、連携会議) ・食生活改善講習会(35市町村各2回) ・女性の健康相談(相談:30件, 医療講座:1回)				
		保健福祉部 健康推進課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	10,450	-	-	-				
4	4	スマートみやぎプロジェクト	17,346	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
				スマートみやぎ健民会議を基盤とした県民運動及び産官学連携による健康づくりの社会環境整備を行う。			・会員団体数:328団体(平成31年3月31日現在) ・優良会員:7団体, 応援企業:34団体 ・代表者会議(1月), 応援企業打合せ(12月) ・職場健康づくりリーダーセミナー(163人) ・健康づくり優良団体表彰(大賞1, 優良賞3) ・みやぎヘルスサテライトステーションの拡大(2か所) ・子どもの健康なからだづくりの推進(7地区)				
		保健福祉部 健康推進課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	17,346	-	-	-				

5	5	みやぎのデータヘルス推進事業	4,798	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 保健、医療、介護等のデータを継続的に収集、集約し、本県の特徴的な健康課題を明確にして科学的根拠に基づき生活習慣病の発症・重症化予防対策をPDCAサイクルで効果的に推進することを目的に各種データの収集、分析を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> データ分析及び報告書の作成(委託) 結果説明会の開催 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	健康推進課			妥当	成果があった	効率的	維持	4,798	-	-	-
6	6	働く人の健康づくりプラス推進事業	13,274	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 働き盛り世代を対象に、仕事と両立し健康づくりに取組やすい環境を整備する。 				<ul style="list-style-type: none"> みやぎウォーキングアプリの構築・運用開始(H31.1.31) 利用者数2,446人(平成31年3月25日現在) 市町村及び報道機関等との連携による広報 そうざいでベジプラス(野菜惣菜にベジプラスのロゴシールを貼付)(13店舗) ベジプラス100&塩ecoキャンペーンとして、広報やイベントを実施 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	健康推進課	地創1(2)①		妥当	成果があった	効率的	維持	13,274	-	-	-
7	7	歯科保健対策事業	22,853	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 第2期宮城県歯と口腔の健康づくり基本計画に基づく、ライフステージに応じた事業を実施する。 ライフステージ等に応じた歯と口腔の健康づくりのための人材育成を行う。 地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制構築等を推進する。 				<ul style="list-style-type: none"> 口腔保健支援センターによる市町村等技術支援 妊娠期における歯科保健の啓発資料の配付 幼児歯科保健関係者研修会の実施(5地区) フッ化物洗口導入モデル事業の推進(2市町) 歯と口の健康づくり研修会(5地区) 職域における歯科保健対策事業(5地区) 要介護者の口腔ケア支援者研修(2施設) 障害児親子歯みがき教室(2施設) 障害児・者口腔ケア支援者研修(4地区) 在宅歯科医療連携室の整備(相談窓口、研修) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	健康推進課			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	22,853	-	-	-
8	8	がん対策総合推進事業	88,041	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 「第3期宮城県がん対策推進計画」に基づき、がん予防及び検診受診率の向上、専門の医療従事者の育成と確保、緩和ケアの提供、がんに関する情報提供・相談機能の充実及びがん登録の推進及び働く世代や小児への対策充実など、総合的ながん対策の推進を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> がん啓発及びがん検診の受診率向上に向けた包括協定を締結した19企業・団体と連携した普及啓発 がん征圧月間事業の実施(9月) がん診療連携拠点病院への補助(4病院) 在宅療養患者支援体制整備(各保健所) がん教育 地域統括相談支援センターの運営 がん登録の実施(27,955件) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部	取組19 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	健康推進課			妥当	成果があった	効率的	維持	88,041	-	-	-
9	9	アピアランス支援事業	5,670	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 「病気の治療と仕事の両立」のため、がん治療に伴う脱毛に悩む患者に対する医療用ウィッグ購入費用について、助成を行う市町村に対して補助を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> がん患者に対する医療用ウィッグ購入費助成事業を行う市町村への補助(14市町村) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部	取組19 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	健康推進課			妥当	成果があった	効率的	維持	5,670	-	-	-

10	みやぎの食育推進戦略事業	3,273	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			「第3期みやぎ食育推進プラン」に基づき、みやぎ食育フォーラムの開催やみやぎ食育コーディネーターの活動支援など食育に関する普及啓発や推進体制の整備を行う。				<ul style="list-style-type: none"> みやぎ食育フォーラムの開催(参加者300人) イベント「子育て応援団すこやか2018」での食育コーナー設置(来場者600人) みやぎ食育コーディネーター活動支援(研修会等3回) みやぎ食育応援団の食育活動への派遣マッチング(18件) 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
健康推進課			妥当	成果があった	効率的	維持	3,273	-	-	-
11	食育・地産地消推進事業	6,089	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			県内で生産される農林水産物に対する理解向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消の啓発や地産地消推進店の拡大を全県的に推進する。				<ul style="list-style-type: none"> 地産地消推進店と協力し、「パブリカ・ホヤ・ギンザケ」のPRキャンペーンを行い、県産食材のPRを行った。 食育推進のため、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎ伝え人(びと)」事業を実施した(28件)。 高校生地産地消お弁当コンテスト(応募数34件、応募校数9校)を実施するとともに、地産地消への理解を深めるため、お弁当コンテストのレシピを活用した「みやぎ輝きレシピブック」を作成し、県内各高等学校及び量販店等に配布した。 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部	取組7 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
食産業振興課	震災復興(4)④3 地創1(1)⑧		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	6,089	-	-	-
12	感染症対策事業	301,400	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			感染症への対策として下記の取組を行う。 <ul style="list-style-type: none"> HIV・クラミジア・梅毒の検査 HIV・エイズに関する正しい知識の普及啓発 感染症指定医療機関に対する運営費補助 ウイルス性肝炎の相談・検査 ウイルス性肝炎に対する正しい知識の普及啓発 B型肝炎及びC型肝炎治療に係る医療費の助成 				<ul style="list-style-type: none"> HIV等の定例検査(毎月)、イベント検査(6,12月)の実施 HIV/エイズに関する正しい知識の普及啓発、相談・検査体制の整備 感染症指定医療機関に対する運営費補助(第一種:1機関,第二種:5機関) ウイルス性肝炎の相談、検査 肝炎に対する正しい知識の普及啓発 B型、C型肝炎に対する対象治療に係る医療費の助成 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
疾病・感染症対策室			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	301,400	-	-	-
13	骨髄提供希望者登録推進事業	3,720	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			骨髄バンクドナー登録及び骨髄提供促進のため、普及啓発や市町村の助成制度への補助等を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発資材の作成及び配布(ポケットティッシュ20,000個) 骨髄等提供者に対する助成事業を行った市町村に補助を実施(6市町) 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
薬務課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,720	-	-	-
14	新型インフルエンザ対策事業	17,601	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			抗インフルエンザウイルス薬を備蓄するとともに、新型インフルエンザ対応体制を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> 418,010人分の抗インフルエンザウイルス薬を備蓄(宮城県の備蓄目標量317,300人分) 新型インフルエンザ対応体制整備 新型インフルエンザ等対策訓練の実施 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
疾病・感染症対策室 薬務課 医療政策課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	17,601	-	-	-

15	15	心の健康づくり総合推進事業	58,729	事業概要				平成30年度の実施状況・成果					
				<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり状態にある本人や家族の個別相談や家族会開催、支援者への研修、情報の提供等を行う。 ・地域におけるサポート体制の構築、総合的な自死対策の推進体制を整備する。 ・自死防止のための人材養成、広報啓発、市町村や民間団体への補助を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり地域支援センター及び南支所での相談支援、家族教室、居場所づくり等の実施(個別相談:面接相談延べ602件(実117件)、電話相談:延べ191件)。 ・平成30年度から2026年度までの9年間を計画期間とする宮城県自死対策計画の策定。 ・県精神保健福祉センターにおいて心の健康電話相談を実施。 ・自死防止のための人材養成研修や、19市町、10団体への補助を実施。 					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
保健福祉部 精神保健推進室	震災復興 (2)③1	①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H30	R1	R2	-
		妥当		成果があった		効率的		維持		58,729	-	-	-
16	16	被災者の心のケア総合推進事業	467,741	事業概要				平成30年度の実施状況・成果					
				<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ心のケアセンターへの補助や東北大学への寄付講座の設置を行う。 ・被災者の心のケアに係る仙台市への補助や精神障害者アウトリーチを行う。 ・摂食障害治療支援センターを設置する。 ・保健所のアルコール関連問題の専門相談等の充実や職員やかかりつけ医の資質向上を図る。 ・被災者の相談支援や相談支援者養成、広報啓発、市町村や民間団体への補助を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・仙台市内の「心のケアセンター」基幹センター、石巻市内及び気仙沼市内の地域センターの設置運営(※平成31年2月末現在相談支援5,922件、普及啓発363件、支援者支援1,282件、人材育成124回)。 ・アウトリーチ事業は、石巻、気仙沼の2地区2団体で訪問、電話相談等を実施。 ・摂食障害治療支援センターにおいて、専門相談を実施し、治療体制の整備を推進した。 ・保健所においてアルコール専門相談を実施した(13回)。 ・自死対策の人材養成研修・講演会や、10市町、8団体への補助を実施。 					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
保健福祉部 精神保健推進室	震災復興 (2)③1	①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H30	R1	R2	-
		妥当		成果があった		効率的		維持		467,741	-	-	-
決算(見込)額計			1,028,273										
決算(見込)額計(再掲分除き)			928,473										

評価対象年度	平成30年度	施策評価シート	政策	8	施策	21
施策名	21 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり		施策担当 部局	保健福祉部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (長寿社会政策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 高齢者の知識・能力・経験が生かされる地域社会の構築が進み、様々な分野で社会生活の重要な一員としての役割を担いながら、元気にいきいきと活動している。 ○ 介護が必要になっても、地域の支えとともに必要なサービスを受けながら、住み慣れた地域で安心して生活している。 ○ 高齢者などの人権が尊重されるとともに、権利が擁護され、高齢者等がそれぞれの地域で安心して生活している。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇ 高齢者の知識や経験を生かした地域活動への参加促進と、地域で活動する核となる人材の養成・確保に取り組む。 ◇ 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るための医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく一体的に提供される地域包括ケア体制の構築に向けた取組を推進する。 ◇ 介護サービス利用者の立場に立ち、専門的知識に基づいてサービスを提供できる質の高い介護人材の養成・確保に取り組む。 ◇ 高齢者の見守りや生活支援などの被災地支援のノウハウを生かした地域支え合い体制づくりを推進する。 ◇ 介護予防サービスの提供や、自立した生活を送るための介護予防ケアマネジメント体制の構築を支援する。 ◇ 高齢者などの権利を擁護するための体制づくりと虐待発生防止に向けた県民意識の啓発に取り組む。 ◇ 認知症への正しい理解の促進や、かかりつけ医等による認知症の早期発見・早期対応体制の構築支援など、認知症高齢者やその介護家族を支える総合的な支援を実施する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	1,462,842	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	認知症サポーター数(人)[累計]	15,414人 (平成20年度)	191,228人 (平成30年度)	215,303人 (平成30年度)	A 113.7%
2	介護支援専門員に対する多職種連携に向けた支援回数(回)[累計]	66回 (平成28年度)	126回 (平成30年度)	136回 (平成30年度)	A 116.7%	186回 (令和2年度)
3	週1回以上実施される住民運営の介護予防活動参加率(%)	0.7% (平成26年度)	4.7% (平成29年度)	1.7% (平成29年度)	C 25.0%	3.5% (令和2年度)
4	生活支援コーディネーター修了者数(人)[累計]	0人 (平成26年度)	624人 (平成30年度)	728人 (平成30年度)	A 116.7%	825人 (令和2年度)
5	特別養護老人ホーム入所定員数(人)[累計]	7,061人 (平成20年度)	12,100人 (平成30年度)	11,972人 (平成30年度)	B 97.5%	12,819人 (令和2年度)
6	介護職員数(人)[累計]	20,346人 (平成19年度)	34,879人 (平成29年度)	31,400人 (平成29年度)	C 76.1%	34,548人 (令和2年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1の「認知症サポーター数」については、養成講座の開催件数の増加により、達成率113.7%と目標値を大きく上回ったことから達成度は「A」に区分される。 ・目標指標2の「介護支援専門員に対する多職種連携に向けた支援回数」については、達成率116.7%と目標値を上回ったことから達成度は「A」に区分される。 ・目標指標3の「介護予防活動参加率」については、市町村の取組や県においても普及啓発に取り組んだ結果、活動拠点や参加人数が増加したが、当初の目標値を下回ったことから達成度は「C」に区分される。 ・目標指標4の「生活支援コーディネーター修了者数」については、達成率116.7%と目標値を大きく上回ったことから達成度は「A」に区分される。 ・目標指標5の「特別養護老人ホーム入所定員数」については、施設整備費用に対する財政支援を行ったことで、ほぼ順調に施設整備が図られたが、目標値を若干下回ったことから達成度は「B」に区分される。 ・目標指標6の「介護職員数」については、介護人材の確保・養成・定着に向けた各種事業を実施したものの、目標値を下回ったことから達成度は「C」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年県民意識調査では、保健・医療・福祉分野の10の施策中、特に優先すべき施策の第1位が「保健・医療・福祉連携の推進」となっている。また、「地域包括ケアシステムの充実・推進」を含む「だれもが住みよい地域社会の構築」については、高重視群が73.9%、高満足群は42.3%であり、ともに前回調査から2.8ポイント減少している。 ・この結果から、地域包括ケアシステムの充実・推進を図るため、より一層の取組が必要であると言える。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・国の研究機関による調査では、県内の65歳以上の高齢者は、平成27年の60万人から令和2年には66万5千人と推計されており、全人口に占める割合も25.7%から29.0%と急速な高齢化の進展が見込まれている。 ・本県においても少子高齢化が進行しており、将来推計においても、低出生率から幼年人口は減少し、少子高齢化がさらに進むものと予想されている。 ・宮城県における介護職員数は必要数を充足しておらず、団塊の世代が75歳以上となる2025年における介護職員数の必要数（需給ギャップ）は4,755人と見込まれており、若年層や元気高齢者をはじめとする多様な人材の参入促進を図るなど、将来を見据えた介護人材の確保定着対策が重要となっている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1の認知症対策の推進については、関係団体と連携して各種研修を開催した（かかりつけ医：4回、病院勤務医療従事者：7回、歯科医師：1回、薬剤師：1回、看護職員：3回）ほか、若年性認知症支援コーディネーターを新規に設置した。認知症サポーターは平成30年12月31日時点で215,303人を養成し、認知症サポーターとメイト一人あたり担当高齢者人口は2.8となり、全国平均（3.3）を上回った。 ・目標指標2の介護支援専門員に対する多職種連携に向けた支援回数については、平成30年度の支援回数が37回で、累計136回となり、目標値を上回った。 ・目標指標3の介護予防活動参加率については、平成26年度までは市町村の裁量で行われてきた取組であったが、平成27年度の改正介護保険法改正により、新しい総合事業の中で全市町村が多様な形で推進を図ることとなった。年度目標の達成までは至らず、達成度は「C」となったが、市町村の取組や県においても普及啓発に取り組んだ結果、活動拠点や参加人数が増加しており、平成28年度実績値の1.2%から平成29年度は1.7%と0.5ポイント伸びており、また、東北6県の平均1.2%を上回っている状況である ・目標指標4の生活支援コーディネーター修了者数については、研修に加え、生活支援コーディネーターを任命する市町村に対し、アドバイザー派遣や情報交換会、セミナーの開催等により、総合的な支援を行っている。研修では3段階のステップアップ研修を行い、修了者が124人、累計で728人と目標を大きく上回ったほか、より実践力を高める実践講座等を実施し、合計35回の研修を開催した結果、延べ約1,400人が受講した。 ・目標指標5の特別養護老人ホーム入所定員数については、特別養護老人ホーム建設費補助事業により広域型の特別養護老人ホームを1施設増床改築し、定員が7人増えた。 ・目標指標6の介護職員数については、「介護人材確保推進事業」による広告掲載、介護の日のイベントの実施（H30.11.3）、介護職員合同入職式の開催（H30.5.16）、各種研修会（新人向け研修（8回）、中堅職員スキルアップ研修（21回）、エルダー制度導入支援研修（6回））、介護事業所経営者セミナー（8回）及びシンポジウム（1回）等の開催により、介護人材の確保・養成・定着に向けた取組を推進したほか、経営者の職場環境改善に向けた意識啓発を行った。また、「介護従事者確保対策事業」により介護福祉士養成校が行う介護の魅力・イメージアップ事業、介護の職場体験事業への支援（7団体）を行い、若年層の介護のイメージアップにつなげた。これら事業の実施により、効率的な介護人材の確保につなげることができ、目標値を下回ったものの、指標測定年度においては、対前年比101.5%の介護職員数となった。 <p>以上を踏まえ、施策を構成する多くの事業で一定の成果を上げることができた。達成度が「B」から「C」に下降した目標指標6「介護職員数」については、介護職員数の確保が全国的に深刻な課題であり、本県においても困難な状況が続いているなか、効果が見込まれる事業を検討しながら展開していく必要があり、平成30年度も「介護職員合同入職式」や「介護の日」のイベントの開催など、PR効果の高い事業を前年度に引き続き実施したほか、介護職員の離職防止・定着対策の観点から、職場環境改善を目的とした、「次世代経営者向けの処遇改善セミナー」を新たに開催した。また、令和元年度は介護人材確保に向けた取組の更なる強化を図るため、「介護人材確保推進班」を新設し、「介護助手手制度の導入」や「外国人介護職員等に関する相談・支援窓口の設置」などの新たな事業を展開していく計画である。</p> <p>目標指標1から5については、目標値を上回るか、もしくは昨年度並の達成率となったため、「概ね順調」に推移しているものと評価する。</p>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>「第7期みやぎ高齢者元気プラン」を着実に推進するため、次の課題に取り組む。</p> <p>認知症関係施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国が平成27年1月に公表した「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」の認知症の人の将来推計によると、県内の認知症高齢者数は、平成27年は9.3～9.4万人、平成37年は12.8～13.9万人になるものと推計される。 ・今後も、生活環境の変化に順応しにくいとされる認知症の人が、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、認知症当事者の視点を踏まえながら地域で支える仕組みを構築して推進していくことや、認知症介護家族へのより一層の支援が課題となる。 <p>全県での地域包括ケアシステムの充実・推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、医療・介護・住民団体・生活支援などの関係機関が連携・協働しながら、高齢者の生活を支え、サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの充実・推進に向けた取組を進めていく必要がある。 一方で、平成27年度の介護保険制度改正により、すべての市町村において新しい介護予防・日常生活支援総合事業、在宅医療と介護の連携推進及び認知症施策の推進などの包括的支援事業が実施されているが、市町村によって地域資源の状況や進捗が様々であることから、今後も地域の実情に応じ、取組が遅れている市町村への継続的に支援していくことが課題となる。 <p>介護予防の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が地域で自立した生活を送るため、年齢や心身機能等によって分け隔てることなく、住民同士の支え合いによる介護予防の取組を推進するとともに、介護予防に資する通いの場の自律的拡大を促していくことが課題である。 ・市町村が実施する介護予防・日常生活支援総合事業については、事業の進捗や将来を見据えた課題解決の取組に市町村間で差が見られることが課題となっている。 ・今後も高齢者が増加する見込みであり、市町村において自立支援・重度化防止の視点に立った住民への支援が必要となっている。 <p>新しい介護予防・日常生活支援総合事業(生活支援体制の整備と推進等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた地域で長く暮らし続けるためには、介護予防の推進(自助)、地域包括ケアシステムの構築とともに、地域における支え合い(共助・互助)と支え合いを促す地域づくりを推進していくこと(生活支援体制整備)が求められ、各市町村に対し、地域の特性・実情に応じた支援を継続的に実施していくことが課題となる。 <p>特別養護老人ホームの入所待機者解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホームの入所待機者を解消するため、着実な整備が課題であるが、介護人材不足に加え、今後、高齢者の減少が見込まれる地域が多く、利用者の減少による利用率の低下が懸念され、施設経営者に将来の経営に対する不安があることから、整備の進捗が鈍化している。 	<p>認知症関係施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人が自分らしく過ごせる社会づくり 認知症への正しい理解を広めるための普及啓発に努め、医療・介護や生活に関わる様々な関係機関と協力し、認知症当事者の意見や視点を踏まえながら認知症の人にやさしいまちづくりを進めていく。 ・早期発見・早期対応の促進 かかりつけ医、病院勤務医療従事者、歯科医師、薬剤師、看護職員を対象とした認知症対応力向上研修を委託により実施するとともに、認知症医療連携体制強化のための認知症疾患医療センターの運営支援を行う。 ・認知症に適切に対応する地域づくり 市町村の取組事例(見守りSOSネットワークシステムによる警察等との連携など)の啓発等を行うほか、警察・市町村等と連携し、行方不明の認知症高齢者等に関する照会対応などを行う。 ・認知症ケアを担う人づくりと正しい理解の促進 認知症介護サービスの従事者・事業管理者等への研修を開催するとともに、市町村が行う認知症サポーター養成やスキルアップ講座の企画運営力向上への支援などを行う。 ・認知症介護家族への支援 家族及び本人支援はもとより、市町村や専門職・地域住民等も運営に携わる認知症カフェについて、平成29年7月に実施された新オレンジプランの目標指標修正により、全市町村での実施が目標となっていることから、モデル事業で作成したカフェ設置の手引きを用いながら設置促進・普及啓発を継続するとともに、認知症の人とその家族の支援のための電話相談等を実施する。 <p>全県での地域包括ケアシステムの充実・推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの充実・推進に向けて、「宮城県地域包括ケア推進協議会」の専門委員会等の参画団体の協働のもと、アクションプランの推進に取り組む。 ・「地域包括ケア推進アクションプラン(第2ステージ)」について、市町村等の取組の進捗や課題を把握し、事業の円滑な実施に向け、市町村を始めとした関係団体間の連携の取組が推進されるよう、引き続き、関係団体の顔の見える関係づくり等の支援を行っていく。 ・関係課及び各保健福祉事務所・地域事務所と連携し、各市町村が行う地域支援事業について、市町村独自で確保が困難な専門職の地域ケア会議への派遣や、多職種連携に関する研修会の開催等により、地域の課題や実情を踏まえた市町村支援を行っていく。 <p>介護予防の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民運営の通いの場の自律的拡大を推進するため、市町村担当者向けの研修実施や先進事例の紹介をはじめ、市町村が確保困難なリハビリテーション専門職等の派遣支援等により、市町村における介護予防のためのケア会議について積極的にサポート・普及等を行い、介護予防を必要とする高齢者が地域で自分らしい生活を安心して送ることができる環境整備に引き続き取り組む。 また、市町村と連携し、介護予防に資する「通いの場」の数や参加者数を把握し、住民同士の支え合い等により、高齢者ができる限り自立した生活が送れるような地域づくりを推進する。 <p>新しい介護予防・日常生活支援総合事業(生活支援体制の整備と推進等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村においては、生活支援体制整備として、地域における支え合いの状況を把握し、まちづくりを推進するため、生活支援体制整備のキーパーソンとなる生活支援コーディネーターの配置と協議体の設置が進められている。県においても関係29団体からなる「宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議」を設置し、市町村訪問を行い課題の把握に努め、アドバイザーの派遣、情報交換会の開催、生活支援コーディネーター養成研修の開催、情報誌の発行などきめ細やかな市町村支援を行う。 <p>特別養護老人ホームの入所待機者解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各市町村とも連携しながら、施設整備費用に対する財政支援を行うとともに、介護人材の参入促進のため、元気高齢者を活用した介護助手の導入の取組を進めていく。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>介護人材の確保・養成・定着</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県における介護職員数は必要数を充足しておらず、団塊の世代全員が75歳以上となる2025年度（令和7年度）には需要と供給との差（需給ギャップ）が4,755人と見込まれることから、将来も見据えた介護人材の確保定着対策が求められている。 ・公益財団法人介護労働安定センターが全国の介護事業所を対象に実施した「平成29年度介護労働実態調査」の結果によると、介護職員の採用が困難である原因として、「同業他社との人材獲得競争が厳しい」と回答した事業者が最も多く、次いで「他産業に比べて労働条件等が良くない」と回答した事業者が続いている。 ・介護事業所の経営者の中には、外国人の雇用に不安を感じている事業所もあることから、経営者の意識啓発が課題となっている。 ・平成26年度に介護関係18団体が参画する宮城県介護人材確保協議会を設立し、①多様な人材の参入促進、②職員の資質向上、③労働環境・処遇の改善を3つの柱として、介護人材の確保定着に向けた取組を行っているが、介護職員数は必要数を充足していないことから、より効果的な事業展開が必要となっている。 	<p>介護人材の確保・養成・定着</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護職員の離職防止を図るため、職場環境の改善に向けた先進的な取組を実践している介護サービス事業者の事例を紹介する経営者向けセミナーを開催するなど、経営者の意識啓発を図る。 ・給与体系の見直しや労働環境の改善に向け、国に必要な働きかけを行うとともに、処遇改善加算制度の活用について、引き続き集団指導等の機会を通じて事業者へ周知を行う。 ・介護現場のニーズと開発企業の技術（シーズ）のマッチング、介護用リフトの導入促進、ロボット等介護機器の導入経費の補助などを通じ、普及啓発や職員の負担軽減に取り組む。 ・多様な人材の参入を図るため、学生やその保護者に対し介護職への理解促進、子育てを終えた主婦、元気高齢者、外国人の参入促進に重点的に取り組む。 ・介護分野での就労意欲のある元気な高齢者を介護の周辺業務を担う「介護助手」として育成し、就職を支援することで、介護の担い手を確保するとともに、分業化により介護の質を高める。 ・引き続き、経済連携協定（EPA）により入国した外国人介護人材や定住外国人を対象とした介護福祉士国家資格の取得に向けた学習支援を通じ、定着や介護サービスの質の向上につなげる。 ・外国人介護人材の受入に関する常設の相談・支援窓口を設置し、県内の介護事業所からの相談に対応するとともに、必要に応じて情報収集や情報提供を行い、外国人介護人材の円滑な受入に向けた環境整備を行うなど、時代の変化に対応した事業に取り組む。

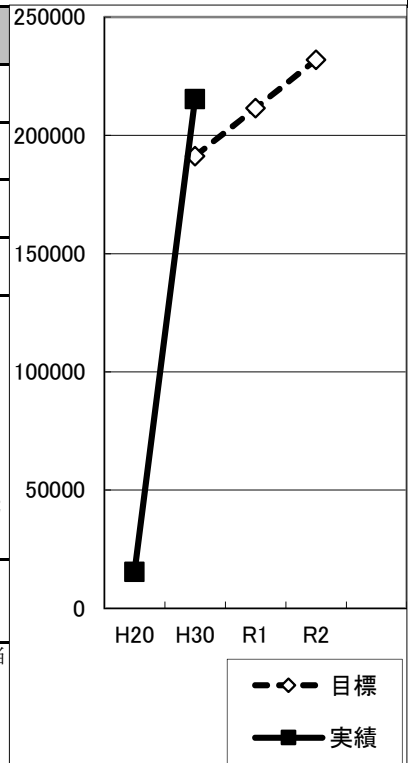
評価対象年度 平成30年度

政策 8 施策 21

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	認知症サポーター数(人)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	191,228	211,548	232,000	-	
	認知症について正しく理解し、 認知症の人やその家族を地域 で温かく見守る応援者数	実績値	15,414	215,303	-	-	-	
		達成率	-	113.7%	-	-	-	



目標値の設定根拠

- 認知症高齢者が増加している中で、認知症に対する正しい理解の促進と、地域における認知症高齢者及び家族への支援が大きな課題となっており、平成17年度から、認知症への正しい理解を促進し、認知症高齢者や家族を支える人材の育成を推進している(「認知症サポーターキャラバン」という全国運動でもある)。
- 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくりの取組の一つであることから、県、市町村、県民の協働で進められている認知症サポーターの養成人数が目標値として適切と判断し設定した。
- これまでの養成実績や、各市町村や企業・団体における取組の広がり、先進的な都道府県の活動例を踏まえ、認知症サポーターの累計の目標値を23万2千人(宮城県総人口232万人(H29.4.1現在)の約10%)に設定した。

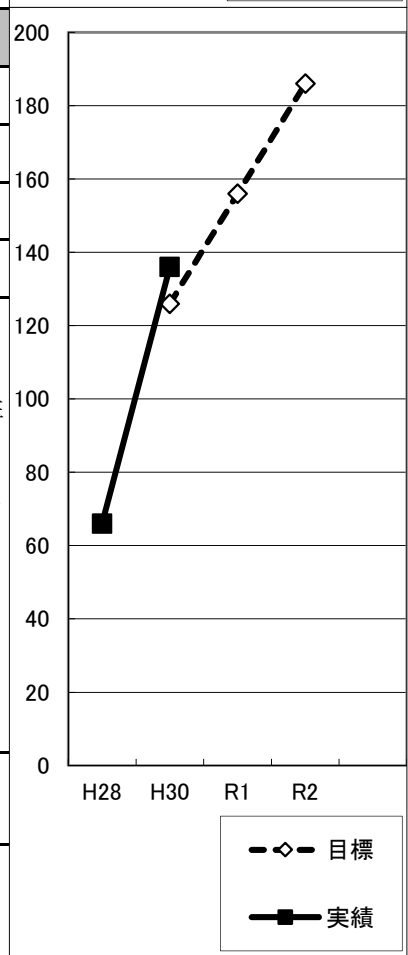
実績値の分析

- 養成講座の開催件数の増加により、目標値を上回ったことから達成度を「A」とした。
- 実績値はH30.12末現在。

全国平均値や近隣他県等との比較

- 認知症サポーターとその講師役であるキャラバンメイト及びサポーターの一人あたり担当高齢者人口は全国で3.3人なのに対し、県は2.8人と全国平均を上回っている。

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	介護支援専門員に対する多職種連携に向けた支援回数(回)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H28	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	126	156	186	-	
		実績値	66	136	-	-	-	
達成率		-	116.7%	-	-	-		



目標値の設定根拠

- 医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築には、保健・医療・福祉など様々な分野の専門職が連携、協働していくことが不可欠である。
- 宮城県地域包括ケア推進協議会が策定したアクションプランでは、目指すべき方向性と具体的な取組として「多職種連携体制の確立」が掲げられており、様々な場面に応じて、医療・介護の連携など多職種による情報共有や相互理解、マネジメント機能の強化などを行うこととされている。
- 高齢者への相談業務やサービスのコーディネートを行う介護支援専門員については、地域包括ケアシステムの要として、保健・医療・福祉など多職種による連携に通じた人材が求められていることから、介護支援専門員の現場対応力の向上を図るため、勤務する事業所等に経験豊富な主任介護支援専門員などを講師として派遣し、助言・指導や講習会等の支援を行う回数を目標指数とした。
- 【H27年度～29年度】
- 平成27年度:32回,平成28年度:34回,平成29年度(見込):30回 合計:96回・・・①
- 【H30年度～32年度】
- 年当たりの支援回数を30回と設定し、令和2年までの目標を156回と設定した。
- 県保健福祉事務所(地域事務所・支所)及び仙台市において年3回程度の支援を想定(9+1)×3回/年×3年=90回・・・② ①+②=186回

実績値の分析

累計136回と目標値を上回った。
 平成27年度:32回,平成28年度:34回,平成29年度:33回,平成30年度:37回 累計:136回

全国平均値や近隣他県等との比較

-

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	8	施策	21
----	---	----	----

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	週1回以上実施される住民運営の介護予防活動参加率 (%)	指標測定年度	H26	H29	H30	R1	-	
	[ストック型の指標]	目標値	-	4.7%	2.3%	2.9%	-	
	実績値	0.7%	1.7%	-	-	-		
	達成率	-	25.0%	-	-	-		
目標値の設定根拠	これからの介護予防は、高齢者の年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、人と人との繋がりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指すこととしている。 この新しい介護予防は、真に予防効果のある取組とする観点から、通いの場における週1回以上の実施をコンセプトの一つとしていることから「週1回以上実施される住民運営の介護予防活動(通いの場)への参加率」を目標指標とし、国が目標としている高齢者人口の10%の参加率を震災復興計画最終年度に到達できるよう、年2%程度の拡大を図ることとした。							
実績値の分析	週1回以上実施される住民運営の介護予防活動参加率 平成29年度実績値 1.7% 平成26年度までは市町村の裁量で行われてきた取組であったが、平成27年度の改正介護保険法改正により、新しい総合事業の中で全市町村が多様な形で推進を図ることとなった。年度目標の達成までは至らず、達成度は「C」となったが、市町村の取組や県においても普及啓発に取り組んだ結果、活動拠点や参加人数が増加しており、平成28年度実績値の1.2%から平成29年度は1.7%と0.5ポイント伸びており、また、東北6県の平均1.2%を上回った。							
全国平均値や近隣他県等との比較	国が公表した平成29年度における本県を除く東北6県データ(平成31年3月)及び全国最高値データ 青森県 0.4% 山形県 2.2% 岩手県 1.3% 福島県 1.4% 秋田県 0.4% 兵庫県 5.0%(全国最高値)							

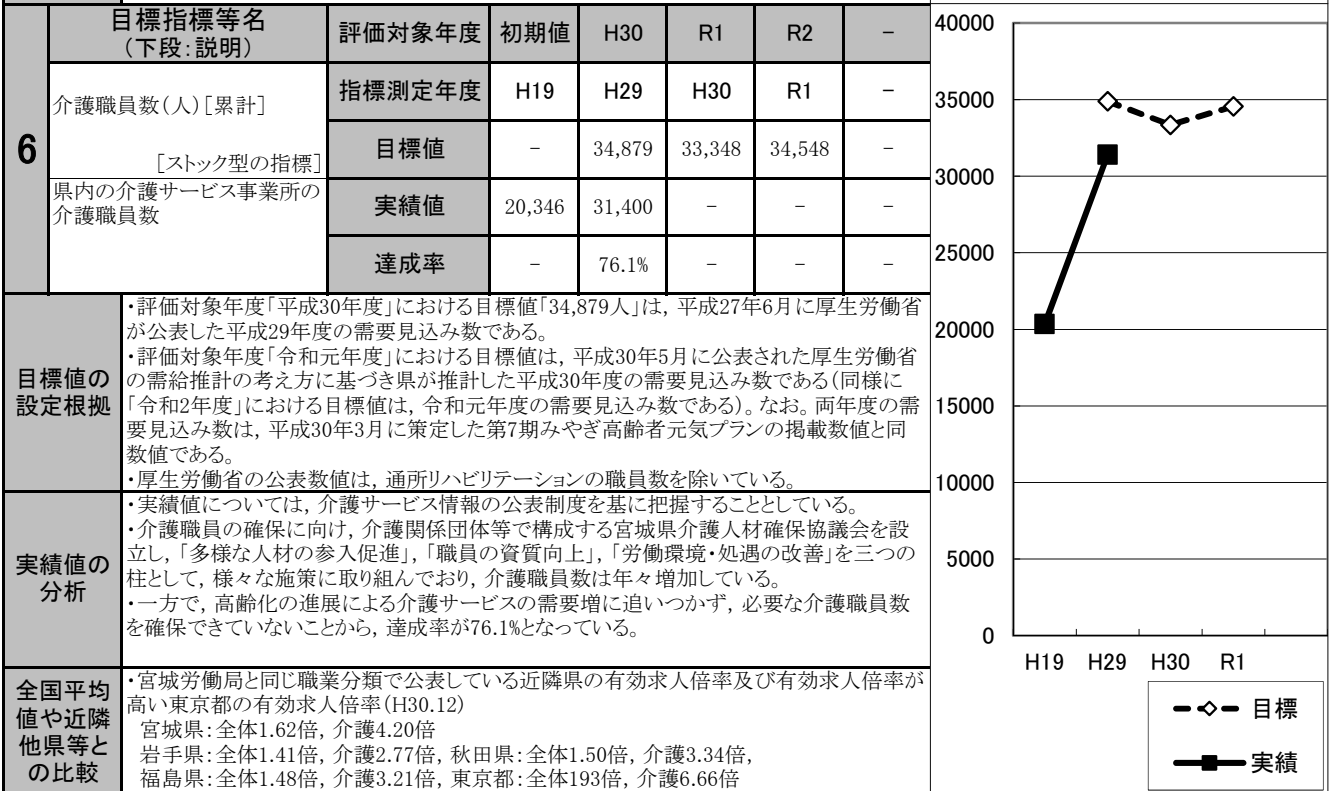
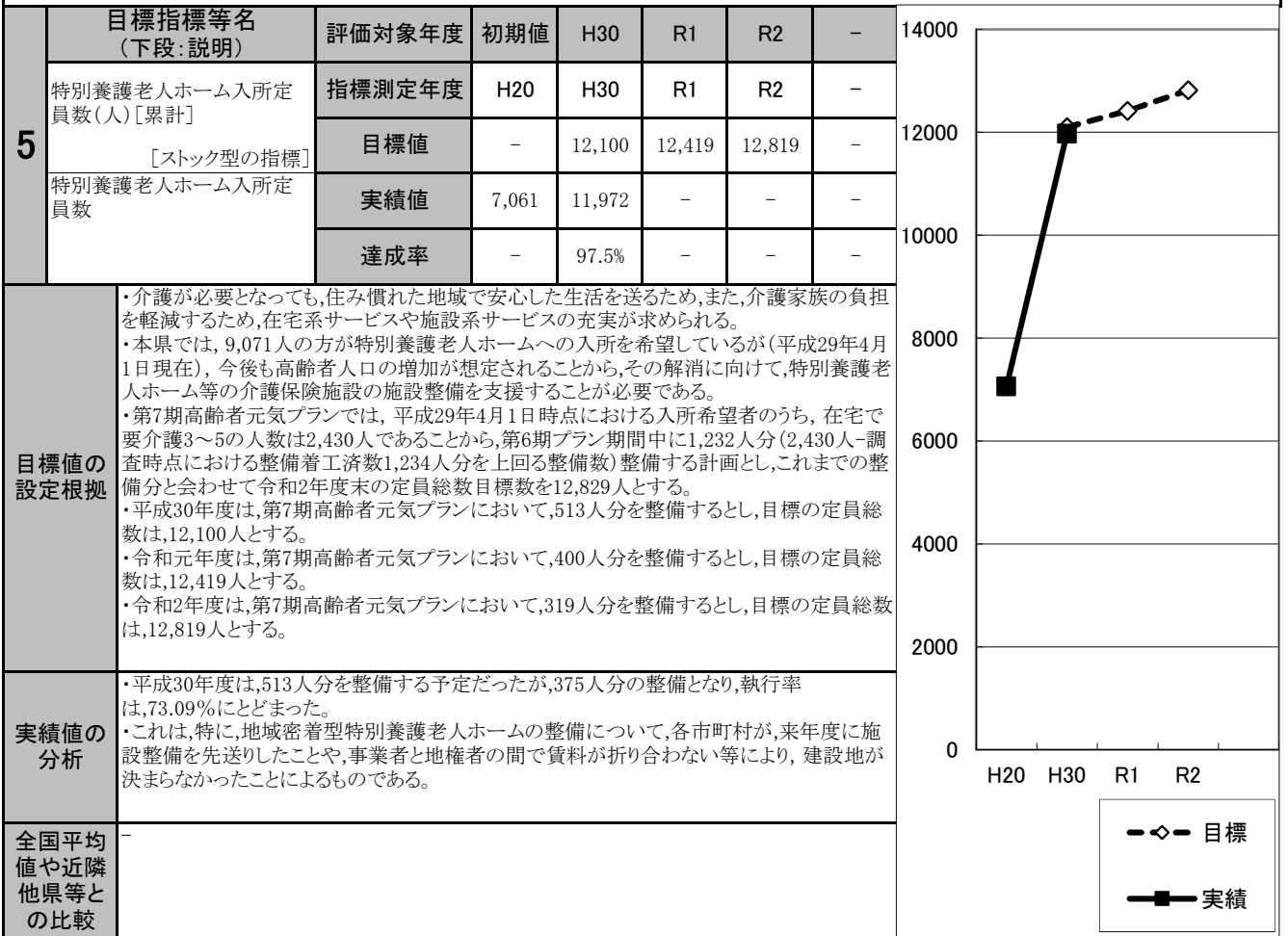
4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	生活支援コーディネーター修了者数(人)[累計]	指標測定年度	H26	H30	R1	R2	-	
	[ストック型の指標]	目標値	-	624	725	825	-	
	実績値	0	728	-	-	-		
	達成率	-	116.7%	-	-	-		
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムの構築において、地域支え合い・生活支援の体制構築は重要な要素の1つとされており、実施主体である市町村では、その円滑な実施のため「生活支援コーディネーター」を配置し、「協議体」を通して、地域の住民や団体、行政、地域包括支援センター、社会福祉協議会、専門職などと密接に協働しながら、体制づくりに取り組む必要がある。 県では市町村支援の一環として、平成27年度から「生活支援コーディネーター養成研修」を実施しているため、その修了者数を目標指標とした。 なお、当該研修は、生活コーディネーターの取組を広く理解されるため、その任にあたる者に限らず、地域の支え合い活動を協働して行う地域住民や専門職、関係団体の職員、行政職員等にも対象を拡大して実施している。 【H27～29年度】 ①生活支援コーディネーター 第1層 35人(市町村数) + 第2層 151人(日常生活圏域数) = 186人 ②市町村職員 35人 ③生活支援コーディネーターと協働する住民等 151圏域×2人=302人 ①+②+③=523人 【H30～32年度】 ④生活支援コーディネーターと協働する住民等 151圏域×2人=302人 ①+②+③+④=825							
実績値の分析	事業を開始した平成27年度から想定を上回る受講者があり、累計728人と目標値を上回った。 生活支援コーディネーター養成研修修了者 平成27年度:229人、平成28年度:238人、平成29年度:137人、平成30年度:124人 累計:728人							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	8	施策	21
----	---	----	----

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回することを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)



評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	8	施策	21
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
				事業概要		事業の分析結果				平成30年度の実施状況・成果			
		事業主体等	特記事項	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)					
				H30	R1	R2	-						
1	1	明るい長寿社会づくり推進事業	44,818	事業概要				平成30年度の実施状況・成果					
				元気な高齢者の社会活動への参加を促進するため、啓発情報誌の発行やスポーツ・芸術活動などに対して補助する。				<ul style="list-style-type: none"> ・情報誌「いきいきライフ宮城」年4回発行 ・シニア美術展(県美術館11/29～12/2) 応募作品245点 ・全国健康福祉祭(ねんりんピック)富山大会(11/3～6) 参加監督・選手 計148人参加(選手団結団式を10/17に開催) 					
		保健福祉部 長寿社会政策課	地創1(2)⑥	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	44,818	-	-	-		
2	2	在宅医療推進事業	265,361	事業概要				平成30年度の実施状況・成果					
				在宅医療サービス提供基盤を構築するとともに、関係機関や多職種による連携を深め、在宅医療・介護サービスの充実を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療の担い手となる医師育成及び新規訪問看護師の雇用に対する財政支援 ・郡市医師会等による連携体制の構築に向けた会議開催や医師負担軽減策の実施への補助 ・容態急変時の受入体制構築のための輪番病院による空床確保経費への補助 ・医療・介護関係者等への研修会等の開催 					
		保健福祉部 医療政策課	震災復興(2)③3	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	265,361	-	-	-		
3	3	介護基盤整備事業	722,347	事業概要				平成30年度の実施状況・成果					
				特別養護老人ホームをはじめとした介護関係施設整備等への補助を行う。また、集合住宅等の既存資源を活用した介護機能構築に向けた手法等を調査研究する。				<ul style="list-style-type: none"> ・広域型特別養護老人ホームの整備 1施設において改築 ・地域密着型サービス等の整備助成 3施設 ・施設等の開設・設置に必要な準備経費 14施設 ・2つの集合住宅において、介護機能構築のためのモデル事業を実施 					
		保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興(2)③2 地創4(5)	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	722,347	-	-	-		
4	4	地域包括ケア推進事業	2,245	事業概要				平成30年度の実施状況・成果					
				高齢者が住み慣れた地域で可能な限り自分らしい生活を続けられるように、地域包括ケアシステムを充実・推進するため、宮城県地域包括ケア推進協議会の運営や市町村及び住民等への普及啓発、圏域の課題解決のための支援等に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> ・「宮城県地域包括ケア推進協議会」で策定したアクションプランに基づき、協議会の運営及び取組を推進した。①総会の開催(1回)②専門委員会の開催(1～2回)③幹事会の開催(1回) ・地域包括ケアシステムの充実・推進に向け、普及啓発や地域課題解決を目的とした講演会等を開催した。①全県(平成30年10月市町村向け、11月住民向け、12月事業者向け)②地域課題解決等(4圏域9回開催) 					
		保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興(2)③3	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,245	-	-	-		

5	5	患者のための薬局ビジョン推進事業	6,970	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				地域包括ケア等に貢献できるよう、健康サポート機能の強化や在宅医療における薬剤師の参画推進への取組など、薬局のかかりつけ機能強化のためのモデル事業等を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 「宮城県におけるがん患者支援のための薬薬連携プログラム事業」(一社)宮城県薬剤師会)を行い、本県におけるプロトコルの作成及び病院と17薬局による薬薬連携の体制構築を図るとともに、テレフォンフォローアップを対象症例6件に実施した。 「地域の薬局・薬剤師による感染症初期予防への取り組み」(一社)仙台市薬剤師会)を行い、感染症対応薬剤師の育成講座(実習を含む研修会)を5回開催し、40人の認定薬剤師を養成した。 			
6	6	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	18,315	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		保健福祉部 薬務課	震災復興 (2)③3	妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	6,970	-	-	-
7	7	介護人材確保事業	123,038	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				求人事業所と求職者双方のニーズを的確に把握し、円滑な人材参入・定着を支援するため、宮城県福祉人材センターに専門員を配置するなど福祉・介護人材の安定的な確保等を推進する。 ・キャリア支援専門員設置事業を実施する。 ・就職面談会等開催事業を実施する。 ・アドバイザー活動事業を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 職場開拓のための事業所訪問 就職面談会の開催 県内ハローワーク毎に定期的な相談会の開催 施設・事業所等にアドバイザーを派遣し、職場環境の改善、管理運営の助言指導 未就労者・現任福祉職員への研修会の開催 			
		保健福祉部 社会福祉課	取組18 再掲 地創3(1)	妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	18,315	-	-	-
8	8	ロボット等介護機器導入促進事業	84,710	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				深刻な介護人材不足に対応するため、県内の介護関係団体等で構成する宮城県介護人材確保協議会と連携し、「多様な人材の参入促進」、「職員の資質向上」、「労働環境・処遇の改善」を三つの柱として、介護人材の確保・養成・定着に向けた各種事業を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 協議会2回開催 週刊オーレ・仙台リビングへの広告掲載(3回) 介護の日のイベント「みやぎケアフェスタ2018」開催(H30.11.3)、904名来場 中学生向け広報ツール「ケア・ヒーローズ」の配布 中堅職員等スキルアップ研修(21回)の実施 介護事業所経営者・管理者向け研修(8回)、新人向け研修(8回)の実施、エルダー制度導入支援研修(6回)及びワークライフバランスのワークショップ(4回)の開催 介護事業所経営者向けシンポジウムの開催(平成30年9月6日)、141名参加 介護職員合同入職式・交流会の開催(平成30年5月16日) 次世代の経営者等を対象とした経営塾の実施(25名受講) 認証評価制度推進委員会(3回)の開催 			
		保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興 (2)③4 地創1(2)①	妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	123,038	-	-	-
8	8	ロボット等介護機器導入促進事業	84,710	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		保健福祉部 長寿社会政策課		妥当	成果があつた	効率的	拡充	84,710	-	-	-

年度	事業区分	事業名	事業費(千円)	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
9	保健福祉部 長寿社会政策課	介護支援専門員 資質向上事業	11,636	事業概要 介護保険制度の円滑な実施のため、介護支援専門員実務研修受講試験及び介護支援専門員の登録証の発行を行う。また、介護支援専門員の資質向上を図るため、専門員相互の連携・支援体制づくりを促進するとともに専門的知識及び技術の向上に向けた取組等を行う。				平成30年度の実施状況・成果 ・介護支援専門員実務研修受講試験を実施したほか、申請に基づき介護支援専門員の登録及び証の交付等を行った。 ・介護支援専門員の資質向上を図るため、次の研修を実施した。 介護支援専門員実務研修・再研修 介護支援専門員専門・更新研修Ⅰ 介護支援専門員専門・更新研修Ⅱ 主任介護支援専門員研修 主任介護支援専門員更新研修			
		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				妥当	成果があった	効率的	維持	11,636	-	-	-
10	保健福祉部 長寿社会政策課	地域包括支援センター職員等研修事業	558	事業概要 市町村が設置する地域包括支援センターの職員や、業務の一部を受託する介護支援専門員を対象に、その資質向上を図るための取組を推進する。				平成30年度の実施状況・成果 ・地域包括支援センター職員研修を開催し、職員の資質向上やマネジメント力の向上を図った。 4回開催、362人受講 ・当事業については令和元年度から「地域包括ケア推進支援事業」に統合し、効率的な実施を図る。			
		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				妥当	成果があった	概ね効率的	統合	558	-	-	-
11	保健福祉部 長寿社会政策課	地域支え合い体制づくり事業	81,606	事業概要 被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう、地域の支え合い活動の立ち上げ支援や、応急仮設住宅等へのサポートセンターの設置・運営等を支援する。				平成30年度の実施状況・成果 ・宮城県サポートセンター支援事務所の運営(市町サポートセンターの運営支援、専門職による相談会の開催、アドバイザーの派遣等) ・被災者支援従事者等の研修実施 ・被災者支援情報誌の配布(毎月市町村、市町村社会福祉協議会等関係機関、民生委員等へ配布) ・地域福祉マネジメント研究会の開催			
		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				妥当	成果があった	効率的	維持	81,606	-	-	-
12	保健福祉部 長寿社会政策課	生活支援サービス開発支援事業	42,556	事業概要 生活支援サービスの提供等を担うボランティアやNPO等を支援するため、生活支援コーディネーター養成研修の開催等を行う。				平成30年度の実施状況・成果 ・「宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議」及び運営委員会の開催 ・アドバイザー派遣 ・圏域別情報交換会 ・生活支援コーディネーター養成研修の開催 ・情報誌の発行 ・その他市町村訪問等関連事業			
		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				妥当	成果があった	効率的	維持	42,556	-	-	-

13	13	介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	4,846	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				介護予防の取組として、リハビリテーション専門職等による市町村支援体制の強化を図る。				・市町村が実施する介護予防事業についての課題把握に努め、関係事業により支援に取り組んだ。 ・「宮城県介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会」の設置・運営(平成31年2月15日開催) ・介護予防のための地域ケア個別会議に関する研修会の開催(10回)、モデル市町支援(県支援26回、市町村広域アドバイザー派遣17回)ほか			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	長寿社会政策課			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	4,846	-	-	-
14	14	高齢者権利擁護事業	2,065	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				高齢者の虐待及び権利擁護対策として、講演会・研修会の開催などを通じての普及啓発、相談機能の強化等を推進するほか、市町村の体制構築の支援を行う。				・虐待防止や権利擁護普及啓発を目的とした講演会を開催した。(3回) ・高齢者虐待への相談機能強化業務を専門機関に委託により実施し、市町村等の体制強化に努めた。(委託先:特定非営利活動法人 宮城福祉オンブズネット「エール」) ・市民後見人養成等を行う自治体への支援 平成30年度補助対象自治体 仙台市			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	長寿社会政策課			妥当	成果があった	効率的	拡充	2,065	-	-	-
15	15	認知症関係事業	51,771	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				生活環境の変化に順応しにくいとされる認知症の人が、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、予防・早期発見・早期対応の促進、認知症対応の地域づくり、認知症ケアを担う人づくりと正しい理解の促進、認知症介護家族への支援等の取組を推進する。				・認知症疾患医療センターの指定及び運営費補助を行った。(宮城県指定7か所) ・宮城県認知症地域ケア推進会議を開催した。(1回) ・若年性認知症施策総合推進事業を委託により実施した。(委託先:医療法人社団清山会) ・認知症対応力向上研修を委託により実施した。(委託先:宮城県医師会ほか)ほか			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	長寿社会政策課			妥当	成果があった	効率的	維持	51,771	-	-	-
決算(見込)額計			1,462,842								
決算(見込)額計(再掲分除き)			1,444,527								

評価対象年度	平成30年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	8	施策	22
施策名	22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現		施策担当 部局	保健福祉部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (障害福祉課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 障害の有無等にかかわらず、互いに人格と個性を尊重し合い、日常生活や社会生活を営むことができるまちづくりが進められている。 ○ 民間企業等において、障害者の安定的な雇用が促進され、働く意欲のある障害者の就業の場が増加している。 ○ 重い障害等があっても、本人の自己決定が尊重されるとともに、保健・医療・福祉それぞれの関係機関の連携による様々な支援を通じ、障害等による不便さが社会全体で補われ、自分が住みたい地域で自立して生活している。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇ 障害を理由とする差別の解消に向けた取組の支援や普及啓発を推進する。 ◇ 障害者の地域生活を支える相談支援体制の整備を促進する。 ◇ グループホームなどの身近な地域での住まいの場や、日中活動の場など生活基盤の整備を促進する。 ◇ バリアフリー・ユニバーサルデザインに配慮した施設整備等を推進する。 ◇ 働く意欲のある障害者等の就職活動を支える能力開発の場の確保や相談・指導体制の充実を図る。 ◇ 障害者就労施設等からの物品及び役務の調達を推進することによる受注機会の確保に取り組む。 ◇ 利用者ニーズに応じた福祉サービスの提供や地域での支え合いへの支援を行う。 ◇ 医療を要する状態にある難病患者や障害者等及びその家族が安心して生活を送ることができる環境の整備を推進する。 ◇ 専門的知識に基づく質の高い福祉サービスを提供できる介護人材の育成に取り組む。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	1,564,695	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	就労継続支援B型事業所における工賃の平均月額(円)	14,101円 (平成20年度)	23,000円 (平成29年度)	17,862円 (平成29年度)	C 77.7%	23,000円 (令和2年度)
2	グループホーム利用者数(人)	1,385人 (平成20年度)	2,280人 (平成29年度)	2,267人 (平成29年度)	B 99.4%	2,751人 (令和2年度)
3-1	入院中の精神障害者の地域生活への移行入院後3か月後の退院率(%)	50.3% (平成23年度)	59.5% (平成27年度)	53.1% (平成27年度)	B 89.2%	69.0% (令和2年度)
3-2	入院中の精神障害者の地域生活への移行入院後1年後の退院率(%)	82.8% (平成23年度)	88.4% (平成27年度)	85.1% (平成27年度)	B 96.3%	91.0% (令和2年度)
4	入院中の精神障害者の地域生活への移行長期入院者数(在院1年以上)(人)	3,471人 (平成24年度)	2,846人 (平成29年度)	3,133人 (平成29年度)	C 54.1%	2,785人 (令和2年度)
5	「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の累計交付件数(件)	258件 (平成20年度)	359件 (平成30年度)	369件 (平成30年度)	A 102.8%	374件 (令和2年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1の「就労継続支援B型事業所における工賃の平均月額」については、第二期宮城県工賃向上支援計画（計画期間：平成27～29年度）における平成29年度目標額23,000円を5,138円下回り、達成度は「C」に区分されるものの、全国平均15,603円を2,259円上回る全国第11位であった。 ・目標指標2の障害者の地域における住まいの場であるグループホーム利用者数については、平成29年度の目標値2,280人に対し実績値は2,267人と、前年度の達成率より高い99.4%の「B」に区分され、着実に目標値に近づいている。 ・目標指標3の「入院中の精神障害者の地域生活への移行」については、入院後3ヶ月時点退院率は45.0%から53.1%と大幅に増加したが、1年時点退院率は87.4%から85.1%と減少しており、達成度は「B」に区分され、精神障害者の退院支援や地域生活を支える環境整備は引き続きの課題である。 ・目標指標4の「入院中の精神障害者の地域移行 長期入院者数」については、前年度から55人少ない3,133人と年々減少しているものの、目標を達成できず、達成度は「C」に区分される。 ・目標指標5の「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例に基づく適合証の累計交付件数」については、前年度より増加の369件であり、達成度は「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年県民意識調査で、本施策と関連する震災復興の政策2施策3「誰もが住みよい地域社会の構築」を見ると、高重視群の割合は前年から2.8%減って73.9%、満足群の割合は2.8%減って42.3%となった。不満足群の割合については、内陸部では0.2%減って18.6%となったものの、沿岸部では6.9%上昇して24.7%となった。震災から8年が経過し、心のケアは多様化・複合化しており、東日本大震災で甚大な被害を受けた沿岸部を中心に、引き続き支援内容を広く周知する必要がある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4月から改正後の障害者総合支援法及び児童福祉法が施行され、障害者が自らの望む地域生活を営むことができるよう、「生活」と「就労」に対する支援の一層の充実や高齢障害者による介護保険サービスの円滑な利用を促進するための見直しが行われたとともに、障害児支援のニーズの多様化にきめ細かく対応するための支援の拡充が図られたほか、サービスの質の確保・向上を図るため障害福祉サービス報酬のプラス改定や、障害福祉サービス等情報公表制度が実施された。 ・国では、「ユニバーサルデザイン2020行動計画」がとりまとめられた後、「心のバリアフリー」を学ぶアニメーション教材を作成するなど、共生社会の実現に向けた取り組みを推進している。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の就労支援の一環として、IT講習会（8期、35人）、IT訪問講座（17人）、ITスキルアップ研修（5期、36人）、IT相談対応（487人）の実施をするなどし、就業機会の拡大を図るとともに、「就労移行支援事業所機能強化事業」を実施し、就労移行支援事業所の個別支援（27件）などを行い、福祉施設から一般就労への移行を促進した。目標指標である工賃については、新規参入事業者のノウハウ不足等の要因により前年度の18,695円から17,862円と減少したが、平成30年度に見直しを行った第三期宮城県工賃向上計画に基づき、低工賃の事業所を対象とした研修会の開催や、コンサルタント派遣費用の補助（4事業所）を実施し、継続的な工賃水準の引き上げに取り組んだ。 ・障害者の地域生活移行を促進するため、「グループホーム整備促進事業」により、重度の障害者を対象としたグループホームの新設（6法人7か所）、既存グループホームの改修（6法人6か所）の整備支援などを行い、グループホーム利用者数は、前年度の2,180人から2,267人へと増加した。 ・障害者の心身の状況に応じた適切なサービス等を、身近な地域で受けることができるよう、医療的ケアが必要な重症心身障害児者等の支援として、受入ベッドを確保（2か所2床）するとともに、医療型短期入所事業所に配置したコーディネーター間の情報集約や連携強化を目的とした連絡会議（4回）や、ノウハウやスキルの共有を目的とした研修会（8回）を開催した。また、早期発見・早期療育が有効とされる発達障害者支援として、市町村、圏域の中核的な障害児福祉サービス事業所等、及び県発達障害者支援センターを、一次支援機関から三次支援機関と体系的に整理し、各階層において果たすべき役割を明確化し、連携強化を図る体制の見直しを行った。 ・平成30年3月厚生労働省から「地方公共団体による精神障害者の退院後支援に関するガイドライン」が示され、本県でも平成30年9月「県保健所における措置入院者等への支援ガイドライン」を作成し、危機介入から退院後の生活まで切れ目のない継続的な支援を行っているところである。精神科病院に入院している精神障害者の地域移行を図るため、県障害者自立支援協議会精神障害部会や各保健福祉事務所における検討会議を開催し、退院支援に取り組んだ結果、入院後3ヶ月後の退院率は45.0%から53.1%と増加した。1年後の退院率は87.4%から85.1%と減少したものの、慢性期の患者の地域移行支援として、医療や福祉の広域的な連携を図り、精神科救急24時間365日の受入体制の整備をするなど、退院後の地域生活を支える環境整備に取り組んだ。 ・公共的施設のバリアフリー化や県民への普及啓発については、「バリアフリーみやぎ推進事業」による「福祉のまちづくり読本」（19,178部）の配布や、「パーキングパーミット制度」による公共施設などの障害者等用駐車区画の適正利用を促すことにより、バリアのない社会づくりに取り組んだ。 ・障害があっても安心して生活できる地域社会の実現に向けて設定している目標指標は、目標を達成することができず、特に「C」評価となったものについては、引き続き向上を目指す必要があるが、各指標に関連した取組は、一定の進捗、成果が見られる。したがって、当施策については「概ね順調」と評価する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・障害に対する理解や差別の解消については、「みやぎ出前講座」を活用した広報活動や、人工関節や内部障害、難病など外見からは分からなくても配慮や手助けを必要としている方々が身につける「ヘルプマーク」の導入による障害理解促進などに取り組んだが、視覚障害や聴覚障害のある人等に対する情報のバリアフリーの環境整備や、合理的配慮の提供体制の整備など、引き続き取り組むべき課題がある。</p> <p>・障害者の経済的自立のためには、就労支援事業所等における工賃向上や、一般就労に結びつく能力開発等に加え、就労後の生活上の支援ニーズに対応し、障害者が継続して職場に定着するための支援を行う必要がある。</p> <p>・障害者の地域生活の場としてグループホームの整備等に取り組んでいるところだが、障害者の重度化・高齢化が進んでおり、これらに対応できる地域移行・地域生活の支援が課題である。</p> <p>・長期に入院する精神障害者の地域移行に当たっては、グループホーム等の生活の場を確保するとともに、本人の意思を尊重した地域生活を実現するための支援体制づくりが必要である。</p>	<p>・県の障害者差別等に関する相談窓口である「宮城県障害者権利擁護センター」の認知度向上に引き続き取り組むほか、行政関連情報を円滑に取得・利用できるよう、ホームページや広報誌など、県の広報媒体における情報アクセシビリティの向上を図るとともに、県が主催する会議や各種行事等における手話通訳や要約筆記、資料の点訳等の合理的配慮の提供の推進に取り組む。</p> <p>・これまで取り組んできた障害者の資格取得支援、就業体験の場の創出、就労支援事業所の支援や、就労移行支援事業所と企業との連携の強化に引き続き取り組むほか、新たに創設されたサービスである「就労定着支援」の利用ニーズを把握した上で、適切なサービス提供体制の整備に向けた検討を行う。</p> <p>・障害者の重度化・高齢化への対応として、引き続き精神障害や重度障害者に対応するグループホームの整備を支援するとともに、新たに創設されたサービスである「日中サービス支援型の共同生活援助(グループホーム)」を実施する事業者や利用者の動向を注視し、より手厚い支援の提供体制の整備について、検討を行う。また、障害者の生活を地域全体で支えるための居住機能の支援を集約した、地域生活拠点等の体制整備や、機能強化を図る。</p> <p>・「地域相談支援」等の既存サービスや、新たに創設されたサービスである「自立生活援助」の推進により、地域移行後の障害者の生活力等を補うための支援を行うとともに、保健、医療、福祉関係者らの連携を促進し、精神障害にも対応した地域包括ケアの構築を推進する。</p>

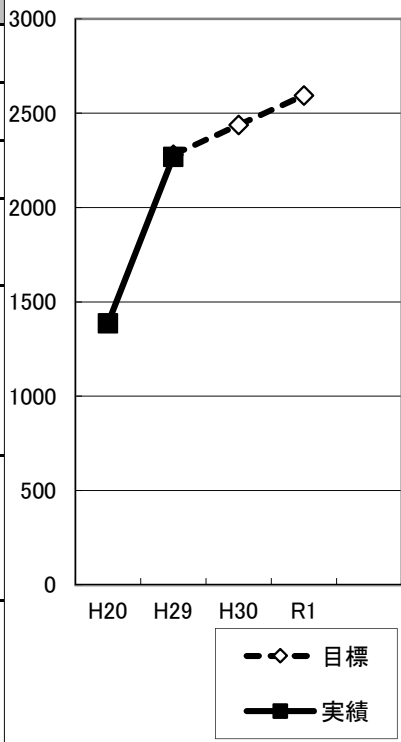
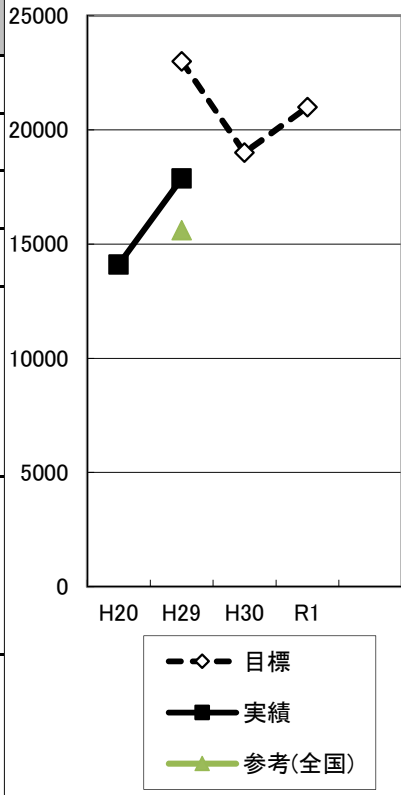
評価対象年度 平成30年度

政策 8 施策 22

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	就労継続支援B型事業所における工賃の平均月額(円) [フロー型の指標] 各対象事業所への調査によるもの	指標測定年度	H20	H29	H30	R1	-
	目標値	-	23,000	19,000	21,000	-	
	実績値	14,101	17,862	-	-	-	
	達成率	-	77.7%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・平成29年度の目標値については、「第二期宮城県工賃向上支援計画」最終年の目標値23,000円を記入している。 ・平成30年度以降の目標値については、平成29年度の実績等を踏まえ、見直しを行った「第三期宮城県工賃向上支援計画」により、最終的な目標値である4万円を達成するため、平成30年度目標は19,000円、令和元年度目標は21,000円、計画最終年である2020年度には23,000円を目標値として掲げている。						
実績値の分析	・事業所を対象とした研修会の開催や共同受注組織による業務マッチング支援、販売会の開催などにより工賃の底上げを図っており、平成29年度の平均工賃月額が平成28年度実績を833円下回る17,862円となり、第二期宮城県工賃向上支援計画で設定した目標値23,000円を達することができなかった。 ・平成30年度に、前計画の検証・見直しを行い、「第三期宮城県工賃向上支援計画」を策定した。今後もこの計画をもとに継続的に支援を行っていく。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成29年度の平均工賃月額の全国平均値は15,603円で、当県は2,259円上回っており、全国第11位となっている。						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	グループホーム利用者数(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H29	H30	R1	-
		目標値	-	2,280	2,437	2,594	-
	障害者グループホーム等の整備を促進することにより施設入所者のスムーズな地域生活移行を促進させる。	実績値	1,385	2,267	-	-	-
	達成率	-	99.4%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・第5期障害福祉計画(H30～R2年度)の中間案時点での目標値であり、過去の実績及び施設定員数を根拠として設定したもの。 ・なお、本評価の対象である将来ビジョン実施計画(平成30年度)策定時は、第5期障害福祉計画策定中だったため中間案での目標値を設定しているが、来年度以降は最終案の目標値(令和2年度:2,796人)に基づき評価を行う。						
実績値の分析	・平成30年度の達成率(平成29年度の実績)は99.4%であり、グループホームの利用者数は増加している。 ・しかし、今後も福祉施設入所者や精神病院入院中の精神障害者の地域生活への移行による利用者ニーズがあることから、利用者の増加は見込まれる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



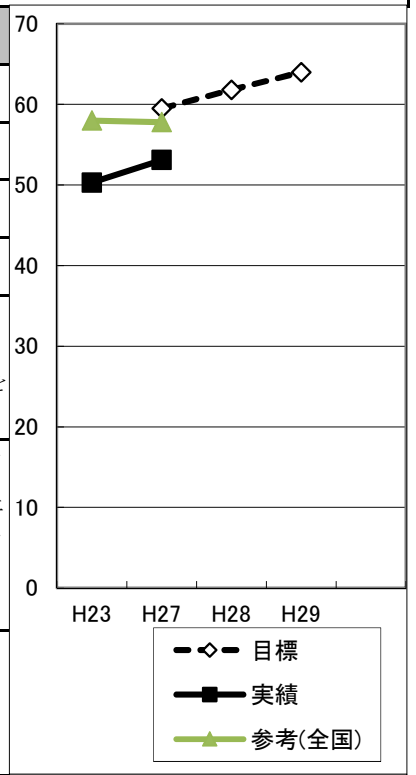
評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	8	施策	22
----	---	----	----

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	入院中の精神障害者の地域生活への移行 [フロー型の指標]	指標測定年度	H23	H27	H28	H29	-	-
		目標値	-	59.5	61.8	64.0	-	-
	入院後3か月後の退院率(%)	実績値	50.3	53.1	-	-	-	-
達成率		-	89.2%	-	-	-	-	

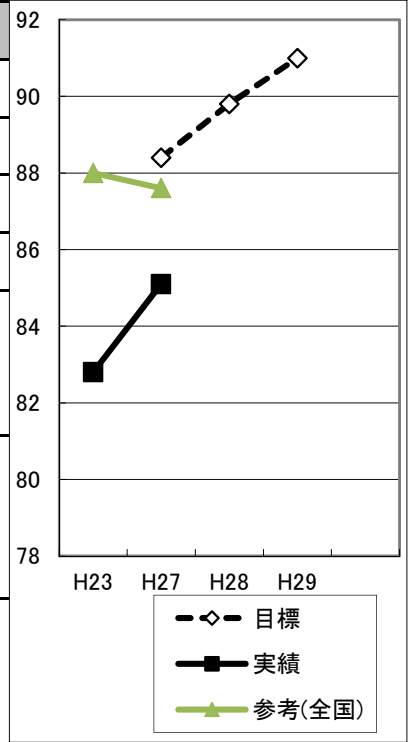


目標値の設定根拠
 ・指標測定年度H27年度～H29年度の目標値は、第4期障害者福祉計画(～H29年度)における目標値である。
 ・なお、第5期障害福祉計画(H30年3月策定)においては、国の基本方針で示されている「入院後3ヶ月時点の退院率を69%以上とすること」を踏まえ、当県におけるR2年度の目標を69.0としている。

実績値の分析
 ・実績値は当該年6月に入院した患者の入院後3ヶ月での退院率を示したものであり、翌年6月調査で把握する。最新の確定値は平成27年度実績値である。
 ・今回の実績は目標値を達成出来なかったが、平成26年度実績値(45.0)に比べ大幅に上昇した。平成26年の精神保健福祉法改正等に伴い医療機関等で退院後生活環境相談員を置くなどし、病院と地域とが早期の退院に取り組んでいるところだが、急性期を経て早期退院するためには、福祉サービスや訪問看護など保健医療福祉サービスの充足とともに、必要なサービスに繋げるための連携が必要である。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・全国値は約58%で、東北各県の平均は約56%となっているが、そのうち3県では昨年度より減少している。
 ・第4期障害福祉計画の目標値の全国平均では入院後3ヶ月時点の退院率は64.0%となっており、県の目標値と同様である。

3-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	入院中の精神障害者の地域生活への移行 [フロー型の指標]	指標測定年度	H23	H27	H28	H29	-	-
		目標値	-	88.4	89.8	91.0	-	-
	入院後1年後の退院率(%)	実績値	82.8	85.1	-	-	-	-
達成率		-	96.3%	-	-	-	-	



目標値の設定根拠
 ・指標測定年度H27年度～H29年度の目標値は、第4期障害者福祉計画(～H29年度)における目標値である。
 ・なお、第5期障害福祉計画(H30年3月策定)においては、国の基本方針で示されている「入院後1年時点の退院率を91%以上とすること」を踏まえ、当県においてもR2年度の目標を91.0としている。

実績値の分析
 ・実績値は当該年6月に入院した患者の入院後1年での退院率を示したものであり、翌年6月調査で把握する。最新の確定値は平成27年度実績値である。
 ・今回の実績は目標値を達成出来なかった。慢性期の患者においては、医療機関等が地域関係者と連携して地域移行への準備をすすめているものの、退院先の調整に苦慮する例もあることから、今後も居住先も含め福祉サービスの充足や福祉サービス利用への支援が必要である。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・全国値は88%前後で推移しており、横ばいの状況が続いている。
 ・第4期障害福祉計画の目標値の全国平均では入院後1年後の退院率が90.9%となっており、県の目標値とほぼ同様である。

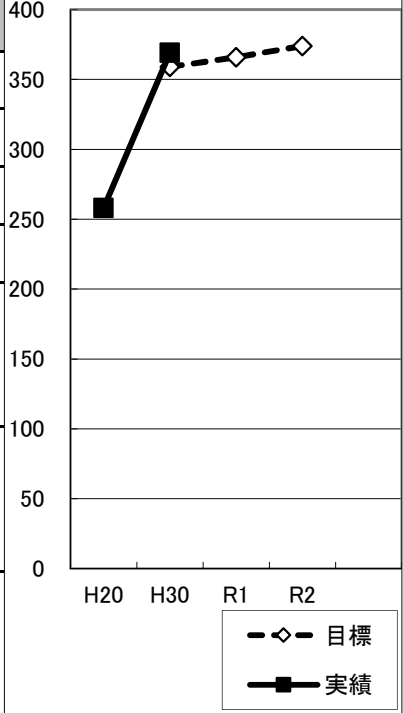
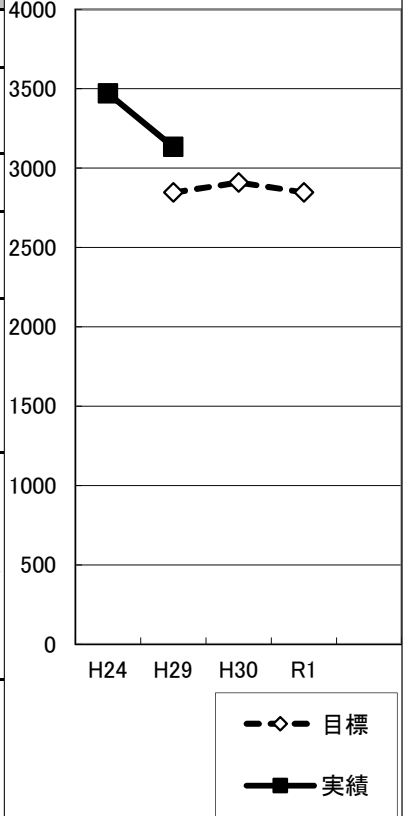
評価対象年度 平成30年度

政策 8 施策 22

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	入院中の精神障害者の地域生活への移行 長期入院者数 [目標値を下回ることを目標とする指標] (在院1年以上)(人)	指標測定年度	H24	H29	H30	R1	-
	目標値	-	2,846	2,909	2,847	-	-
	実績値	3,471	3,133	-	-	-	-
	達成率	-	54.1%	-	-	-	-
目標値の設定根拠	・指標測定年度H29年度の目標値は、第4期障害者福祉計画(～H29年度)における目標値である。 ・指標測定年度H30年度、R1年度の目標値は、H30年3月に策定した第5期障害福祉計画において、実績を踏まえて国の基本指針で示されている算式により算出したR2年度の目標値2,785人をもとに設定した。						
実績値の分析	・実績値は当該調査年の6月末の入院者のうち1年以上の入院者数を示したものであり、最新確定値は平成29年度のものである。(※平成27年度3,282人、平成28年度3,188人) ・1年以上の入院者数は減少傾向にある。医療機関等においては、精神科病棟への入院が長期化せずできるだけ早期に退院できるよう、また、長期入院者の退院にむけても取組んでいるが、当事者の希望する退院先の調整等に苦慮しており、今後も居住先も含め福祉サービスの充足や利用支援が引き続き重要である。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成24年度から平成29年度にかけて緩やかに長期入院者数は減少しており、減少率18%という目標値に対し、全国は12%、本県は10%だった。 ・東北各県においても、1年以上の入院者は減少傾向となっている。						
5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の累計交付件数(件) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	359	366	374	-
		実績値	258	369	-	-	-
	達成率	-	102.8%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・条例施行後の平成9年度からの適合証累計交付件数を指標として設定しているが、平成23年度以降に交付件数が減少傾向に転じたことから、当該年度以降の年間交付件数を基本に、緩やかに増加に転じるような数値を設定し、目標値としている。						
実績値の分析	・平成23年度以降に減少傾向にあった交付件数だが、近年緩やかに回復基調にあることから、目標値を上回る実績値となった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	8	施策	22
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要		平成30年度の実施状況・成果					
1	1	バリアフリーみやぎ推進事業	4,034	事業概要		平成30年度の実施状況・成果					
				<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリーに取り組む民間団体等と連携し、バリア（障壁、障害となるもの）のない社会づくりに取り組む。 ・パーキングパーミット制度による障害者等用駐車区画の適正利用を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> ・適合証の交付(12件) ・「福祉のまちづくり読本」の配布(19,178部) 					
	保健福祉部 社会福祉課	地創1(2)⑥	事業の分析結果			年度別決算（見込）額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	4,034	-	-	-
2	2	障害者虐待防止・差別解消推進事業	13,572	事業概要		平成30年度の実施状況・成果					
				障害者虐待防止や障害者差別解消のための体制整備、相談対応、普及啓発などを実施する。		<ul style="list-style-type: none"> ・障害理解に向け、ヘルプマークを20,000個導入し、市町村や関係団体へ配布した。 					
	保健福祉部 障害福祉課		事業の分析結果			年度別決算（見込）額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	成果があつた	効率的	維持	13,572	-	-	-
3	3	障害者相談支援体制整備事業	61,018	事業概要		平成30年度の実施状況・成果					
				<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援や、関係機関同士の地域ネットワークの充実を図る。 ・障害児等療育支援事業を実施する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害者支援として、東北医科薬科大学病院を支援拠点病院として指定しているほか、4病院を地域支援拠点病院として指定。 ・11法人12か所において療育相談窓口を開設。 ・障害児等療育支援事業所担当者会議を5回、障害児等療育支援事業報告会を1回実施(90人参加)。 ・県障害者自立支援協議会を、計13回(部会等含む)開催。 ・精神障害者等に対する相談支援の充実強化のため、アドバイザー派遣を2回、研修会を2回実施。 					
	保健福祉部 精神保健推進室	地創1(2)⑥	事業の分析結果			年度別決算（見込）額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	拡充	61,018	-	-	-
4	4	発達障害児者総合支援事業	30,380	事業概要		平成30年度の実施状況・成果					
				発達障害児者に対して、乳幼児期から成人期まで各ライフステージに対応した支援を総合的に行う。		<ul style="list-style-type: none"> ・発達障害者支援センター「えくぼ」における相談支援のほか、発達障害者支援体制整備に向けた検討会を2回、開催した。 ・地域におけるかかりつけ医等を対象に、発達障害対応力向上研修を実施し、45名の医師等が受講した。 ・市町村を対象にアセスメント導入研修を実施 ・ペアレント・メンターフォローアップ研修を実施し、7名が受講した。 					
	保健福祉部 精神保健推進室	地創1(2)⑥	事業の分析結果			年度別決算（見込）額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	成果があつた	概ね効率的	拡充	30,380	-	-	-

5	5	被災障害者等支援総合推進事業	86,872	事業概要		平成30年度の実施状況・成果				
				<ul style="list-style-type: none"> 被災後の障害児者の相談支援に従事する職員への研修及びアドバイザー派遣による助言等を行う。 被災した障害児者とその家族の生活再建のため、支援の核となる人材の育成等地域で支え合う体制づくりを実施する団体へ支援する。 障害者や福祉職員の震災の体験、記憶、思い、復興過程、現状等を記録化して情報を発信する。 震災の影響を受けた就労支援事業所の販路開拓、業務マッチング等の支援を行う。 発達障害地域支援拠点による地域の発達障害児者とその家族、支援者に対する研修等を実施する。 「宮城県聴覚障害者情報センター(愛称:みみサボみやぎ)」を運営する。 		<ul style="list-style-type: none"> 被災後の障害児者の相談支援に従事する者への経験年数等に応じた研修(3回)を行った。 被災自治体等からの依頼に基づくアドバイザーの派遣(派遣回数:12回)を行った。 障害者本人向け・保護者や家族向けに勉強会やグループワーク等を開催し、地域コミュニティづくりのためのワークショップを実施した(10回)。 震災体験については、パネル展及びマルシェ等のイベントを開催して広く発信した(16回)。 工賃向上に向け販売会への出店支援や県内外の企業等の販路開拓支援を行った(販売会19回)ほか、販売力強化等のためのセミナー(2回)や、被災した事業所を中心としたコミュニティ形成の支援を行った(連絡会議5回開催)。 石巻圏域を所管する「地域支援拠点」を設け、研修(7回)を実施した。 聴覚障害者を地域で支える中核的拠点としてみみサボみやぎを運営し、聴覚障害全般に関する相談・情報提供(相談受付件数849件)、仮設住宅等の訪問巡回相談会・サロン開催(開催件数35回)による相談支援といったアウトリーチ型支援を行った。 				
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)				
保健福祉部	障害福祉課・精神保健推進室	震災復興(2)③4地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	86,872	-	-	-
			事業概要		平成30年度の実施状況・成果					
6	6	障害者福祉施設整備事業	1,084,983	事業概要		平成30年度の実施状況・成果				
				<ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービス事業所等の障害福祉施設の整備に要する経費の一部を補助する。 新船形コロニーの検討・整備を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービス事業所の施設整備補助(新設:5法人5か所, 既存増築:1法人1か所, 既存改修:1法人1か所) 重度の障害者を対象としたグループホームの整備補助(新設:6法人7か所, 既存改修:6法人6か所) 大崎圏域、仙台圏域の2法人2か所に対して、緊急時の受け入れや基幹相談支援センター等の機能を備えた拠点整備を支援した。 船形コロニー建て替えに係る実施設計を行ったほか、未利用の既存建物解体工事に着手した。また、支援の充実に向けて、現場職員とともに先進地視察を行ったほか、支援の充実に向けて、外部講師を招いた研修会を3回開催した。 				
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)				
保健福祉部	障害福祉課	震災復興(2)③2	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	拡充	1,084,983	-	-	-

7	障害者就労支援総合推進事業	96,835	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の就労活動の一環として、パソコン等情報機器の活用能力向上を支援する。 ・障害者の就労促進の資格取得の支援や県庁における障害者の就業体験の場の創出等を図る。 ・就労支援事業所等へのコンサルタント派遣等の経営改善等支援を行う。 ・就労のための相談対応から職場定着、それに伴う日常生活及び社会生活支援を行う。 ・就労移行支援事業所の機能を強化する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・IT講習会の開催(8期, 35人), 訪問講座の実施(17人), ITスキルアップ研修の実施(5期, 36人), 相談対応(487人)。 ・知的障害者居宅介護職員初任者研修において, 6人が修了した。また, 県庁内において, 障害者の職場実習生6人を受け入れた。 ・低工賃の事業所を対象とした研修会を開催したほか, コンサルタント派遣費用の補助(4事業所)を行うなど工賃向上を支援した。(平成29年度工賃実績17,862円) ・障害者就業・生活支援センター事業(7圏域すべてに配置, 登録2,836人, 各種相談支援実施) ・就労移行支援事業所の機能強化のため, 就労支援基本プロセスの優良事例共有会議(5回), 優良事業所の見学(12回), 事業所個別支援(27件), 事業所を企業が見学, 利用者支援を体験, 就労支援グループワークの実施(6回), 利用者の企業見学・実習の調整(41人)を行った。 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部	障害福祉課	地創1(2)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	96,835	-	-	-
8	難病等患者支援事業	36,049	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> ・在宅等の難病患者を支援するため, 保健所による訪問支援を行うほか, 難病相談支援センターによる相談・患者交流支援・研修会等を開催する。 ・重症難病患者が, 在宅で安心して療養生活を送ることができる体制を整備するとともに, 介護人を派遣するなどその家族への支援を実施する。 ・新たに難病を早期に診断できる医療提供体制を構築する。 ・アレルギー疾患診断・治療・療養生活に関する正しい知識の普及啓発を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・難病相談支援センター実績 相談延べ件数 1,000件 医療講演会 10回 ・介護人派遣 認定者 7人 派遣延べ回数 165回 ・難病診療連携拠点病院 東北大学病院(平成30年4月1日指定) 相談件数延べ 1,200件 ・アレルギー疾患医療拠点病院 東北大学病院(平成30年8月1日指定) 宮城県立こども病院(平成30年8月1日指定) 研修会 3回 <p>年度末見込み(平成31年2月28日現在)</p>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部	疾病・感染症対策室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	36,049	-	-	-
9	地域移行・地域生活支援総合推進事業	150,952	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> ・入院治療が不要な精神障害者に対する支援, 精神障害者への理解促進のための研修等を実施する。 ・医療的ケアを必要とする障害児者の支援のために行う病床確保, 人材育成, 事業所支援等を行う。 ・障害福祉分野人材確保のための介護職員の研修費用補助等を実施する。 ・保健, 医療, 福祉の関係機関による地域におけるリハビリテーション体制を充実させる。 ・緊急に精神科医療を必要とする県民に対する適切な医療提供体制を構築する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・県障害者自立支援協議会精神障害者部会及び各保健福祉事務所における会議等を開催した。 ・県内で不足している医療型短期入所事業所の充実に向けて, 医療機関2カ所において, 短期入所用の病床を2床確保した。 ・医療型短期入所事業所間の連携強化, ノウハウ共有の支援及び利用者に向けた情報発信を行うコーディネーターを配置した。 ・介護人材確保として, 研修受講費用及び代替職員相当分の人件費について補助を行った(9法人21人)。 ・リハビリテーション相談支援, コミュニケーション支援, 医療福祉の就職説明会in気仙沼, 指定障害者支援施設の高齢化・重度化支援研修会を実施した。 ・通年夜間は1病院, 土曜日昼間は26病院及び5診療所, 休日昼間は26病院の輪番制により精神科救急患者の診察応需を行った。 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部	障害福祉課・精神保健推進室	震災復興(2)①2地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	150,952	-	-	-
決算(見込)額計		1,564,695								
決算(見込)額計(再掲分除き)		1,564,695								

評価対象年度	平成30年度	施策評価シート	政策	8	施策	23
施策名	23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興		施策担当 部局	震災復興・企画部, 環境生活部, 土木 部, 教育庁		
「宮城の将来 ビジョン」にお ける体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構 築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (生涯学習課)		

施策の目的 (目標とする 宮城の姿)	○ 年齢、性別、環境を問わず、だれもがいつでも生涯を通じて学ぶことができる環境づくりが進んでおり、生涯学習活動やその成果が新たな学習や活動につながる学びと実践の循環が形成されている。 ○ 県民の運動実施率が向上し、地域のだれもが年齢・関心・技術に応じてスポーツに親しんでいる。競技スポーツでは、全国や世界で活躍する選手を輩出している。 ○ 郷土の伝統文化や地域文化が地域固有の貴重な財産として継承されるとともに、あらゆる人が文化芸術を創造・発表・享受できる環境づくりが進み、多様な分野への波及効果が期待される文化芸術の力が、特色ある地域づくりや社会参画への貢献に役立てられている。
施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	◇ 社会環境に対応した多様な学習機会が充実し、その成果が評価・活用される生涯学習社会の環境づくりに向けた取組を推進する。 ◇ 教育機関や民間企業、文化芸術等多様な分野における関係団体とのネットワーク化による学習機会の提供と県民の自主的な学習活動の支援を行う。 ◇ 複雑化する地域課題に取り組む講座など、社会環境に対応した学習機会の充実に向けた取組や、地域の多様な生涯学習活動を支援する指導者などの育成に取り組む。 ◇ 総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援など、生涯スポーツ社会の実現に向けた環境づくりを推進する。 ◇ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けての準備及び機運の醸成に取り組む。 ◇ 競技スポーツにおける生徒から学生、社会人までの一貫した指導体制の確立や指導者育成対策の拡充、競技力向上に向けた選手育成強化や支援体制の整備を推進する。 ◇ 文化芸術の振興を図るため、身近な文化施設における展示会の開催や創造性を育む多彩なワークショップ型事業の展開などにより、県民が文化芸術に触れ、参加する機会の充実に向けた取組を推進する。 ◇ 伝統文化や地域文化の継承・振興に向けた取組の支援と文化財の保存・活用を推進する。 ◇ 県民の文化芸術活動やスポーツイベントを生かした地域づくりや交流を推進する。 ◇ 文化芸術の力に関する理解促進を図り、地域固有の文化の価値を生かした地域づくりや文化芸術活動を通じて活力のある地域づくりなどを行う活動団体への支援を行う。 ◇ 宮城県図書館・宮城県美術館・東北歴史博物館等の拠点の充実と関係機関とのネットワーク構築に取り組む。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	916,242	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
		1	みやぎ県民大学講座における受講率(%)	60.8% (平成24年度)	74.6% (平成30年度)	84.5% (平成30年度)
2	市町村社会教育講座の参加者数 (人口千人当たり)(人)	728人 (平成27年度)	742人 (平成29年度)	732人 (平成29年度)	B 98.7%	764人 (令和2年度)
3	みやぎ県民文化創造の祭典参加者数 (うち出品者・出演者等の数)(千人)	1,036千人 (23.0千人) (平成20年度)	1,030千人 (22千人) (平成30年度)	1,074千人 (17千人) (平成30年度)	A 104.3%	1,050千人 (22.0千人) (令和2年度)
4	総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率 (%)	42.9% (平成20年度)	82.9% (平成30年度)	71.4% (平成30年度)	C 71.3%	91.4% (令和2年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・指標1の「みやぎ県民大学講座における受講率」については、講座全体の受講率が84.5%と前年度に比べ23.7ポイント高く、目標値を上回り、達成率が113.3%となったことから、達成度は「A」に区分される。 ・指標2の「社会教育講座」については、目標値に達していないが達成率が98.7%であることから、達成度は「B」に区分される。 ・指標3の「みやぎ県民文化創造の祭典参加者数」については、目標値を上回り、達成率が104.3%となったことから、達成度は「A」に区分される。 ・指標4の「総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率」については、これまで未設置であった東松島市にクラブが新設され、達成率が71.3%となっており達成度は「C」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年県民意識調査における震災復興計画の分野6取組3「生涯学習・文化・スポーツ活動の充実」の調査結果では、「高重視群」の割合が58.7%（前回61.0%）、「高関心群」の割合が58.1%（前回59.4%）と前回の結果を下回っている。 ・「満足群」の割合は37.1%（前回36.2%）と、前回の結果を上回っているものの30%台の低い状況にあるため、取組内容の改善が求められている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・だれもが生涯にわたって主体的に学び続けその成果を社会に還元していくことができるよう、学習環境の充実や文化芸術・スポーツに親しめる環境整備が求められている。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、本県においてもサッカー競技の開催が予定されるなど、スポーツに対する人々の関心が高まっている。 ・様々な文化芸術団体等による被災地への支援活動が心の復興に果たす文化芸術の役割について、認識が深まっている。 ・震災に関する記憶の風化を防ぐとともに、その記憶・記録を次世代に継承していくことが必要となっている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な学習機会を提供し、地域において生涯学習を推進する人材を育成するため、みやぎ県民大学を開講した（47講座、受講者数1,343人）。講座全体の受講率は前年度より高くなった。社会教育施設開放講座や自主企画講座の体験型講座の受講率が高く、受講者のニーズに合った講座を提供することができた。また、全受講者の9割が講座内容に「満足」しており、講座内容の充実が図られていると考えられる。 ・市町村社会教育講座については、地域課題解決に向けた住民主体の講座数が増えており、震災後の地域コミュニティの再生、地域の良さを生かしたまちづくりなどの講座への関心が高い。これは、この3年間県生涯学習課事業として取り組んできた、「学び手が主体的に学びをつくる社会教育・公民館等職員研修会」の実施による効果であると言える。一方、芸術文化や生涯スポーツの講座の参加者数、成人教育講座（平成27年度が参加者数が突出しているもの）については、横ばい状態である。これらは、カルチャーセンターの増加など、民間も含めた多様な学びの機会の増加によるものと考えられる。 ・被災校の運動部活動を支援するため、活動場所への移動や活動場所の確保について支援を行った。 ・「総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率」については、現段階の目標値には達していないものの、東松島市に新しい総合型クラブが設立されるなど、平成30年度末で24市町村に51クラブが設立されており、一定の成果が見られる。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の競技会場予定地である本県の機運醸成に向けて、21校（小学校9、中学校9、高等学校3）をオリンピック・パラリンピック教育推進校として指定し、実践に取り組んだほか、市民フォーラム、教員セミナーを実施した。 ・スポーツ指導者を育成する目的で、スポーツリーダー及びアシスタントマネージャー養成講習会を開催したことにより、合わせて34人がスポーツ指導者の資格を取得し、地域スポーツの普及・振興に貢献している。 ・県民のスポーツ活動への参加意欲を喚起し、生涯を通じてスポーツ・レクリエーションに親しむことを目的に、県内7圏域で「宮城ヘルシー2018ふるさとスポーツ祭」を開催した。本イベントには延べ23,238人（本大会5,416人、予選会17,822人）が参加するなど、各圏域におけるスポーツの振興が図られた。 ・「みやぎ県民文化創造の祭典」に関する取組については、市町村や文化芸術団体等と連携・協力し、県内全域において多様な文化芸術に親しむ機会を提供したところ、参加者数は107万人で前年度を7万人ほど下回ったものの、目標値は上回った。多くの県民が文化芸術に触れ、親しむことに貢献することができた。 ・様々な主体が行う文化的な活動による心の復興への取組を行った40団体45事業に対して助成を行い、被災者等の心の癒やしや生きがいづくりにつながる機会を提供することができた。また、地域コミュニティの再生や震災からの心の復興の役割を果たしてきた地域芸術について、児童を対象としたアウトリーチを実施し、地域芸術の成り立ちや魅力などについて、役割に関する理解を深めることができた。 ・文化芸術の拠点としてリニューアルオープンを目指し、平成30年3月に「宮城県美術館リニューアル基本方針」を策定し、それに基づきリニューアルに向けた収蔵作品等映像の一般公開を目指し、映像コンテンツの作成を実施した。その他、リニューアル概算事業費の縮減等について検討を実施した。 ・以上により、施策の目的である「生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興」は、目標指標1「みやぎ県民大学講座における受講率」の達成度がAであり、目標指標2「市町村社会教育講座の参加者数」の達成度がBと前年度から改善が見られた。これまでに取り組んできたネットワークの構築が進んできたことや県民のニーズにあった講座を開催することなどにより、講座の受講者数は増加の傾向にある。目標指標4「総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率」については、現段階の目標値には達していないものの、未設置の市町村で設立の動きがあるなど、一定の成果が見られることから、本施策の評価は「概ね順調」と判断する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・誰もが生涯にわたって主体的に学び、その成果を社会に還元していく生涯学習社会を目指し、その実現に向けて総合的な観点から方針を検討し、施策の展開を図る必要がある。</p> <p>・行政、教育機関、民間企業、NPO等において、様々な学びの場が提供されている。関係団体とのネットワーク化により、学習環境の充実を図る必要がある。</p> <p>・みやぎ県民大学の企画公募による「自主企画講座」への応募団体が減ってきている。また、地域の課題解決に取り組む「地域力向上講座」の開催を希望する市町村が少なく、受講率も低下している状況である。</p> <p>・県生涯学習課主催の研修会の開催等により、公民館同士のネットワークの構築が進んできたことにより、公民館等で開催する講座への参加者数は増加傾向にある。さらに魅力のある講座の開設が求められる。</p> <p>・総合型地域スポーツクラブ未設置市町村(11市町村)では、それぞれの自治体によって、復興や人材確保等の課題を抱えており、自治体に応じたきめ細やかな支援が必要である。</p> <p>・宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭では、県内7圏域において、地域の特性と実情を踏まえて実施しているが、生涯スポーツの更なる振興のため、参加者数の増加に向けた取組が必要である。</p> <p>・文化芸術の力を活用した心の復興をより充実させることに加え、文化芸術を特色ある地域づくりや社会参画への貢献に役立てていくことが求められる。</p>	<p>・宮城県社会教育委員の会議や宮城県生涯学習審議会での検討内容などを踏まえ、住民、行政、教育機関、民間企業・団体等多様な主体と連携した生涯学習環境の充実、学習の成果を地域活動に活かしていく仕組みづくりを促進する。</p> <p>・宮城県生涯学習審議会から答申のあった「生涯学習プラットフォーム」について、令和元年度から具体的な構築作業に入り、多様な機関が実施する講座等の情報を集約・体系化することにより、学びの場の活性化を図る。</p> <p>・県民・地域のニーズに沿った講座の提供、募集方法について改善を図っていく。また、地域で活動する団体や生涯学習支援者の活用を検討する。</p> <p>・社会教育ネットワークのさらなる強化によって良い実践や課題の共有を図るとともに、社会教育フォーラムを開催し、「学びのオーガナイザー」としての社会教育主事の有効活用と資質向上を図る。また、現在成果を上げている「社会教育関係職員で組織した検討委員による『学び手が学びをつくる研修会』」を継続実施し、現場の声を反映させた社会教育・公民館等職員研修のさらなる充実を図る。</p> <p>・みやぎ広域スポーツセンターにおいて、未設置市町村の中で設立に向けた動きが見られる市町(白石市、大河原町、山元町、大郷町)を中心に巡回訪問や研修会等により支援を強化し、総合型クラブの創設・育成の取組を推進する。</p> <p>・働く世代や子どもが参加しやすい種目設定等を検討するとともに、地域住民が参加しやすい健康づくりコーナーを充実させることで、参加者数の増加を推進する。</p> <p>・引き続き多様な主体による文化的な活動を通じた心の復興への取組を支援していくほか、地域芸能を通じた心の復興支援にも取り組み、文化芸術の持つ力の理解促進を図っていく。</p>

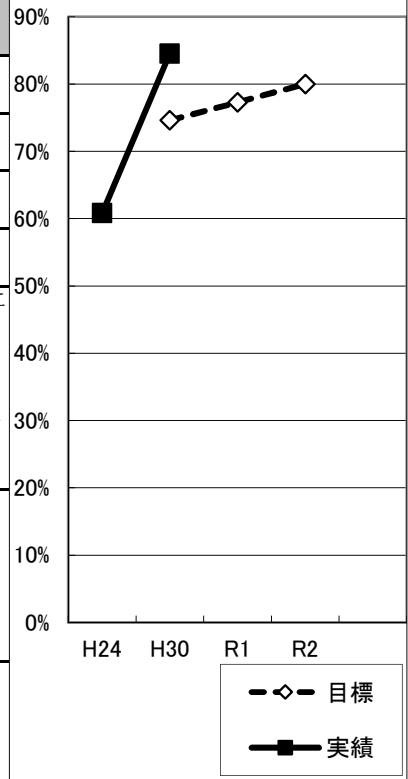
評価対象年度 平成30年度

政策 8 施策 23

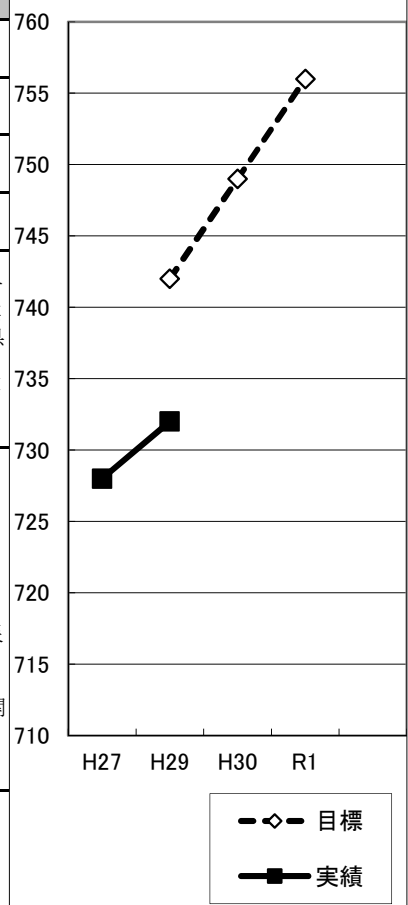
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	みやぎ県民大学講座における受講率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H30	R1	R2	-
	目標値	-	74.6%	77.3%	80.0%	-	
	実績値	60.8%	84.5%	-	-	-	
	達成率	-	113.3%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・みやぎ県民大学における受講率については、震災前は80%を超えていたが震災の影響による生活環境の変化や県民の学びのニーズが変化してきていることなどから、震災後は、60~70%台で推移している。 ・受講率について、平成29年度までに震災前の水準(90%程度)に回復させることを目標とし、毎年5%ずつ回復させることを目標としていた。しかし、震災後数年間においても、60~70%で推移していたため、平成27年度の66.9%を基準値として、令和2年度までに約10%増とすることを目標とし、80%を目標値とした。						
実績値の分析	・定員1,590人に対し、受講者1,343人、受講率は84.5%と前年度より23.7ポイント高くなり、達成率は113.3%となった。 ・より県民・地域のニーズにあった講座体系や講座内容とするため、引き続き、検討を行う必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	市町村社会教育講座の参加者数(人口千人当たり)(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H27	H29	H30	R1	-
	目標値	-	742	749	756	-	
	実績値	728	732	-	-	-	
	達成率	-	98.7%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・豊かで生きがいのある生活を送るためには、県民のだれもが生涯を通して主体的・自発的に学び、その成果を社会に還元できるような環境づくりが必要になっており、地域の人材や社会資源の活用、社会教育施設との連携など、地域社会と結びついた学びの場の充実が求められている。地域の学びの機会の充実度を測る指標として、人口1,000人当たりの県内市町村が実施する社会教育講座等への参加者数を設定した。 ・参加者数について、平成27年度の728人から令和2年度までに約5%増となる764人を目標値とした。						
実績値の分析	・人口1,000人に対する講座参加者数の目標を742人と設定し、実績は732人であり、ほぼ達成できた。県民の学ぶ機会の多様性が、公民館等の講座参加者数に反映されてきているものと考えられる。今後も住民のニーズを把握し、多様な内容の講座の開設が必要になる。 ・10年前と比較すると、少年教育や成人教育の講座への参加者数が増加しており、中でも成人教育は3倍近い増加がみられる。地域課題解決のための講座が増えており、地域コミュニティの再生など、県民の関心が高い。首長部局との連携を強化し、まちづくり、地域コミュニティづくり等の講座等のさらなる充実を図っていく。また、芸術・文化に関しては、震災以降、心の復興に深く関係があると考えられることから、今後も広く県民に優れた芸術を鑑賞する機会を提供していくことが不可欠となる。 ・一方で、青年教育は大幅な減少がみられる。地域コミュニティづくりの核となる青年層の関心を高め、青年層が地域のコミュニティづくりに積極的に参加、参画を促すことができる講座となるよう、ニーズを把握し内容を検討・改善していく必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



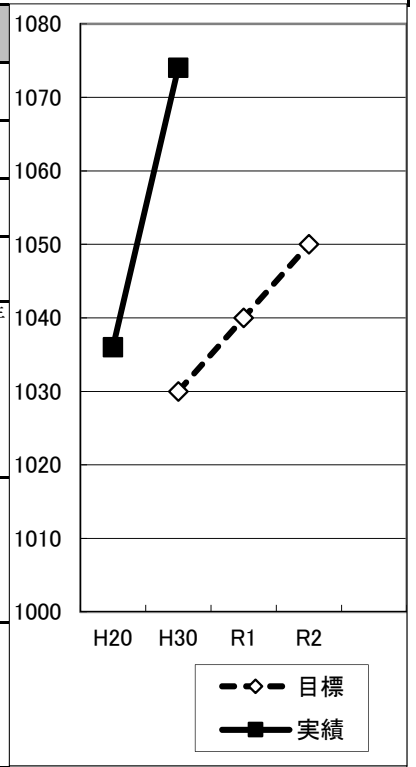
評価対象年度 平成30年度

政策 8 施策 23

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	みやぎ県民文化創造の祭典参加者数(うち出品者・出演者等の数)(千人)	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	[フロー型の指標]	目標値	-	1,030 (21.6)	1,040 (21.8)	1,050 (22.0)	-
	みやぎ県民文化創造の祭典の主催事業・共催事業・協賛事業に係る総参加者数(うち出品者・出演者等の数)	実績値	1,036 (23.0)	1,074 (17.0)	-	-	-
	達成率	-	104.3%	-	-	-	

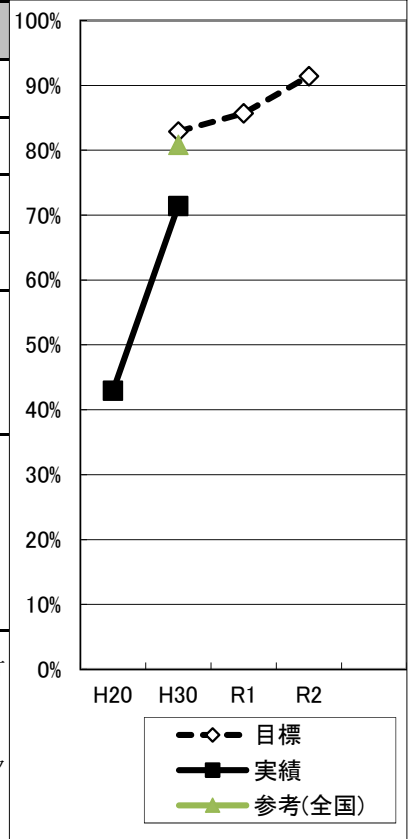


目標値の設定根拠
 ・参加者数の目標値は、次期「宮城県文化芸術振興ビジョン」(計画予定期間:令和2~7年度)の最終年度に、計画初年度の県内総人口(2,270千人)の約5割(1,130千人)にあたる参加者数となることを目指し、1年間で1万人(前年度比1.0%)増を目標とした。
 ・出品者・出演者数の目標値は、参加者数の増加率に準じて設定した。
 ※令和2県内総人口国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)による。

実績値の分析
 ・芸術銀河スペシャルコンサートや芸術選奨受賞者作品展など鑑賞機会の提供や、東北六県と仙台市が連携・協力して行う「東北文化の日」に因んだ文化イベント等の充実を図ったところ、目標値を上回るようになった。
 ・屋外大型イベントが天候に恵まれず、昨年度の実績は下回った。

全国平均値や近隣他県等との比較

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率(%)	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	[ストック型の指標]	目標値	-	82.9%	85.7%	91.4%	-
	県内35市町村のうち、クラブが設置されている市町村の割合	実績値	42.9%	71.4%	-	-	-
	達成率	-	71.3%	-	-	-	



目標値の設定根拠
 ・国のスポーツ基本計画において、施策目標の1つに「各市区町村に少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブが育成されることを目指す。」としている。これを受け、宮城県スポーツ推進計画では、県内市町村への設置を目標としている。

実績値の分析
 ・総合型地域スポーツクラブは、平成30年度に1クラブが新設され、現在24の市町で51のクラブが活動を展開し、色麻町でクラブ設立のための準備委員会が設置されており、合わせて35市町村中25市町となっているため、育成率は71.4%である。また、白石市、大河原町、山元町、大郷町でも設立に向けた動きが見られる。
 ・総合型地域スポーツクラブの設立・育成支援は、みやぎ広域スポーツセンターにおいて行っており、平成22年度から公益財団法人宮城県スポーツ協会に業務の一部を委託し、着実に成果を挙げている。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成30年7月現在、全国における総合型地域スポーツクラブの市町村設置状況(準備委員会含む)は、全国平均が80.8%である。本県は、平成30年度末現在で35市町村中25市町であり、その育成率は71.4%である。
 ・東北地区においては、秋田県100%、山形県100%、岩手県90.9%、福島県81.4%、青森県80.0%と設置状況の高い県が多い。しかし、他の都道府県においては、一旦設立したものの、現在は活動休止や廃止しているクラブがある県もある中、本県では設置された全てのクラブが存続し活動を続けている。

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	8	施策	23
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業									
評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況					
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成30年度の実施状況・成果		
1	1	みやぎ県民大学 推進事業	2,603	多様化する県民の学習活動を支援するため、地域において生涯学習活動を推進する人材の育成や、学校、社会教育施設、民間団体等との連携・協力により、多様な学習機会を提供する。			・実施講座数:47講座 ・受講者数:1,343人 ・受講率:84.5% ・前年度と比較すると、受講率が18.6ポイント増加した。 ・より県民・地域のニーズに合った講座体系や講座内容とするため、引き続き検討を行う必要がある。		
		教育庁 生涯学習課	震災復興 (6)③1 地創2(3)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)		
	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H30	R1	R2	-	
	2,603	-	-	-					
2	2	広域スポーツセンター事業	8,599	誰もがスポーツに親しめるよう、みやぎ広域スポーツセンター機能の充実を図り、「総合型地域スポーツクラブ」の設立・運営に向けた取組を支援するとともに各地域における生涯スポーツの振興を図る。			・平成30年度には、東松島市に新たなクラブが設立され、平成30年度末現在、24の市町で51のクラブが活動を展開している。 ・スポーツクラブが未設置である11市町村のうち、色麻町に準備委員会が設置されており、また、白石市、大河原町、山元町、大郷町で設立に向けた動きがあることから、今後も引き続き支援していく必要がある。		
		教育庁 スポーツ健康課	震災復興 (6)③1 地創1(1)⑩	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)		
	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H30	R1	R2	-	
	8,599	-	-	-					

3	3	オリンピック・パラリンピック推進事業	22,555	事業概要				平成30年度の実施状況・成果					
				2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会においては、県内でもサッカー競技が開催されることから、「東京2020オリンピック・パラリンピック宮城県推進会議」を中心に、官民が一丸となって、関連施策に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> ・聖火リレールートについて、被災地の現状や、復興五輪への感謝と復興した姿を世界に発信する機会となるよう、津波被害の大きかった県内沿岸部をルート選定の中心に位置づけて、「東京2020オリンピック聖火リレー宮城県実行委員会」を設置し、具体的なルートを検討するとともに、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会宮城県推進会議聖火リレー部会」を開催し、全市町村で聖火リレーに関する情報共有を図った。 ・事前キャンプ、ホストタウン及び復興「ありがとう」ホストタウンについて、事前キャンプ誘致に関するアドバイザーの派遣や、海外競技団体に対するPR活動、更には、海外競技団体による視察時の通訳派遣などの支援を行ったほか、多言語によるポータルサイトの運営や、英語版事前キャンプガイドの作成など海外へ向けた情報発信を実施した。 ・組織委員会協力のもと「東京2020オリ・パラ大会へ向けた2年前イベント in 宮城」を開催したほか、県図書館において歴代大会ポスター展の開催や、河北新報社の協力により、1964東京大会での聖火リレーを報じる新聞記事、写真等をパネル化して展覧会を開催するなど、気運醸成の取り組みを実施した。 ・ボランティアについては、県内各地でボランティア説明会を開催するとともに、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会宮城県推進会議ボランティア部会」を開催し、平成30年11月に実施計画を策定したほか、募集要項を作成し、平成31年4月から募集開始を行う予定。 ・平成30年11月6日に第2回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会宮城県推進会議を開催し、オリンピックに向けた取組状況等の情報共有を図った。 					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
震災復興・企画部		オリンピック・パラリンピック大会推進課		地創1(1)⑩		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
						妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	22,555	-	-	-
4	4	県有体育施設整備充実事業	515,577	事業概要				平成30年度の実施状況・成果					
				老朽化対策及び2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせ、県有体育施設の計画的な改修等を行い、その機能の維持・向上を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化している県有体育施設の長寿命化対策として、総合運動公園各所発電機更新工事等を実施した。 ・日本陸上競技連盟第1種公認陸上競技場の更新に向けて、宮城スタジアム公認改修事業に着手した。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、宮城スタジアムの芝面改修、大型映像装置更新、トイレ改修の各事業に着手した。 					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
教育庁		スポーツ健康課		震災復興(6)③1 地創1(1)⑩		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
						妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	515,577	-	-	-
5	5	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	4,209	事業概要				平成30年度の実施状況・成果					
				スポーツ庁の「オリンピック・パラリンピックムーブメント全国展開事業」により、オリンピック・パラリンピックの価値を活用した教育活動の実践を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・県内から21校(小学校9, 中学校9, 高等学校3)を推進校として指定し、オリンピック・パラリンピックの価値を活用した教育実践研究を実施した。具体的には、オリンピック、パラリンピアンによる講話や国際理解教育等の実践に取り組んだ。特に、多くの学校で実施したパラスポーツ体験では、共生社会へ向けて児童生徒の興味関心が高まったことはもとより、教員の資質向上にもつながっており、スポーツに限らず幅広い分野での成果がみられた。各校において日常化が図られつつあり、持続可能な実践について研究を深めている。 					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
教育庁		取組16 再掲		地創1(1)⑩		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
						概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	4,209	-	-	-

6	6	2020年東京オリンピック・パラリンピック強化支援対策事業	14,800	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		教育庁	地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		スポーツ健康課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	14,800	-	-	-				
7	7	スポーツ選手強化対策事業	130,000	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		教育庁	震災復興(6)③1 地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		スポーツ健康課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	130,000	-	-	-				
8	8	運動部活動地域連携促進事業	19,030	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		教育庁	震災復興(6)③1 地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		スポーツ健康課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	19,030	-	-	-				
9	9	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	14,900	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		環境生活部	震災復興(6)③2 地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		消費生活・文化課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	14,900	-	-	-				
10	10	文化財の観光活用による地域交流の促進事業	1,815	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		教育庁	取組5 再掲 震災復興(3)②9 地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		文化財課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	1,815	-	-	-				

11	11	多賀城創建1300年記念重点整備事業	77,250	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		文化財課	地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	77,250	-	-	-
12	12	ツール・ド・東北開催支援事業	3,000	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		震災復興・企画部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		オリンピック・パラリンピック大会推進課	震災復興(3)②6 地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,000	-	-	-
13	13	みやぎの文化芸術活動支援事業	11,316	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		生涯学習課	地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	11,316	-	-	-
14	14	図書館振興・サービス支援事業	42,462	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		生涯学習課	地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	42,462	-	-	-
15	15	美術館施設整備事業	1,463	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		生涯学習課	地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,463	-	-	-

16	16	東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	4,063	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		文化財課	震災復興(6)①4地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,063	-	-	-
17	17	総合運動公園施設整備充実事業(テニスコート、クラブハウス)	-	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		スポーツ健康課	地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
18	18	矢本海浜緑地交流施設整備事業	42,600	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		土木部	取組24 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		都市計画課	地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	42,600	-	-	-
19	19	東北歴史博物館観光拠点整備事業	-	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		教育庁	取組5 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		文化財課	地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
決算(見込)額計			916,242								
決算(見込)額計(再掲分除き)			867,618								